

公表時間
12月20日(水) 14時00分

2006年12月20日
日 本 銀 行

金融経済月報

(2006年12月)

本稿は、12月18日、19日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、緩やかに拡大している。

公共投資は減少傾向にあるが、輸出は増加を続けている。また、企業収益が高水準を続け、業況感も良好な水準で推移する中、設備投資は引き続き増加している。雇用者所得も緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は、やや伸び悩みつつも増加基調にある。住宅投資も、振れを伴いつつ緩やかに増加している。このように、内外需要の増加が続く中で、生産も増加を続けている。

先行きについても、景気は緩やかな拡大を続けるとみられる。

すなわち、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、原油価格の反落が影響し、足もとでは3か月前比でみて横ばいとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス基調で推移している。

物価の先行きについて、国内企業物価は、原油価格反落の影響がなお残ることから、目先、弱含みないし横ばいで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。CP・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行は緩和的な貸出姿勢を続けてい

¹ 本「基本的見解」は、12月18日、19日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

る。また、民間の資金需要は増加している。こうしたもとで、民間銀行貸出は増加している。CP・社債の発行残高は前年を幾分下回っている。企業の資金調達コストはやや上昇している。この間、マネーサプライの前年比は0%台となっている。金融市場の動きをみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は0.25%前後で推移し、ターム物金利は、前月と概ね同じ水準となっている。為替・資本市場では、株価は前月と比べ上昇しているが、円の対ドル相場および長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は、減少傾向にある（図表4）。工事進捗を反映する公共工事出来高は、減少傾向を続けているが、足もとでは横ばいとなっている。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額も、均してみれば減少基調を続けているが、本年半ば頃から横ばい圏内の動きとなっている。先行きについても、国・地方の厳しい財政状況を背景に、公共投資は減少基調を続けると考えられる²。

実質輸出は（図表5（1）、6）、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている。実質輸出は、7～9月に前期比+3.0%と高めの伸びとなったあと、10月の7～9月対比は-0.6%と単月では僅かに減少したが、基調としては増加を続けていると考えられる。

実質輸出の動きを地域別にみると（図表6（1））、米国向けは、自動車関連を中心に伸びをやや鈍化させつつも、全体としては増加を続けている。EU向けも、振れを均せば、堅調な増加を続けている。東アジア向けについても、中国向けを中心に、増加基調が続いており、4～6月に減少した情報関連も、7～9月以降は増加している（図表9）。この間、その他地域（中東、メキシコ、ロシア等）向けが、振れを伴いつつも、資本財・部品や自動車関連を中心に、高い伸びで推移している。

財別にみると（図表6（2））、資本財・部品は、幅広い地域において需要が好

² ただし、今年度上期の減少ペースがかなり急であったこともあって、実際の工事に先行する請負統計の動きが示すように、前期ベースでは下期にかけていったん下げ止まると予想される。

調に推移する中、振れを伴いつつも、増加を続けている（図表7(2)）。消費財は、デジタル家電を中心に、増加基調にある。自動車関連については、米国向けの伸びが鈍化しているが、その他地域向けがしっかりとした伸びを続けており、全体でも堅調な増加を続けている（図表7(1)）。一方、情報関連は、東アジアを中心とした部分的な生産調整の影響から、4～6月はやや弱めの動きとなったが、世界的な需要の増加基調を背景に、7～9月以降は再び増加に転じている（図表8(1)）。この間、中間財については、NIEs向けが足もとで減少しているが、基調的には、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に増加基調をたどっている（図表7(3)）。

実質輸入は、国内景気の拡大を背景に、緩やかな増加基調にある（図表5(1)、11）。財別にみると、資本財・部品（除く航空機）や情報関連については、増加基調を続けている。食料品は、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移しているが、消費財については、4～6月にいったん減少したあと、緩やかながら増加を続けている。この間、素原料や中間財についても、国内生産の増加から基調としては緩やかに増加しているとみられるが、このところやや弱めの動きが続いている³。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、増加基調を続けている（図表5(2)）。一方、名目貿易・サービス収支は、輸入原材料価格の上昇の影響などから、縮小傾向を続けてきたが、足もとでは、原油価格反落の影響などから、名目ベースでも拡大している。

³ こうした弱めの動きには、これまでの輸入価格上昇を背景に、企業が、生産に必要な輸入原材料の削減に努めていることが影響している可能性も考えられる。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとで（図表 10(2)）、増加を続けていくとみられる⁴。

すなわち、輸出を巡る環境をみると、米国経済は、これまでの金利引き上げの効果などから住宅投資を中心に減速してきているが、先行きについては、一時大幅に上昇していた原油価格の反落などもあって、一段の減速には至らず、安定成長に軟着陸する可能性が高いと考えられる⁵。東アジア経済については、中国経済の高成長が続くとみられるほか、NIEs、ASEAN諸国も、全体として緩やかな景気拡大が続くと予想される。また、EUやその他地域についても、景気拡大が持続するとみられる。情報関連を巡る環境をみると、世界全体でみれば、デジタル家電などの需要の好調が続いており、液晶パネルやDRAMなどの海外市況も底固く推移している。この間、為替相場については、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートでみると、引き続きかなりの円安水準で推移している（図表 10(1)）。

先行きの輸入については、国内景気の拡大を背景に、緩やかな増加基調が続くと予想される。

設備投資は、引き続き増加している。GDPベースの設備投資（二次速報値）は、しっかりとした増加を続けている（図表 3）。また、法人企業統計でみた名目ベースの設備投資は、振れを均してみれば、増加基調を続けている（図表 12(1)）。これを業種・企業規模別にみると（図表 13）、製造業では、大企業が

⁴ ちなみに、12月短観で製造業大企業の輸出計画をみると、06年度上期は、為替円安の影響もあって、前年比2桁の伸びで着地した。また、下期についても、前回調査から上方修正され、前年比+7.1%と高めの伸びが計画されている。

⁵ 年末商戦についても、序盤は堅調に推移している模様である。

やや速めのペースで着実な増加を続けているほか、中堅中小企業も、振れを伴いつつも、増加基調をたどっている。一方、非製造業では、大企業が増加傾向をたどっている一方で、中堅中小企業は横ばい圏内の動きとなっている。月次の指標をみると、機械投資の同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）は、このところやや大きな振れを伴いつつも、増加基調にある（図表 14(1)）。機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると、7～9月に、4～6月の高い伸びの反動もあって、非製造業を中心に大きめのマイナスとなったあと、10月の7～9月対比は横ばい圏内の動きに止まった（図表 15(1)）。しかし、後述の12月短観における設備投資計画などをも踏まえれば、増加基調の中での振れと考えられる⁶。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、振れの大きい非製造業が足もと減少しているが、鉱工業は増加基調を維持しており、全体では振れを伴いつつ高めの水準で推移している（図表 15(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は高水準で推移している。法人企業統計で売上高経常利益率をみると（図表 12(2)）、7～9月には、製造業大企業でさらに上昇するなど、全体として引き続き高水準で推移している⁷。12月短観で経常利益をみると（図表 16）、製造業・非製造業および企業規模別にみて、いずれにおいても9月調査時点と比べて上方修正され、2005年度に大幅増益となったあと、2006年度もさらなる増益が見込まれている。こうしたもとで、

⁶ 実際、10～12月の見通し調査では、船舶・電力を除く民需について、前期比+5.7%の増加が見込まれている。

⁷ これまで原材料コスト上昇の影響がみられていた中堅中小企業についても、7～9月の利益率は改善した。

12月短観でみた企業の業況感も、総じて改善しており、引き続き良好な水準で推移している⁸（図表17）。

先行きの設備投資については、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。12月短観で2006年度の設備投資計画をみると（図表18）、大企業では、9月短観から大きな変化はなく、製造業が前年度比+16.5%、非製造業は+10.1%と、いずれも強めの計画が維持されている。また、中小企業をみると、製造業・非製造業とも前回対比大幅に上方修正され、12月短観における計画としては、全産業で、最終的に1割増となった2004年度および2005年度を若干ながら上回る伸び率となっている。

個人消費は、やや伸び悩みつつも増加基調にある。GDPベースの個人消費は、7～9月は非耐久消費財を中心に減少したが、均してみれば緩やかな増加基調にある（図表3）⁹。個別の指標をみると（図表19、20）、全国百貨店やスーパーの売上高は、天候が回復した8、9月は衣料品を中心に持ち直したが、10月は高めの気温の影響を受けた冬物衣料の不振から再び弱めの動きとなった。コンビニエンスストアの売上高については、均してみれば横ばい圏内の動きが続いているが、10月は、好天の影響から増加した。家電販売額は、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタル家電は増加を続けているが、新型OS投入前の買い控えなどからパソコンがやや弱含んでいる模様であり、全体の伸びもや

⁸9月調査では、原材料コスト上昇の影響とみられる動きから若干悪化していた中小企業についても、改善がみられた。

⁹7～9月のGDP消費の弱さには、天候不順の影響などに伴う供給側統計全般の伸び悩みに加え、需要側統計である家計調査における消費支出の大幅減少が影響したと考えられる。

や減速している¹⁰。この間、乗用車の新車登録台数（除く軽）は、依然として低水準で推移している一方、軽乗用車については、良好なコスト・パフォーマンスなどから、均してみれば増加傾向にある。サービス消費をみると、外食産業売上高は、着実な増加傾向をたどっている。また、旅行取扱額も、振れを均せば、海外旅行を中心に堅調に推移している。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると¹¹、7～9月に天候不順やたばこ税引き上げの影響などから落ち込んだ後、10月も、高めの気温の影響を受けた冬物衣料の不振などから、弱めの動きとなった（図表 21(1)）。また、財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は、乗用車の国内販売不振などが影響して、弱めの動きが続いている（図表 21(2)）。この間、需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数（全世帯、実質ベース）については（図表 19(1)）、サンプル要因もあって大きめの減少が続いていたが、10月単月では、かなりの反動増となった¹²。

この間、消費者コンフィデンスは、総じて良好な水準が維持されている（図表 22）。

¹⁰ このほか、携帯電話の販売については、番号継続制度の導入前には、消費者の買控えの動きがみられた模様である。

¹¹ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、10月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を9月と同水準と仮定して作成している。

¹² このように家計調査の消費水準指数はかなり振れの大きな動きとなっているが、家計調査（サンプル数約8千世帯）に比べ調査対象世帯数の多い家計消費状況調査（同約3万世帯）の消費支出額をみると、比較的安定した動きとなっている。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、増加基調をたどると考えられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、振れを伴いつつ緩やかに増加している（図表 23(1)）。内訳をみると、持家は横ばい圏内で推移しているが、貸家系が増加基調をたどっている。分譲も、大規模物件の集中とその反動などから振れの大きな動きとなっているが、基調としては緩やかに増加している。先行きの住宅投資についても、雇用者所得の増加、緩和的な金融環境、地価の底値感の台頭などを背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

鉱工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加を続けている。生産は、7～9月に前期比+1.0%の増加となった後、10月の7～9月対比も+1.8%の増加となった（図表 24）。10月の生産を業種別にみると、電子部品・デバイスは、4～6月に小幅のマイナスとなった後、7～9月に増加に転じ、10月も7～9月対比で増加した。また、輸送機械が、輸出向けの好調を背景に、増加を続けているほか、一般機械も、7～9月減少の後、10月には大きく増加しており、振れを均してみれば、増加基調を続けている。

出荷も、増加を続けている。財別にみると（図表 25）、生産財は、電子部品・デバイスのほか、素材（鉄鋼・化学など）が増加しており、全体でも高水準にある。資本財も、やや大きな振れを伴いつつ増加基調にある。この間、消費財は、非耐久財が減少傾向にあるが、耐久財は輸出向け自動車やデジタル家電を中心に増加基調にある。

在庫は、電子部品・デバイスにおいて出荷対比高めの水準となっているが、鉱工業全体では、概ね出荷とバランスのとれた状態にある。在庫循環図をみる

と（図表 26）、鉋工業全体の出荷・在庫バランス（出荷の前年比 - 在庫の前年比）は、概ね良好な状態にある。財別にみると、その他生産財（鉄鋼、化学など）は、出荷が増加を続ける中で在庫が前年比減少に転じており、出荷と在庫のバランスは改善を続けている。一方、電子部品・デバイスについては、足もとでは、在庫の前年比が出荷の前年比をはっきりと上回る状態となっており、出荷・在庫バランスが悪化している。電子部品・デバイスの出荷自体は増加基調にあり、在庫増加には積み増しの動きも影響しているが、国内メーカーの一部新商品向けの部品については、このところ受注が予想比下振れ、在庫積み上がりが発生している模様である。前述した通り、輸出環境は改善しており、世界的な情報関連需要は全体として堅調であることもあわせて考えてみれば、足もとの在庫調整の動きは基本的には国内問題に起因した部分的なものであり、調整が広範化していく可能性は現時点では低いと考えられる。ただし、この分野における供給能力の増強ペースはかなり速いこともあり、内外の年末商戦の動向を含め、今後の動きには引き続き注意が必要である。

先行きの生産については、在庫が全体として概ね出荷とバランスした状態にあるもとの、内外需要の増加を反映し、増加基調をたどるとみられる。企業からの聞き取り調査でも、10～12月の生産は、増加を続ける見込みである¹³。

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は緩やかな増加を続けている（図表 27）。

¹³ 11月（前月比+2.7%）、12月（同+0.1%）の生産予測指数から計算した10～12月の生産は、7～9月対比+3.7%の大幅増加となっており、業種別にみると、電子部品・デバイスの寄与が大きい。ただし、電子部品・デバイスについては、足もとで出荷・在庫バランスが悪化していることを踏まえると、大幅な生産増の計画については、ある程度割り引いてみる必要があると考えられる。

労働需給面では、所定外労働時間は、高水準でなお緩やかな増加基調にある（図表 29(3)）。有効求人倍率は、足もとは新規求人数の増加一服から横ばい圏内の動きとなっているが、基調としては緩やかに上昇している。完全失業率も、月々の振れを伴いつつ、緩やかな低下傾向をたどっている（図表 28(1)）¹⁴。この間、短観の雇用人員判断をみても、大企業、中小企業とも不足超幅が拡大方向にあり、先行きについても、不足感がさらに強まるとの見方が示されている（図表 30）。

雇用面についてみると（図表 29(1)）、労働力調査の雇用者数は、サンプル要因もあって月々の振れは比較的大きいが、均してみればこのところ前年比 + 1%前後の堅調な増加となっている。一方、振れの少ない毎月勤労統計の常用労働者数は、新規採用の積極化もあって、このところ前年比伸び率が + 1%台前半にまで高まっている。

賃金の前年比をみると、所定内給与は、企業の人件費抑制スタンスが根強いことなどから、前年比ゼロ%近傍の動きとなっているが、所定外給与は緩やかな増加を続けている。また、特別給与は、良好な企業収益を背景に、増加基調で推移している¹⁵。こうしたもとで、一人当たり名目賃金は、緩やかな増加を続

¹⁴ ただし、ここ半年ほどの失業率の動きをみると、4%強の水準で横ばい圏内の動きを続けている。これは、雇用環境の改善を背景に、非自発的離職者が減少傾向にある一方で、よりよい条件の職を求める自発的離職者が足もとで増加していることや、労働市場からの退出が少なくなっている（労働力率が下げ止まっている）ことが影響したものと考えられる。

¹⁵ なお、大企業の冬季賞与について、日経新聞のアンケート調査（12月1日時点の最終集計、回答社数は製造業 569 社、非製造業 189 社）によると、前年比 + 2.0%と本年夏季（+ 2.1%）並みの増加が見込まれている。また、日本経団連のアンケート調査（12月13日時点の最終集計、回答社数は製造業 161 社、非製造業 37 社）によると、前年比 + 2.5%（本年夏季；同 + 2.9%）と、堅調な伸びが予想されている。

けている（図表 27(2)）。

先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

2．物価

輸入物価（円ベース、以下同じ）を3か月前比で見ると、夏場以降の原油価格の反落を反映して、足もとではやや下落している（図表 32）。国際商品市況について最近の動きをやや詳しくみると、原油価格は、8月半ば以降、中東情勢を巡る不透明感が後退したことなどを背景に大きく反落したあと、ごく足もとではOPECによる追加減産もあって、再び幾分上昇している。一方、非鉄金属は、やや大きな振れを伴いつつも、依然として高値圏で推移している¹⁶。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると¹⁷、原油価格の反落が影響し、足もとでは横ばいとなっている（図表 33）。内訳をみると、非鉄金属が、このところ横ばい圏内の動きとなっているほか、石油・石炭製品は、既往の原油価格反落の影響から下落している（いずれも図中「為替・海外市況連動型」に区分）。また、化学製品（図中「素材（その他）」に区分）

¹⁶ このほか、穀物価格も、世界的な需要拡大と一部地域での旱魃の影響から、高値圏で推移している。この間、国内商品市況については、国際商品市況が全体として高値圏で推移する中で、国内における需給の引き締めなどから、引き続き緩やかな上昇傾向にある。

¹⁷ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

についても、原油価格下落の影響などから、足もと伸び率が鈍化している。一方、鉄鋼・建材関連は、原材料高や需給の引き締まりなどを背景に、幅広い品目で緩やかな上昇を続けている。この間、機械類は、小幅のマイナスとなっている。需要段階別にみると、原油価格反落の影響などから、素原材料や中間財の価格は、上昇テンポが鈍化している。最終財については、横ばい圏内の動きとなっている。

企業向けサービス価格（除く海外要因、以下同じ）は¹⁸、前年比マイナス幅が緩やかに縮小している（図表 34）¹⁹。最近の動きをみると、不動産が、東京圏でのオフィス需給の引き締まりを背景とした事務所賃貸料の値上げから、振れを伴いつつも、改善傾向を続けている。また、情報サービスもこのところ小幅ながら上昇しているほか、リース・レンタルの前年比も、振れを伴いつつ、マイナス幅が縮小傾向にある。一方、広告が、テレビ広告の出稿減などから、引き続き弱めの動きとなっているほか、諸サービスも、弱めの動きが続いており、価格改定期に当たる10月においても、目立った改善の動きは確認されなかった。こうした動きは、賃金の動向と同様に、企業の経費抑制スタンスの根強さを示す動きと考えられる。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、プラス基調で推移している（図表 35）。2005年基準指数の動きをみると、6月以降、小幅のプラスと

¹⁸ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

¹⁹ 海外要因を含むベースで見ると、為替円安に加え、世界的な荷動きの活発化を受けた貨物用船料や外航貨物輸送の上昇から、3か月連続で小幅の前年比プラスとなっている（8月前年比+0.4% 9月同+0.3% 10月同+0.1%）。

なっている（6、7月：前年比+0.2% 8月同+0.3% 9月同+0.2% 10月同+0.1%）。ここ数か月の動きをやや細かくみると、財は、幅広い品目が緩やかな改善傾向を示している一方で、足もとでは石油製品（ガソリン等）の上昇幅が縮小していることから、全体のプラス幅はやや縮小している。一方、サービス価格は、外食が小幅の前年比プラスで推移しているものの、携帯電話通信料引き下げの影響などから、全体では小幅のマイナスが続いている。

国内の需給環境を12月短観でみると（図表36）、短観の設備判断と雇用判断の加重平均DIは、設備判断の不足超転化と雇用不足感の強まりを反映して、不足超幅が徐々に拡大している。また、需給判断をみると、製造業、非製造業とも改善傾向が続いており、こうしたもとで、販売価格判断についても、マイナス幅がかなり縮小している。

先行きの国内企業物価は、原油価格反落の影響がなお残ることから、目先、弱含みないし横ばいで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

この間、地価の動きを市街地価格指数でみると（図表37）、六大都市では、商業地、住宅地とも、半年前比の上昇率が拡大している。一方、六大都市以外では、下落が続いているが、下落幅は緩やかながらも縮小している²⁰。

²⁰ 12月短観で2006年度の土地投資計画（全規模全産業）をみると、現時点で前年比+10.9%と増加に転じており、最終的に前年比+8.3%で着地した昨年度の12月時点の調査（同-20.8%）に比べて、かなり強めの計画となっている。こうした点は、企業間における土地取引の回復を示唆している可能性がある。

3. 金融

(1) 金融市況

短期市場金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は（図表 38(1)）、0.25%前後で推移した。ターム物金利の動向をみると（図表 39(1)）、ユーロ円金利（TIBOR）は上昇した一方、3か月物F B利回りは上昇した後、低下した。こうした中、ユーロ円金利先物レート（図表 39(2)）は、総じて横ばい圏内で推移している。

長期国債の流通利回り（10年新発債、図表 38(2)）は、わが国の経済指標や米国金利の動向などを眺めてやや振れを伴う展開となり、最近では1.6%台後半で推移している。

民間債（銀行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッド（図表 42、43）は、総じて横ばい圏内で推移している。

株価は（図表 44）、わが国企業の総じて慎重な業績見通しや、一部経済指標の予想比下振れを眺めて下落した後、堅調な一部経済指標などを受けて上昇し、最近では、日経平均株価は16千円台後半で推移している。

為替相場をみると（図表 45）、円の対米ドル相場は、米国の経済指標の市場予想比下振れなどをを受けて一旦上昇した。その後、米国の一部経済指標の予想比上振れなどを背景に下落し、最近では117～118円台で推移している。

(2) 企業金融と量的金融指標

資金需要面では、景気が緩やかに拡大している中で、企業の運転資金や設備投資向けの支出が増加を続けていることから、民間の資金需要は増加している。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、緩和的な貸出姿勢を続けている。企業からみた金融機関の貸出態度は、中小企業を含め、引き続き緩和的に推移している（図表 46）。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準にある。新規貸出約定平均金利は、このところ、短期が緩やかに上昇し、長期は横ばい圏内の推移となっている（図表 47）。長期プライムレートは、12月8日に0.05%引き上げられ、2.35%となった。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後²¹）は、引き続き、増加している（9月+2.3% 10月+2.1% 11月+2.2%、図表 48）。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、良好な状況にある。社債発行金利は、前月と概ね同じ水準となっている。発行スプレッドは前月並みで推移しており、なお低水準にある。C P 発行金利も、前月並みの水準となっており、引き続き低水準にある。C P ・社債発行残高は、前年を幾分下回っている（9月-1.6% 10月-1.4% 11月-2.3%、図表 49）。

こうした中、企業の資金繰り判断は、引き続き良好に推移している（図表 46）。

この間、マネーサプライ（M2 + CD）の前年比は0%台となっている（9月+0.6% 10月+0.6% 11月+0.7%、図表 50）。

企業倒産件数は、11月は1,091件、前年比-2.1%となった（図表 51）。

以 上

²¹ 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および 貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

金融経済月報（2006年12月） 参考計表

- | | |
|------------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標(1) | (図表 31) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標(2) | (図表 32) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDP | (図表 33) 国内企業物価 |
| (図表 4) 公共投資 | (図表 34) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 35) 消費者物価 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 36) 国内需給環境 |
| (図表 7) 財別輸出の動向 | (図表 37) 市街地価格指数 |
| (図表 8) 情報関連の輸出入 | (図表 38) 市場金利 |
| (図表 9) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 39) 短期金融市場 |
| (図表 10) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 40) 日銀当座預金残高 |
| (図表 11) 実質輸入の内訳 | (図表 41) 長期金利の期間別分解 |
| (図表 12) 設備投資と収益(法人季報) | (図表 42) 銀行債流通利回り |
| (図表 13) 業種別・規模別の設備投資 | (図表 43) 社債流通利回り |
| (図表 14) 設備投資一致指標 | (図表 44) 株価 |
| (図表 15) 設備投資先行指標 | (図表 45) 為替レート |
| (図表 16) 経常利益 | (図表 46) 企業金融 |
| (図表 17) 業況判断 | (図表 47) 貸出金利 |
| (図表 18) 設備投資計画 | (図表 48) 金融機関貸出 |
| (図表 19) 個人消費(1) | (図表 49) 資本市場調達 |
| (図表 20) 個人消費(2) | (図表 50) マネーサプライ |
| (図表 21) 個人消費(3) | (図表 51) 企業倒産 |
| (図表 22) 消費者コンフィデンス | |
| (図表 23) 住宅投資関連指標 | |
| (図表 24) 鉱工業生産・出荷・在庫 | |
| (図表 25) 財別出荷 | |
| (図表 26) 在庫循環 | |
| (図表 27) 雇用者所得 | |
| (図表 28) 労働需給(1) | |
| (図表 29) 労働需給(2) | |
| (図表 30) 雇用の過不足感 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2006/1-3月	4-6月	7-9月	2006/8月	9月	10月	11月
消費水準指数(全世帯)	-1.2	0.1	-3.1	-0.3	-2.8	5.3	n.a.
全国百貨店売上高	0.2	-1.8	0.9	0.9	1.0	-2.0	n.a.
全国スーパー売上高	-1.4	0.8	0.4	1.0	-0.6	-1.9	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 336>	< 311>	< 303>	< 308>	< 306>	< 301>	< 299>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	4.7	-0.6	1.6	1.0	-0.6	-1.2	n.a.
旅行取扱額(主要50社)	0.8	2.3	-1.9	4.0	-4.9	2.8	n.a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 127>	< 130>	< 127>	< 130>	< 130>	< 131>	<n.a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-0.4	8.9	-11.1	6.7	-7.4	2.8	n.a.
製造業	0.9	8.9	-2.9	9.3	-3.2	-10.0	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-1.8	10.0	-17.9	5.1	-10.0	10.9	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	0.9	0.2	-1.7	3.4	-6.1	-4.3	n.a.
鉱工業	6.0	11.6	13.6	14.3	-15.1	-10.5	n.a.
非製造業	0.5	-1.4	-8.5	3.0	-4.2	-1.3	n.a.
公共工事請負金額	-6.2	-0.0	0.4	-10.7	6.9	2.1	-0.6
実質輸出	3.4	1.4	3.0	2.5	-2.5	0.3	n.a.
実質輸入	2.4	0.1	0.8	2.8	3.0	-2.3	n.a.
生産	0.6	0.9	1.0	1.8	-0.7	1.6	n.a.
出荷	0.1	2.1	0.7	2.5	-2.4	1.3	n.a.
在庫	0.7	-1.1	1.0	0.9	0.9	1.1	n.a.
在庫率 <季調済、2000年=100>	<100.6>	<97.0>	<99.9>	<96.4>	<99.9>	<99.4>	<n.a.>
実質GDP	0.7	0.3	0.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	0.4	0.6	-0.4	0.5	-0.9	n.a.	n.a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2006/1-3月	4-6月	7-9月	2006/8月	9月	10月	11月
有効求人倍率 <季調済、倍>	<1.03>	<1.06>	<1.09>	<1.08>	<1.08>	<1.06>	<n.a.>
完全失業率 <季調済、%>	<4.2>	<4.1>	<4.1>	<4.1>	<4.2>	<4.1>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	2.2	2.9	3.0	3.0	2.9	2.9	n.a.
雇用者数(労働力調査)	2.1	1.5	1.2	1.5	0.7	0.8	n.a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.5	1.0	1.3	1.2	1.4	1.4	n.a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.3	0.6	0.1	-0.2	0.1	0.0	n.a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	2.8 <0.5>	3.1 <1.1>	3.5 <1.0>	3.5 <0.8>	3.6 <1.1>	2.8 <0.4>	p 2.7 <p 0.0>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	0.0	0.0	0.3	0.3	0.2	0.1	n.a.
企業向けサービス価格	0.0	-0.3	0.2	0.4	0.3	p 0.1	n.a.
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平残)	1.7	1.4	0.5	0.4	0.6	0.6	p 0.7
企業倒産件数 <件>	<1,116>	<1,094>	<1,083>	<1,169>	<1,030>	<1,166>	<1,091>

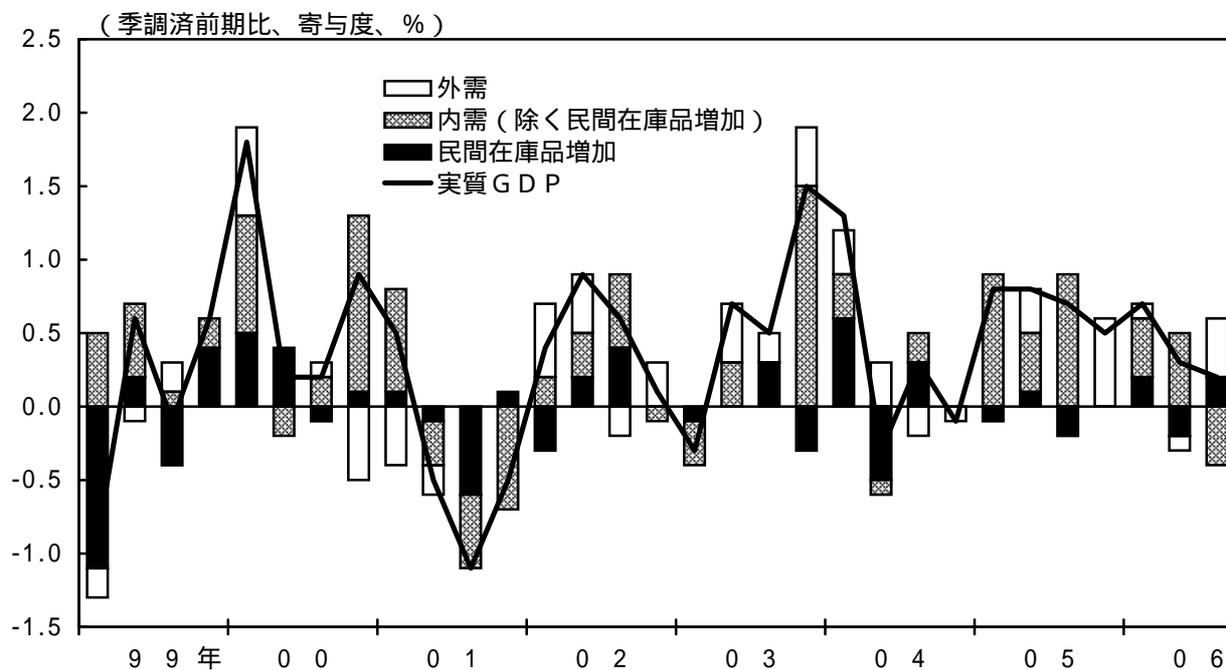
(注) 1 . p は速報値。

2 . 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーサプライ」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

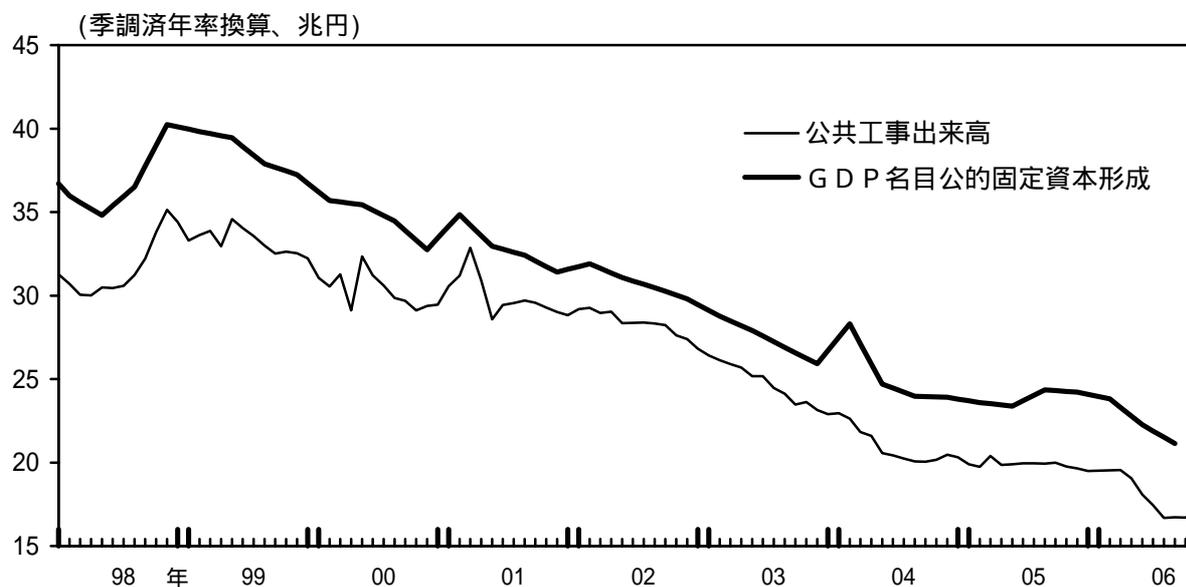
(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2005年		2006年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	0.7	0.5	0.7	0.3	0.2
国内需要	0.7	-0.0	0.6	0.4	-0.2
民間最終消費支出	0.6	0.5	-0.1	0.5	-0.9
民間企業設備	0.9	-0.8	3.6	3.2	1.5
民間住宅	1.0	1.5	0.9	-2.1	-0.3
民間在庫品増加	(-0.2)	(0.0)	(0.2)	(-0.2)	(0.2)
公的需要	1.9	-1.3	-0.6	-0.9	-0.4
公的固定資本形成	4.2	-1.2	-1.9	-6.9	-5.3
純輸出	(0.0)	(0.6)	(0.1)	(-0.1)	(0.4)
輸出	3.0	3.8	2.3	0.7	2.5
輸入	3.5	-0.2	1.9	1.3	-0.5
名目GDP	0.1	0.4	0.4	0.0	-0.0

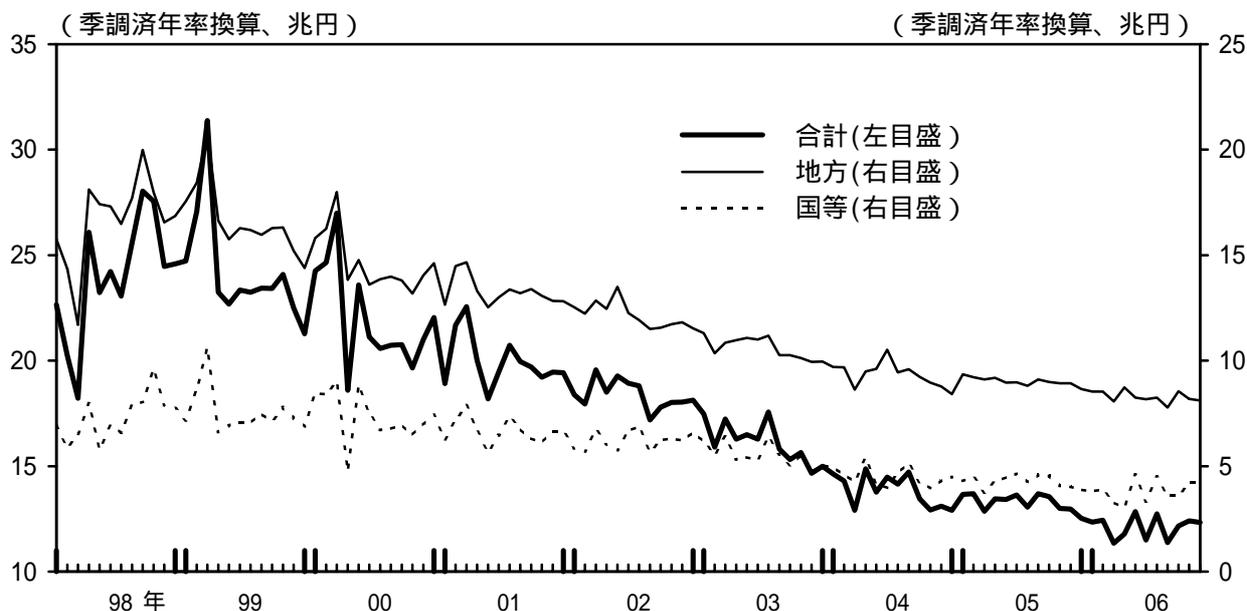
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

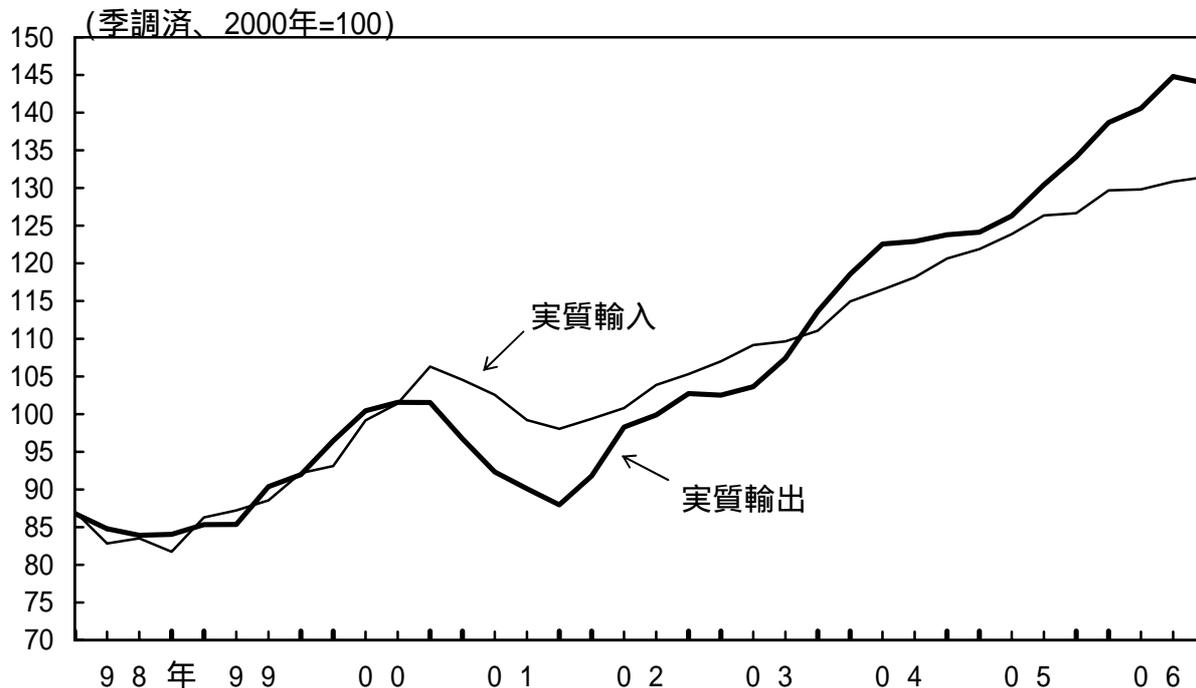


- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

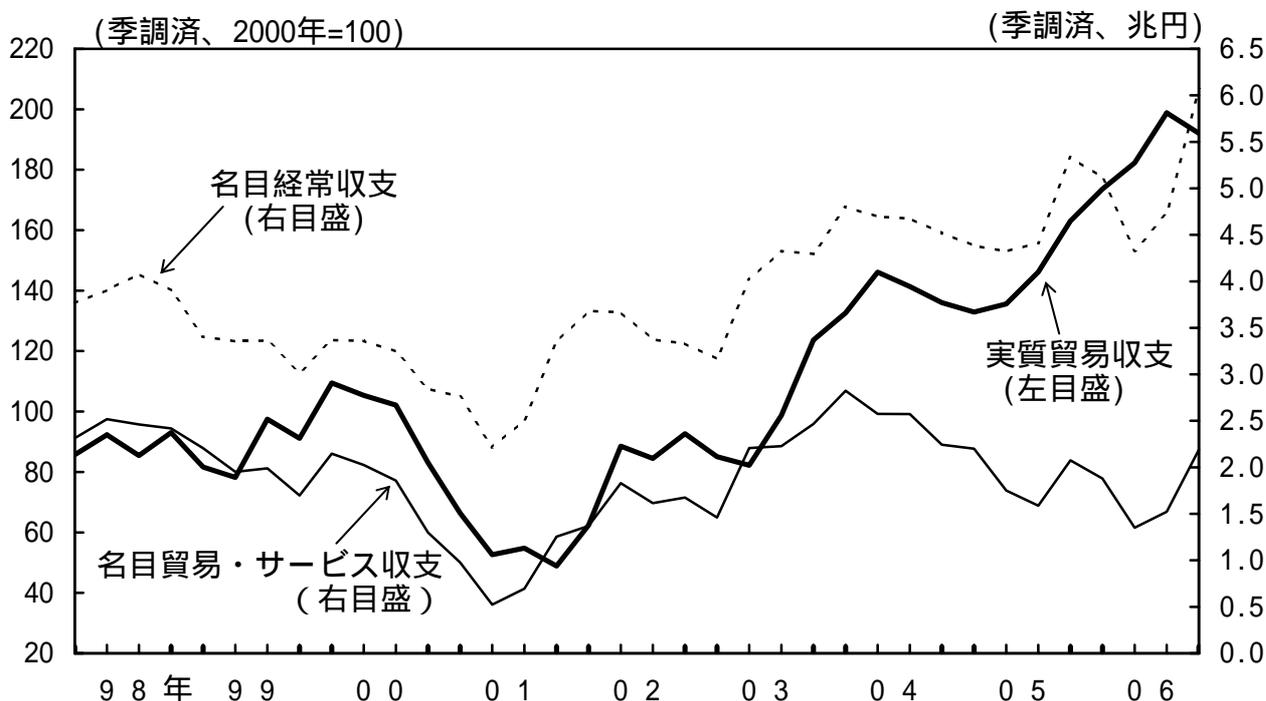
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. 2006/4Qの実質輸出入及び実質貿易収支は10月の値。
- 4. 2006/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2004年	2005	2005年 4Q	2006 1Q	2Q	3Q	4Q	2006年 8月	9	10
米国	<22.5>	6.8	7.3	4.3	3.4	1.8	3.2	0.3	3.0	-1.2	0.2
EU	<14.7>	18.7	3.3	2.4	1.3	5.7	2.2	-1.9	0.3	-2.7	-0.2
東アジア	<46.7>	19.1	6.1	1.7	3.5	0.3	2.4	0.9	0.4	0.3	0.6
中国	<13.5>	22.2	9.6	4.6	4.7	2.9	3.0	4.7	1.7	0.8	3.6
N I E s	<24.3>	20.3	5.0	0.5	3.4	0.2	0.5	-1.1	-1.1	1.9	-2.0
韓国	<7.8>	19.1	4.5	3.0	1.4	2.7	-3.0	-0.7	-3.0	2.2	-1.1
台湾	<7.3>	26.9	4.4	-3.4	9.5	-1.5	-0.2	-4.4	-3.8	-0.2	-3.0
ASEAN4	<9.0>	12.3	4.4	0.9	1.9	-3.6	6.4	0.4	2.2	-4.5	2.8
タイ	<3.8>	18.7	10.0	1.1	2.1	-1.7	6.8	0.8	-3.2	1.5	1.0
その他	<16.0>	14.4	11.5	4.6	7.7	0.9	5.3	-3.7	1.2	-5.8	-0.1
実質輸出計		14.5	5.3	2.8	3.4	1.4	3.0	-0.6	2.5	-2.5	0.3

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2004年	2005	2005年 4Q	2006 1Q	2Q	3Q	4Q	2006年 8月	9	10
中間財	<17.3>	5.5	1.8	1.8	4.7	-2.0	0.7	-2.8	2.4	-3.6	-1.1
自動車関連	<22.7>	8.3	8.2	4.1	5.4	1.7	1.9	2.3	4.6	-5.4	4.6
消費財	<5.6>	14.9	5.2	1.7	-2.3	4.9	3.2	2.1	3.2	-0.1	1.2
情報関連	<12.5>	17.3	5.4	3.3	1.2	-1.1	2.8	2.9	0.3	-1.5	3.9
資本財・部品	<29.5>	23.5	7.1	3.0	4.6	1.5	4.9	-3.7	3.0	-3.7	-2.2
実質輸出計		14.5	5.3	2.8	3.4	1.4	3.0	-0.6	2.5	-2.5	0.3

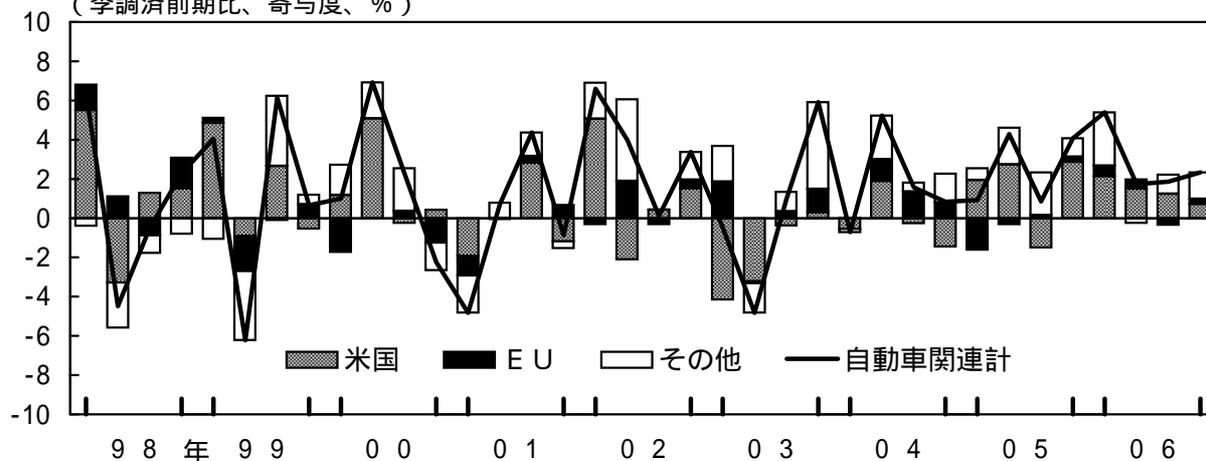
- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

財別輸出の動向

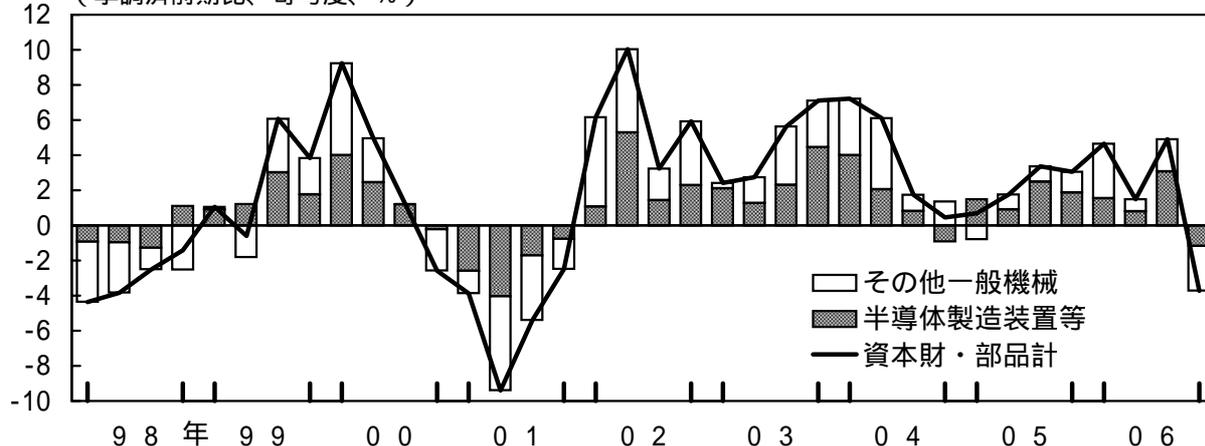
(1) 自動車関連 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



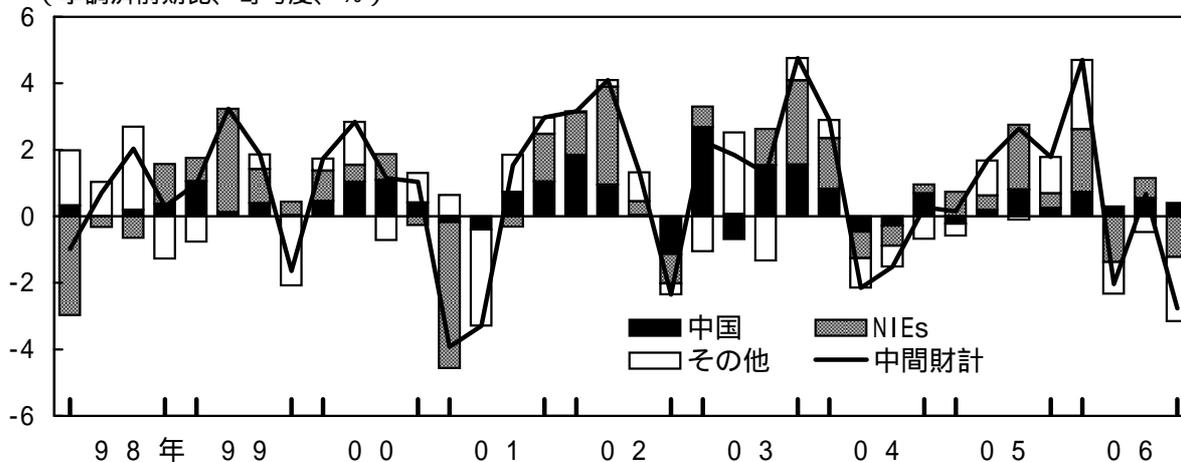
(2) 資本財・部品 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 中間財 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



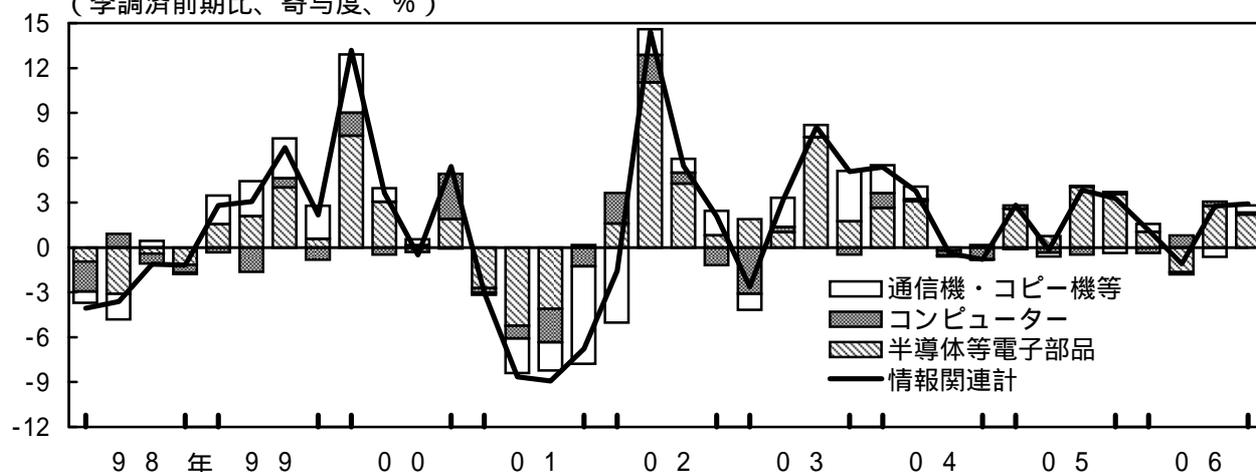
(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

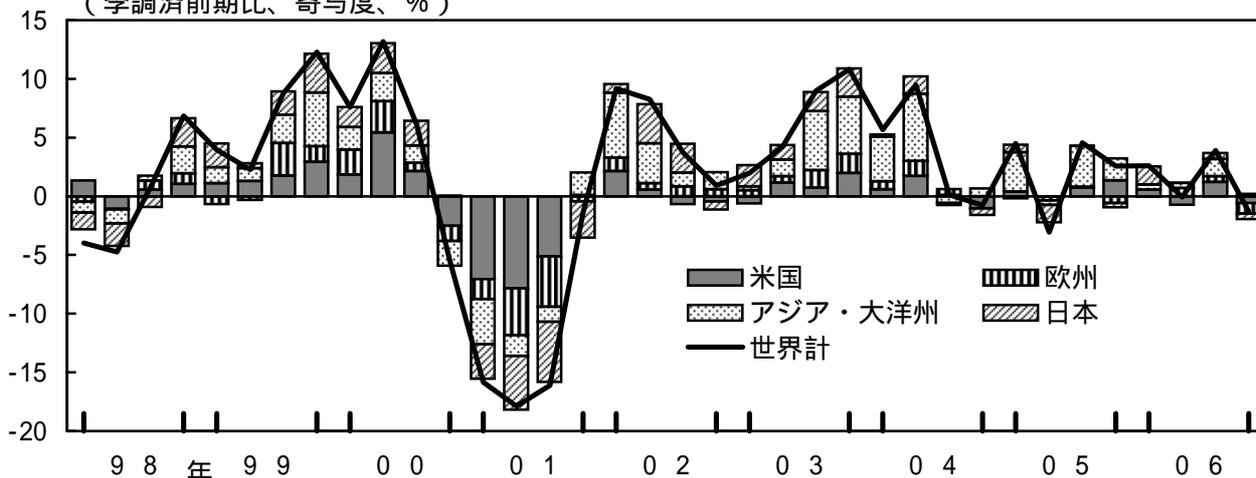
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



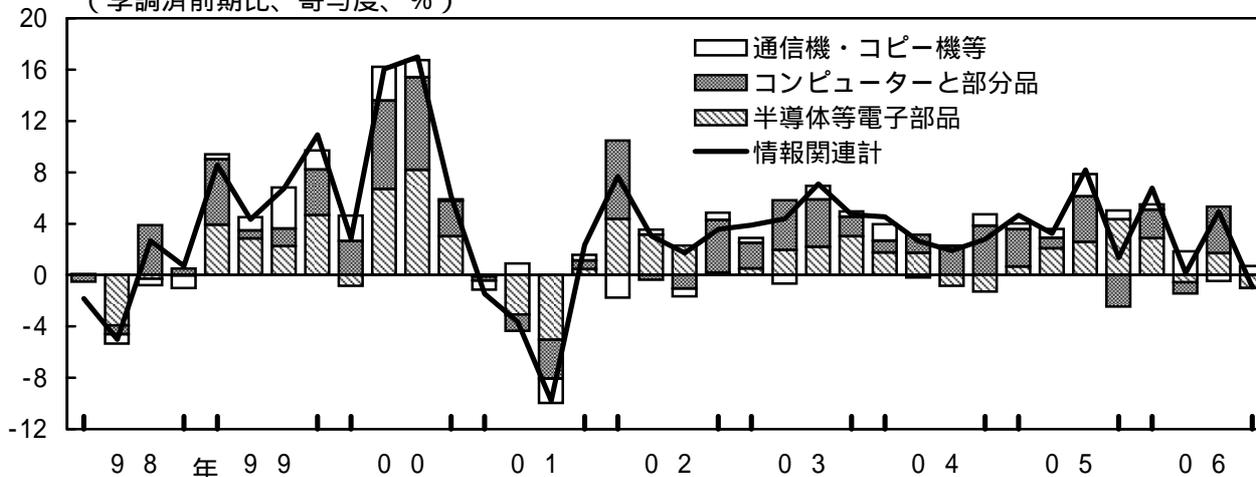
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)

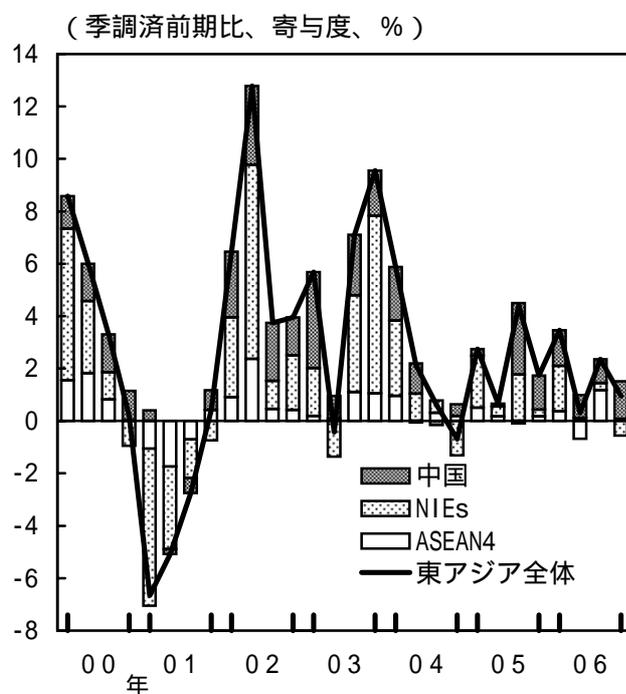


(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10月の7～9月対比。

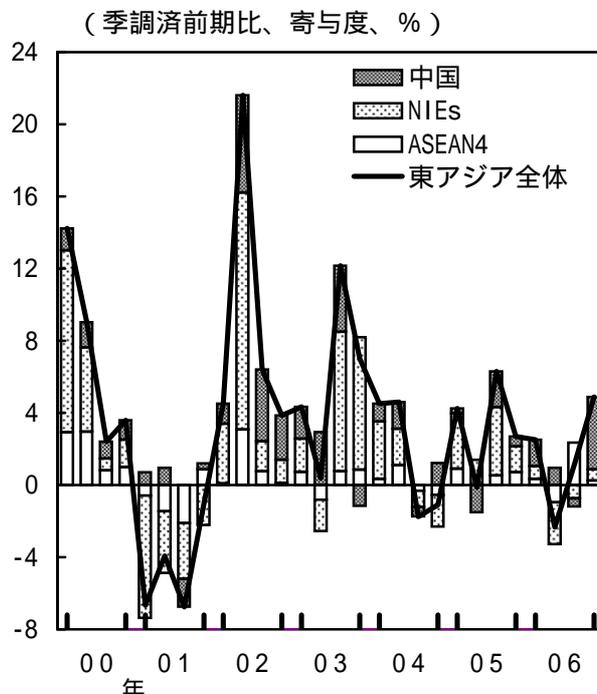
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

東アジア向け輸出の動向

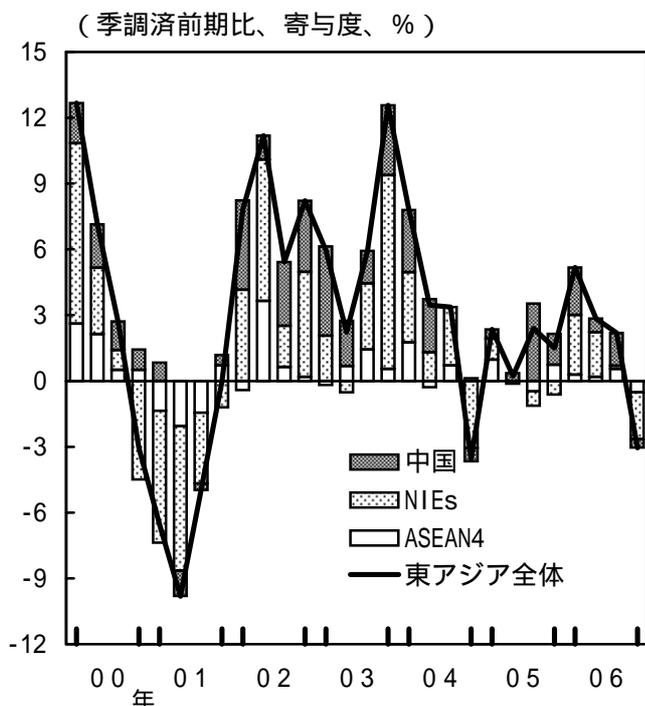
(1) 全体



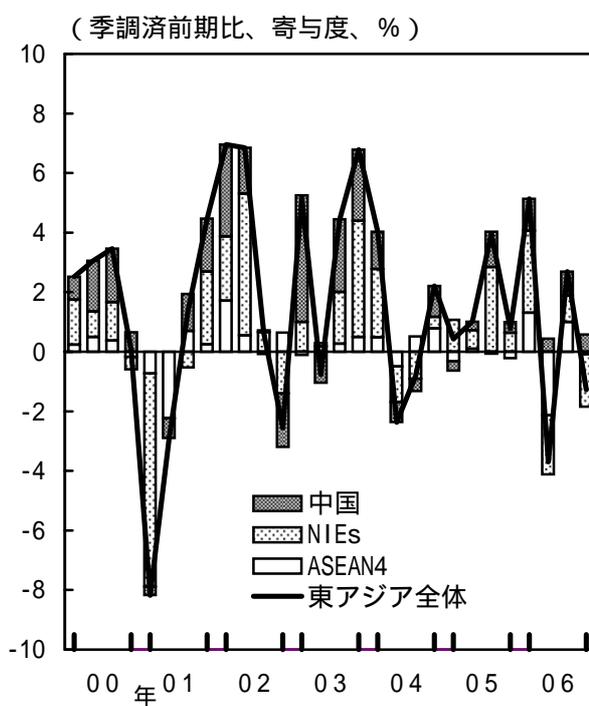
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

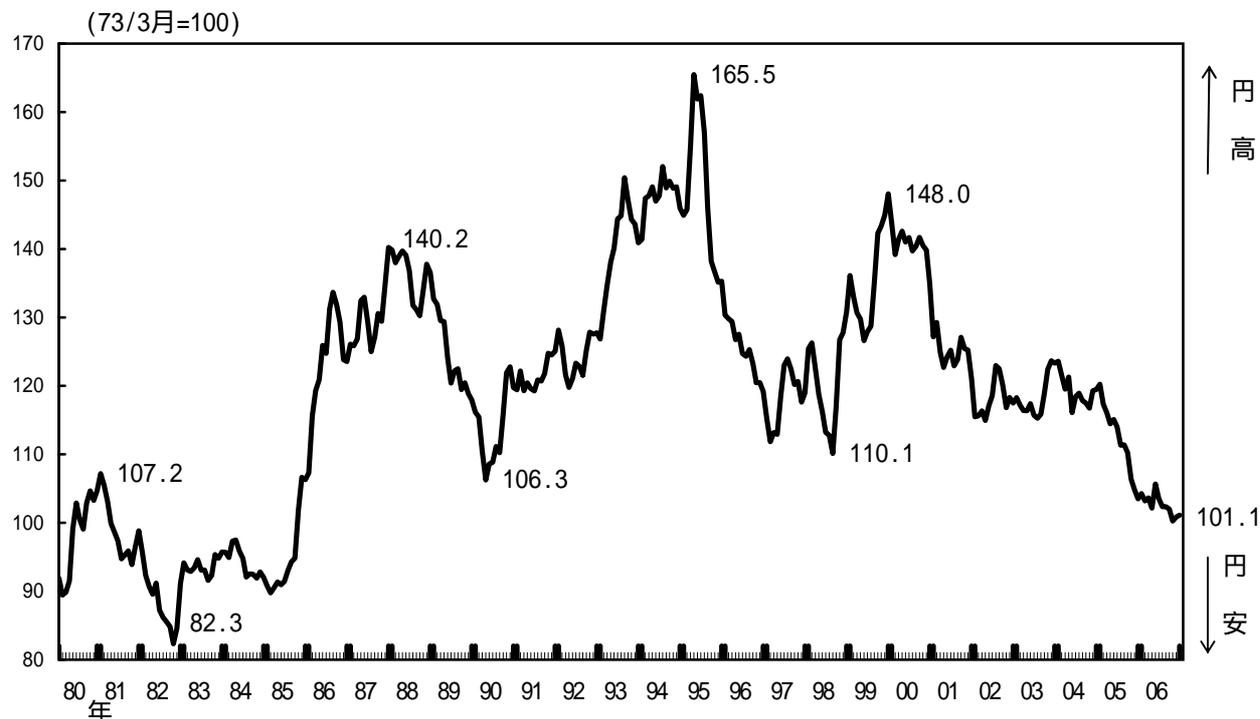


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2006/4Qは10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1 . 日本銀行試算値。直近12月は18日までの平均値。
 2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、26か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2003年	2004年	2005年	2005年 4Q	2006年 1Q	2Q	3Q
米	国	2.5	3.9	3.2	1.8	5.6	2.6	2.2
欧 州	E U	1.3	2.2	1.7	1.9	3.4	3.9	2.2
	ド イ ツ	-0.2	0.8	1.1	1.1	3.2	4.4	2.6
	フ ラ ン ス	1.1	2.1	1.2	0.7	2.0	4.8	-0.1
	英 国	2.7	3.3	1.9	2.7	2.6	2.8	2.7
東 ア ジ ア	中 国	10.0	10.1	10.2	9.9	10.3	11.3	10.4
	N 韓 国	3.1	4.7	4.0	5.3	6.1	5.3	4.8
	I 台 湾	3.4	6.1	4.0	6.4	4.9	4.6	5.0
	E 香 港	3.2	8.6	7.3	7.5	8.0	5.5	6.8
	S シンガポール	2.9	8.7	6.4	8.7	10.7	8.2	7.2
	A タ イ	7.1	6.3	4.5	4.3	6.1	5.0	4.7
	S インドネシア	4.8	5.1	5.6	4.9	4.8	5.1	5.5
	E マレーシア	5.5	7.2	5.2	5.2	5.9	6.2	5.8
N 4 フィリピン	4.9	6.2	5.0	5.3	5.7	5.8	4.8	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 4Q	2006 1Q	2Q	3Q	4Q	2006年 8月	9	10
米国	<12.4>	0.4	3.6	-0.1	4.1	-3.2	5.3	3.6	11.6	-3.5	2.4
E U	<11.4>	9.6	2.1	-0.7	1.6	-0.0	0.1	0.1	3.7	-0.8	-0.5
東アジア	<42.3>	14.7	11.2	1.8	4.1	0.6	2.6	0.9	3.8	2.8	-2.1
中国	<21.0>	20.9	18.8	1.8	4.9	0.7	3.3	0.7	6.1	2.1	-2.6
N I E s	<9.8>	12.8	9.3	4.1	4.0	1.1	1.8	-0.5	3.4	2.6	-3.2
韓国	<4.7>	14.5	8.3	7.5	-1.2	3.4	0.9	-0.7	1.3	5.8	-4.7
台湾	<3.5>	12.0	11.0	0.4	8.3	-0.6	6.3	-0.4	5.8	2.9	-4.0
A S E A N 4	<11.4>	7.1	0.2	-0.4	2.7	-0.2	1.9	2.8	-0.5	4.6	-0.0
タイ	<3.0>	14.3	12.8	2.0	1.2	3.5	0.2	0.3	4.2	2.8	-2.8
その他	<34.0>	4.7	1.8	2.1	-2.0	4.1	-2.3	-1.0	1.8	5.4	-4.9
実質輸入計		8.1	5.4	0.2	2.4	0.1	0.8	0.5	2.8	3.0	-2.3

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10月の7～9月対比。

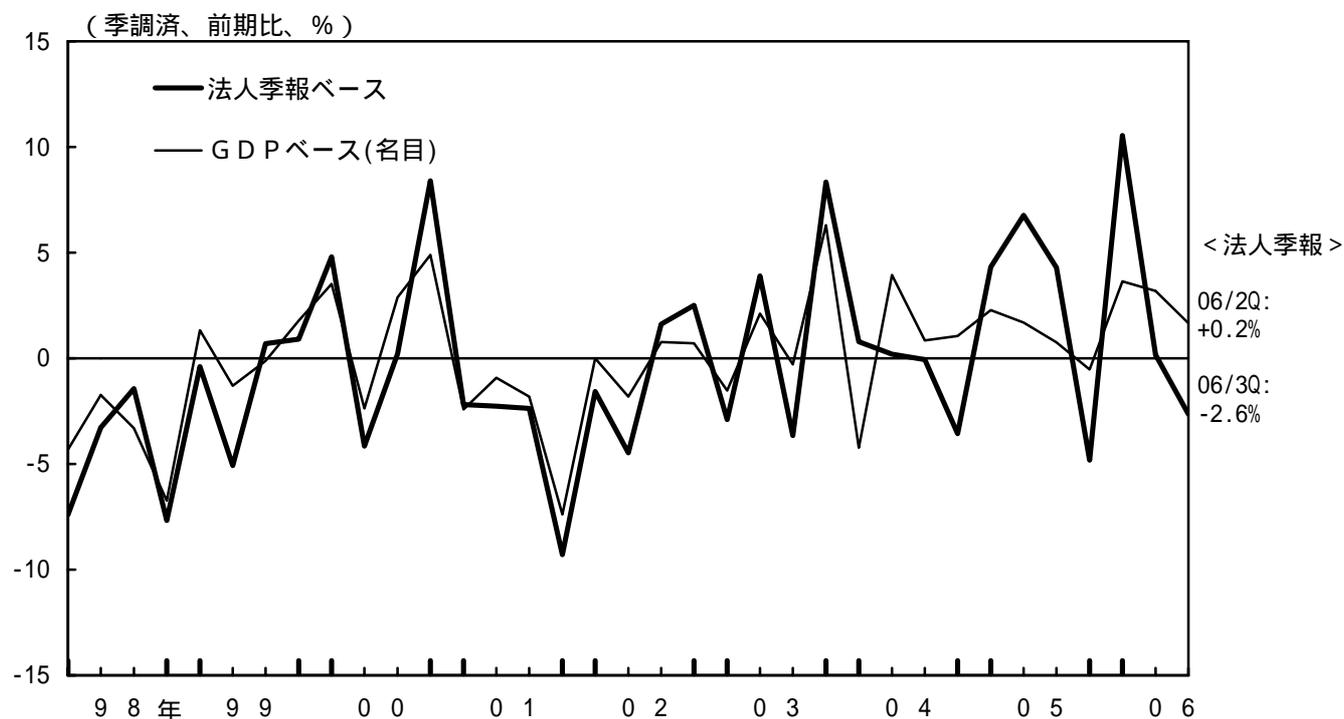
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 4Q	2006 1Q	2Q	3Q	4Q	2006年 8月	9	10
素原料	<31.7>	1.3	-3.9	-0.6	0.5	2.9	-1.6	-2.0	-1.4	4.5	-4.4
中間財	<14.0>	8.7	4.6	0.6	0.4	2.1	-0.4	-2.8	6.1	0.8	-5.2
食料品	<9.8>	0.4	2.6	-3.1	2.5	-3.0	-3.7	2.2	3.1	-0.5	1.6
消費財	<9.9>	12.5	8.7	3.0	1.4	-2.4	1.4	2.5	-0.6	10.2	-3.6
情報関連	<12.5>	17.6	15.4	1.3	6.8	0.2	4.9	-0.9	5.6	-1.8	-1.5
資本財・部品	<12.1>	17.4	13.6	2.0	7.3	-0.3	5.8	2.6	8.5	-0.4	0.2
うち除く航空機	<11.2>	19.2	13.7	3.8	5.7	3.4	3.7	-0.5	2.6	1.3	-2.1
実質輸入計		8.1	5.4	0.2	2.4	0.1	0.8	0.5	2.8	3.0	-2.3

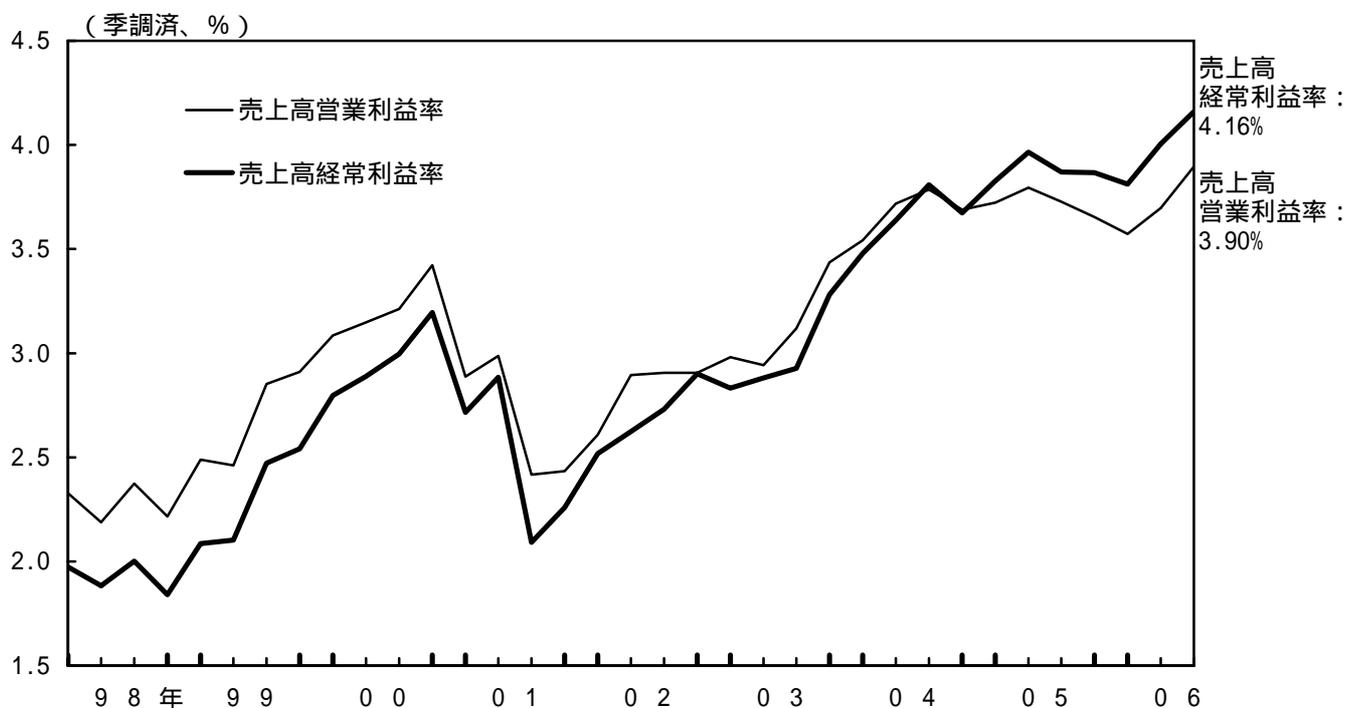
- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10月の7～9月対比。

設備投資と収益（法人季報）

(1) 設備投資



(2) 収益

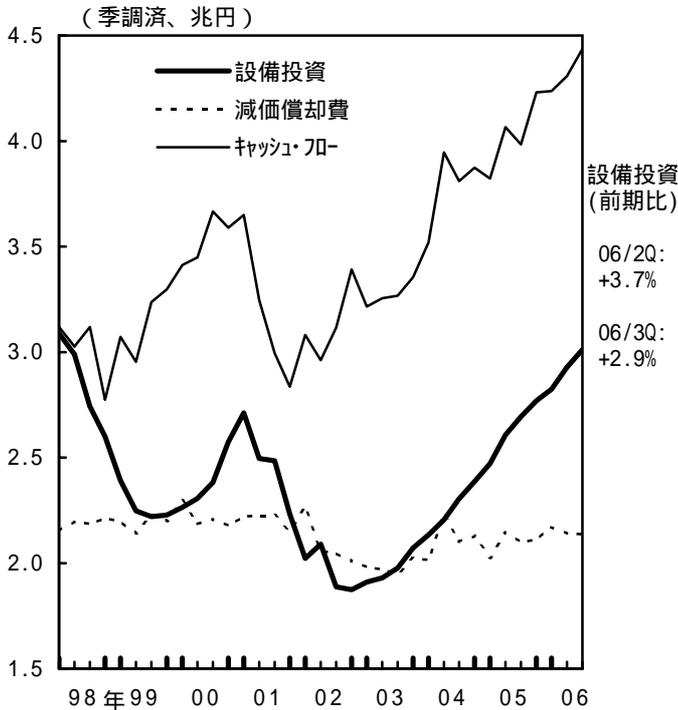


(注) 法人季報は、全産業全規模ベース。X-11による季節調整および断層修正を行っている。なお、断層修正とは、4～6月調査時に行われるサンプル企業の変更および每期発生する回答企業の変化に対応するため、資本ストック等の変動に比例させて設備投資額等を修正するもの。

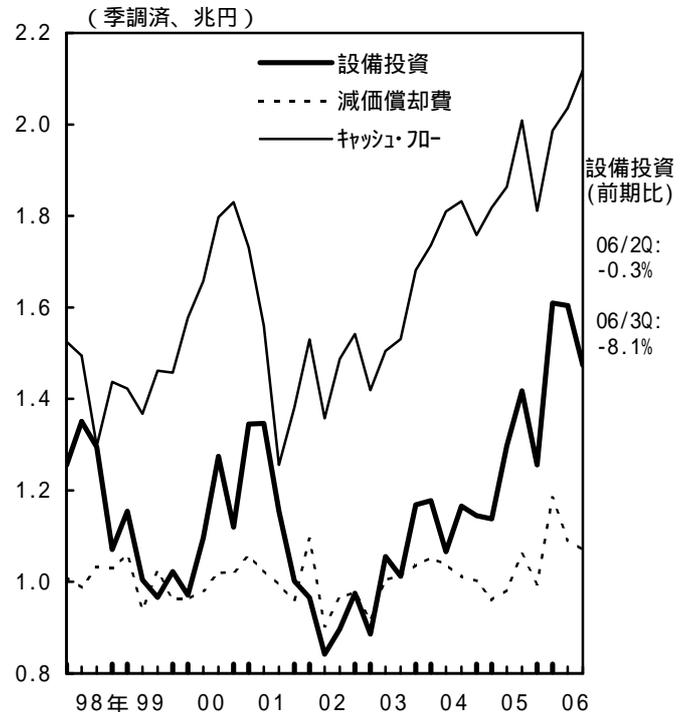
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

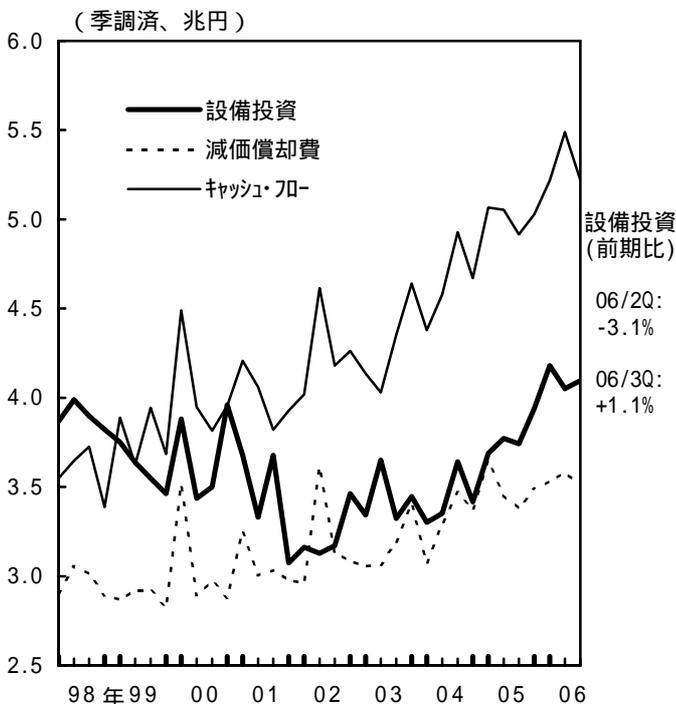
(1) 製造業大企業



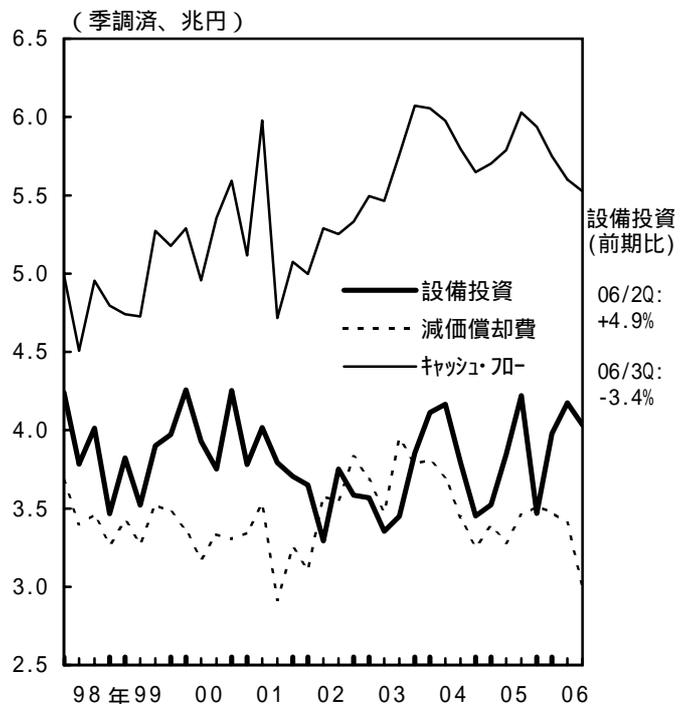
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業

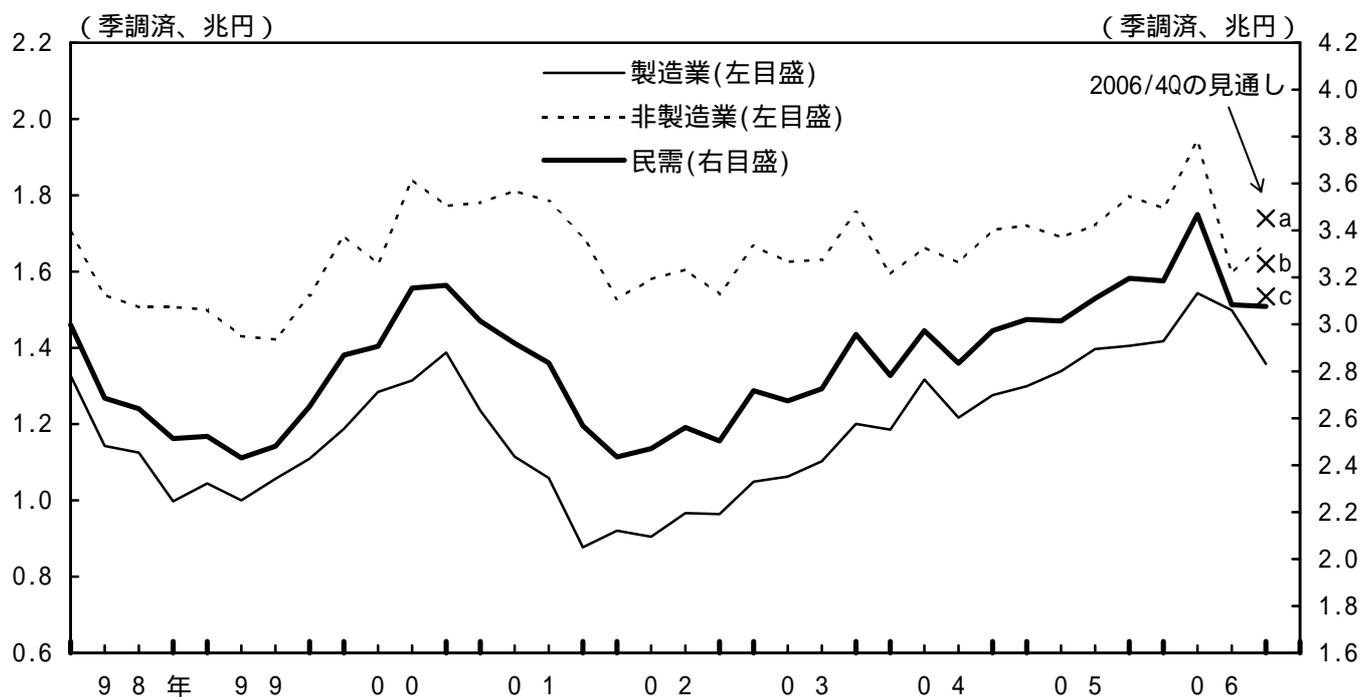


- (注) 1. 断層修正済み。
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。
4. キャッシュ・フローは、(減価償却費 + 経常利益 × 1/2) として算出。
5. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

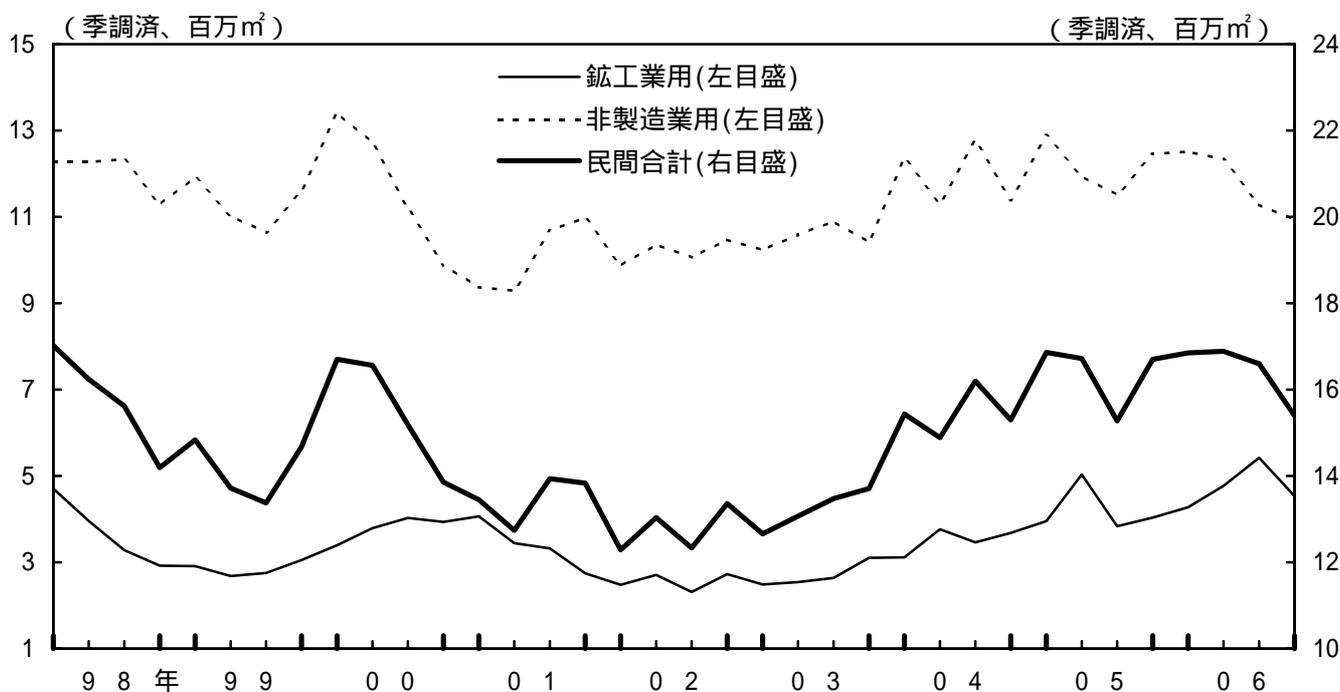
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2006/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2006/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(民間非居住用)

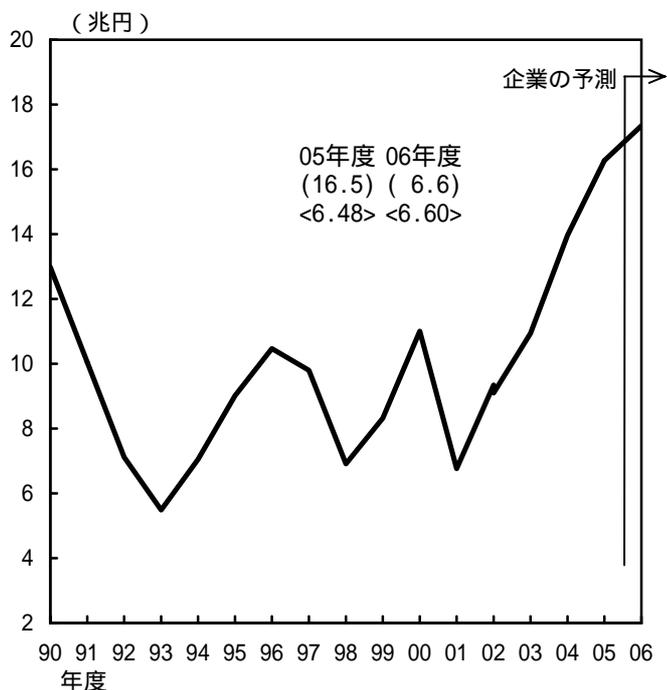


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2006/4Qは、10月の計数を四半期換算。

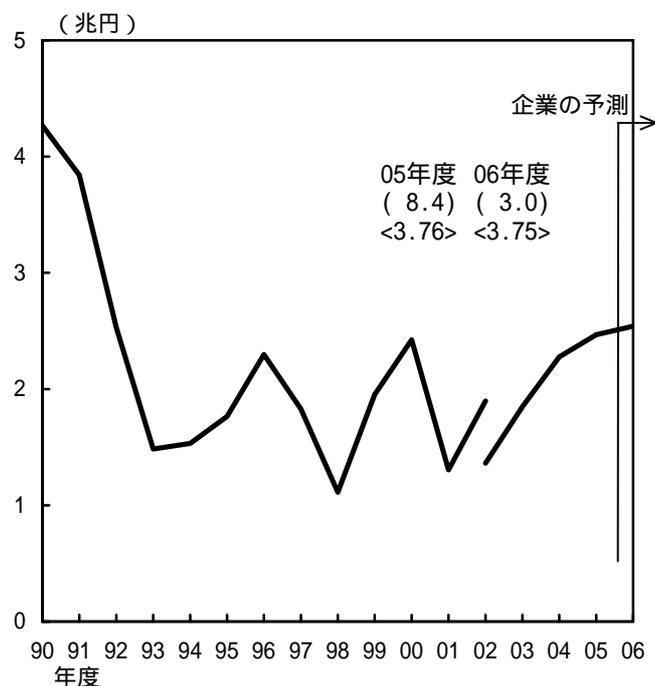
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

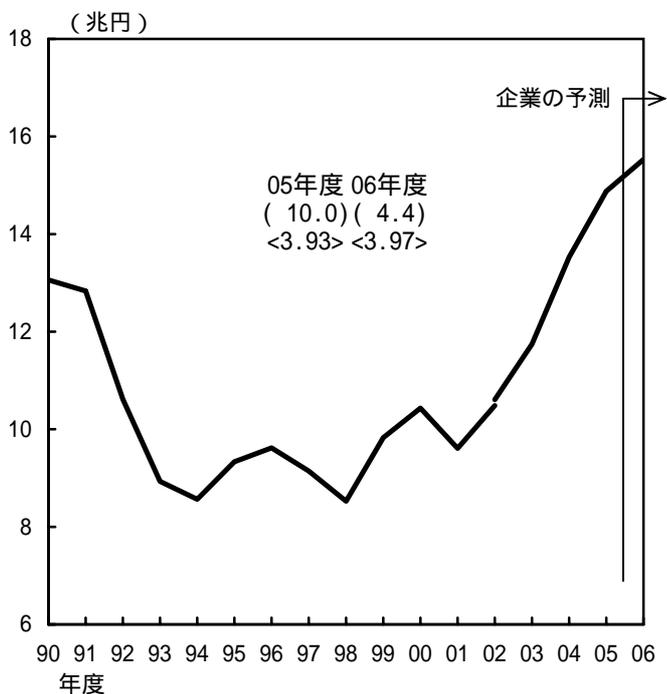
(1) 製造業大企業



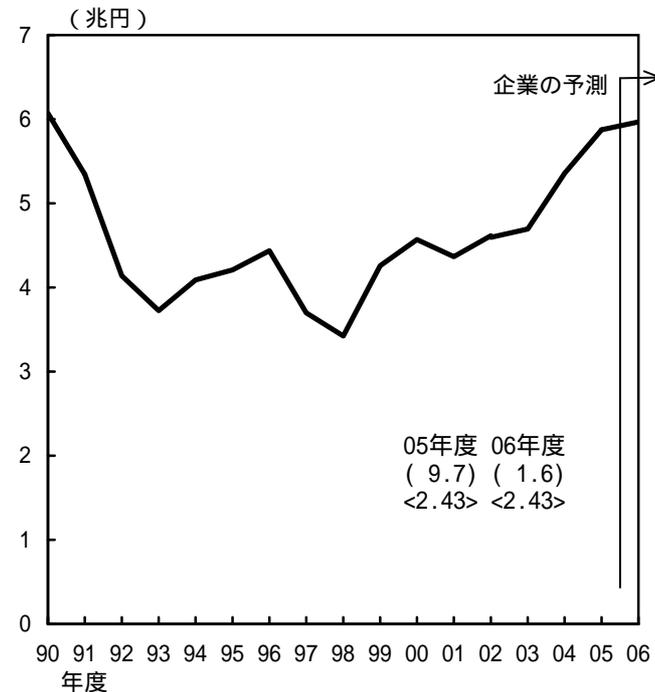
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

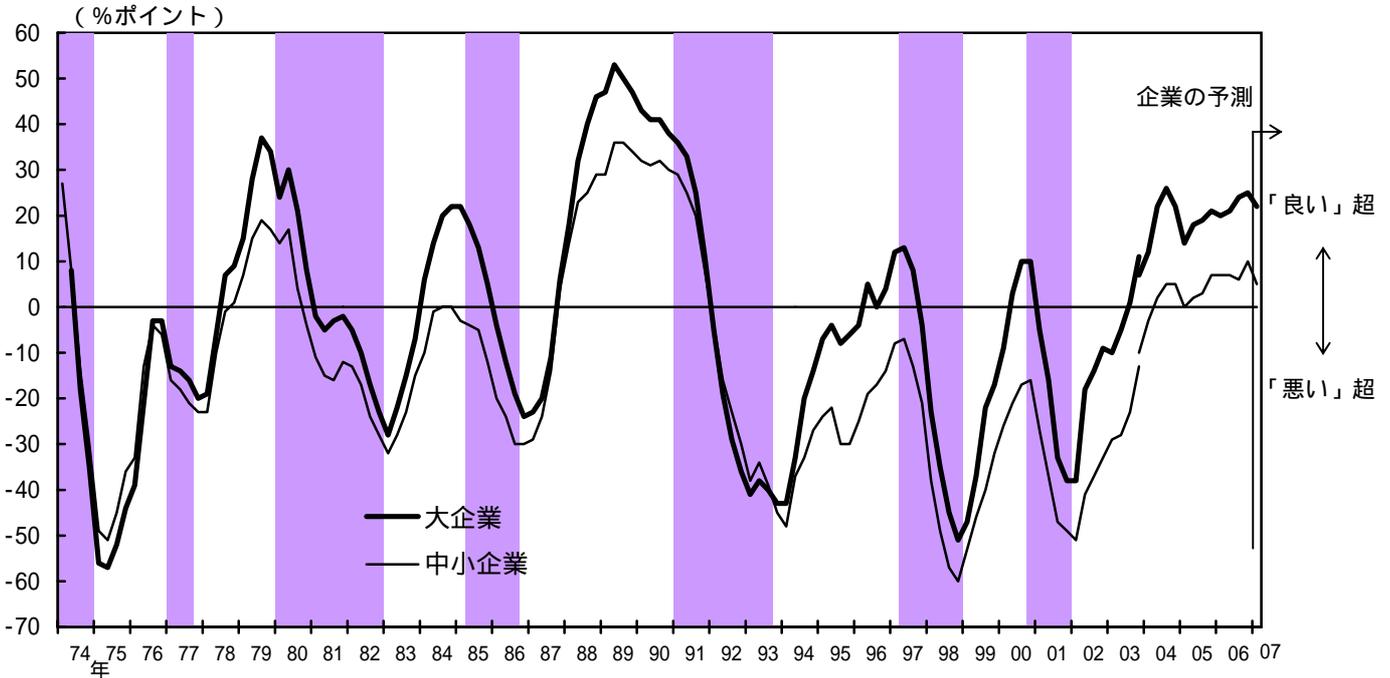


- (注) 1. 旧ベース大企業：常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業：常用雇用者数が製造業50～299人、卸売20～99人、小売・サービス・リース20～49人、その他非製造業50～299人の企業が対象。
 新ベース大企業：資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業：資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 2002年度以前は旧ベース、2002年度以降は新ベース。

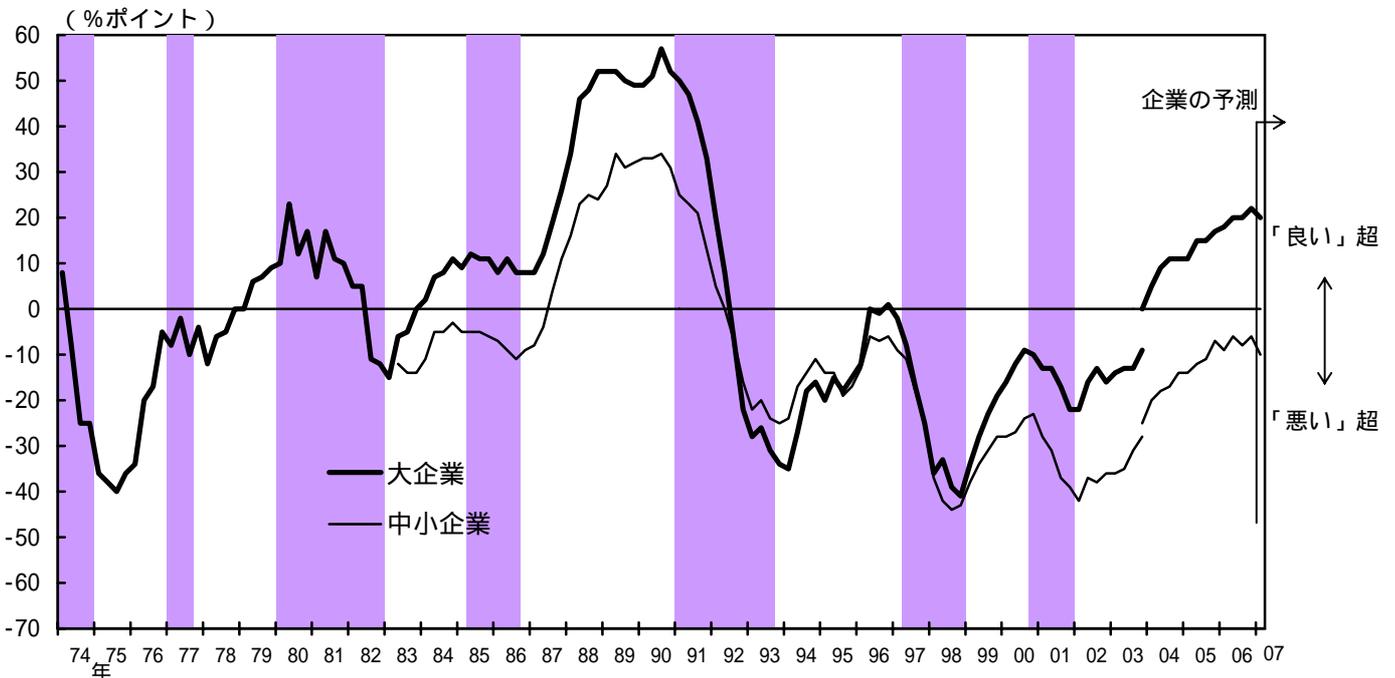
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業

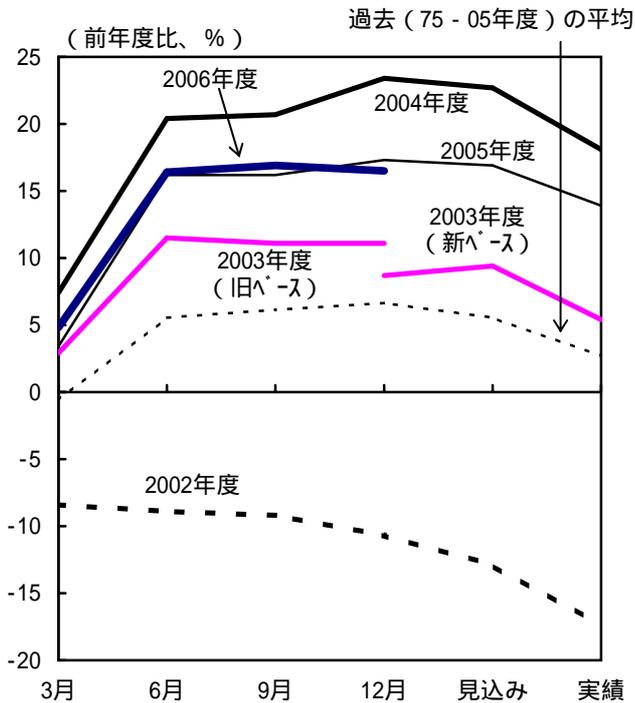


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
4. シャドー部分は景気後退局面。

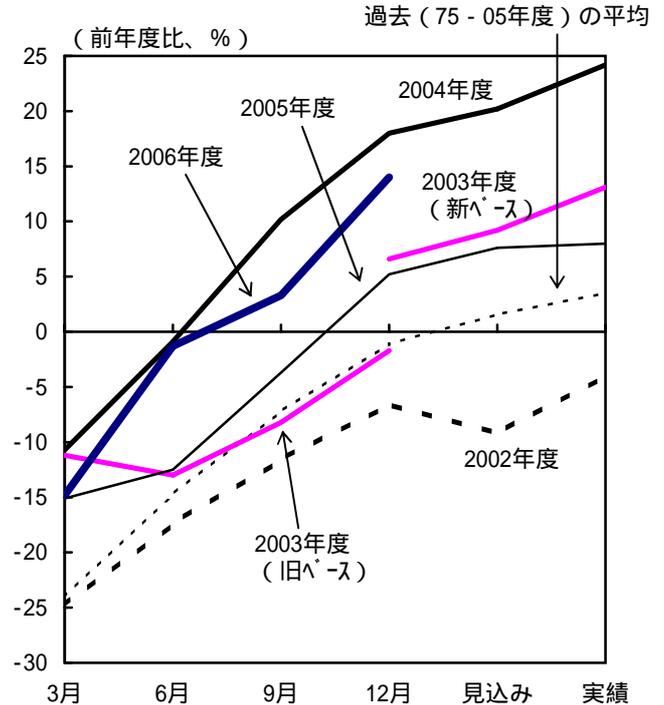
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

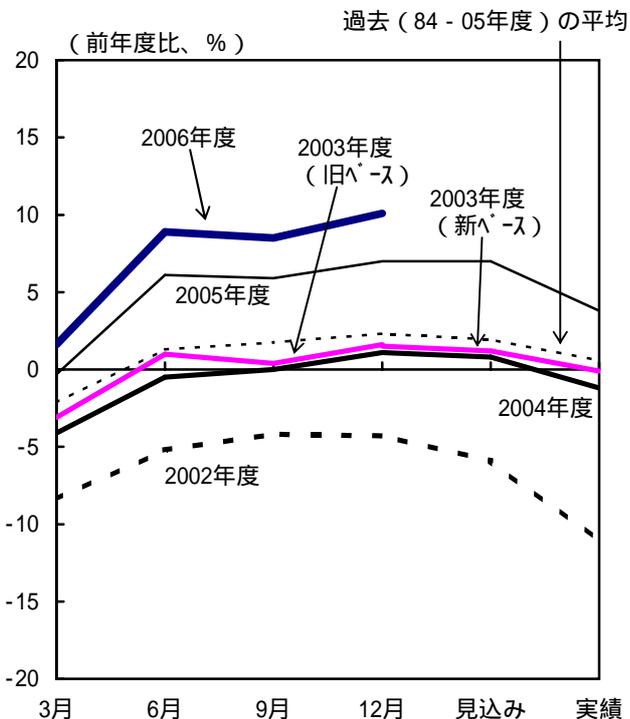
(1) 製造業大企業



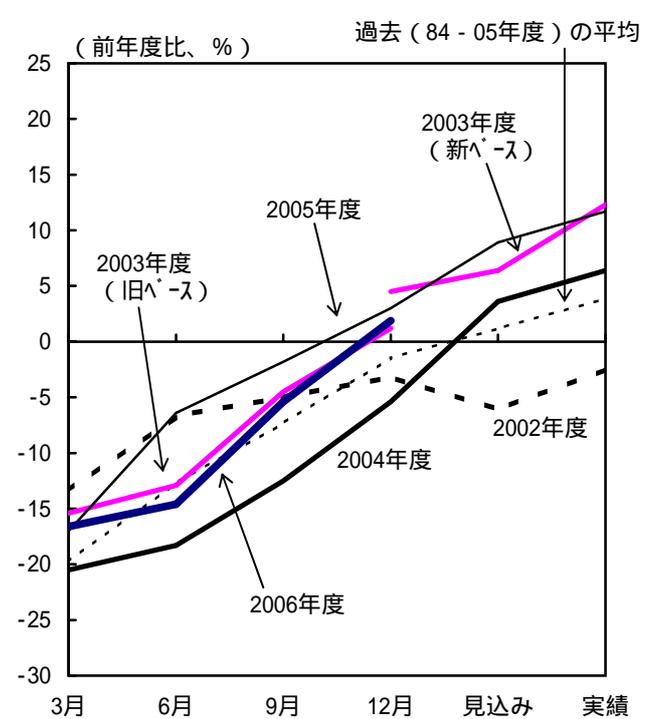
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

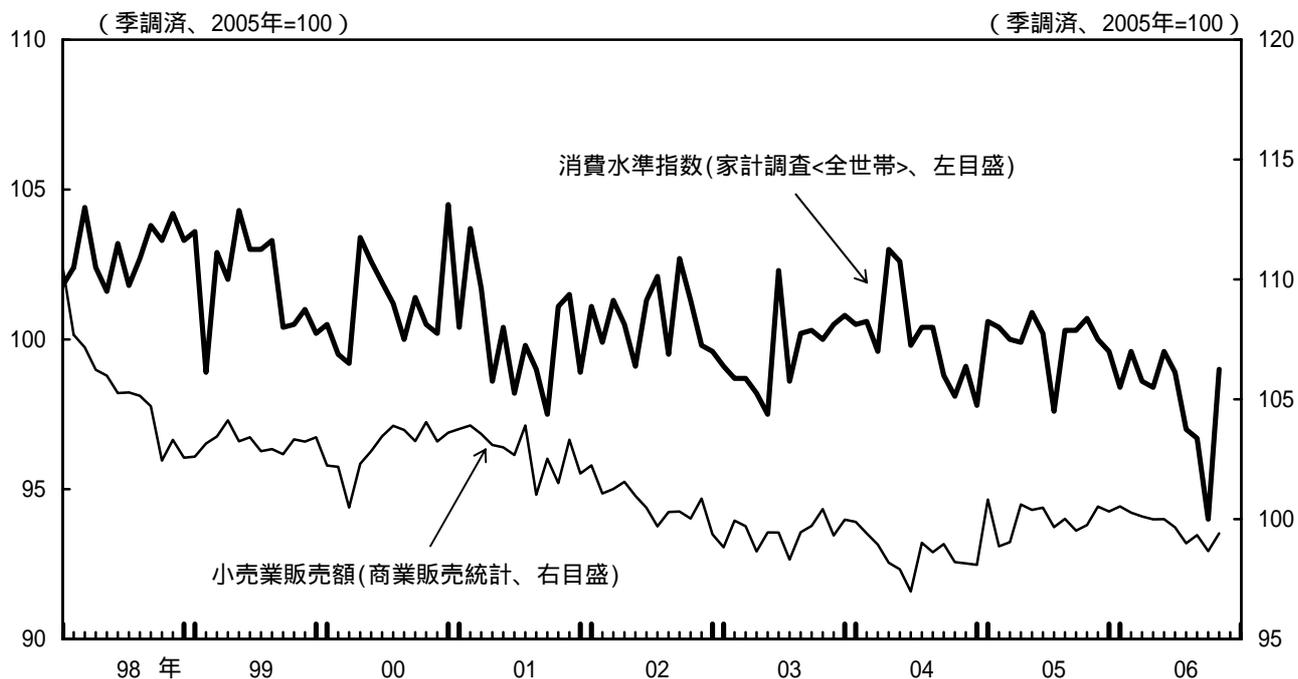


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. 新旧ベースとも土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

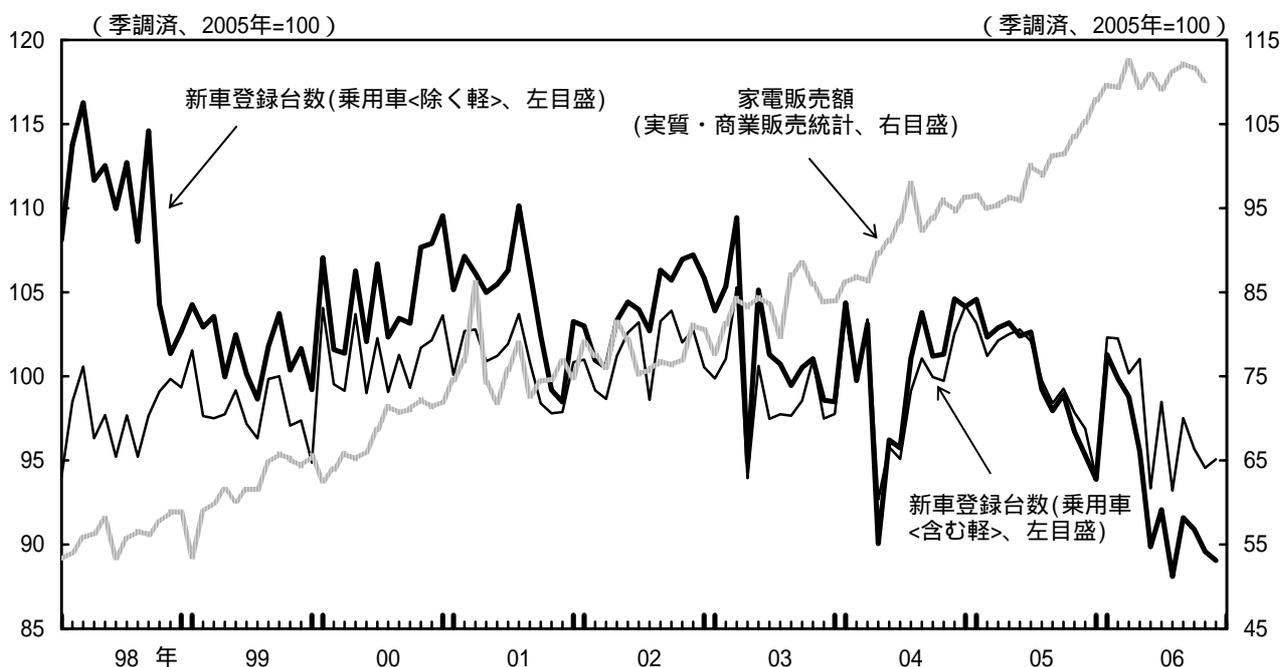
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

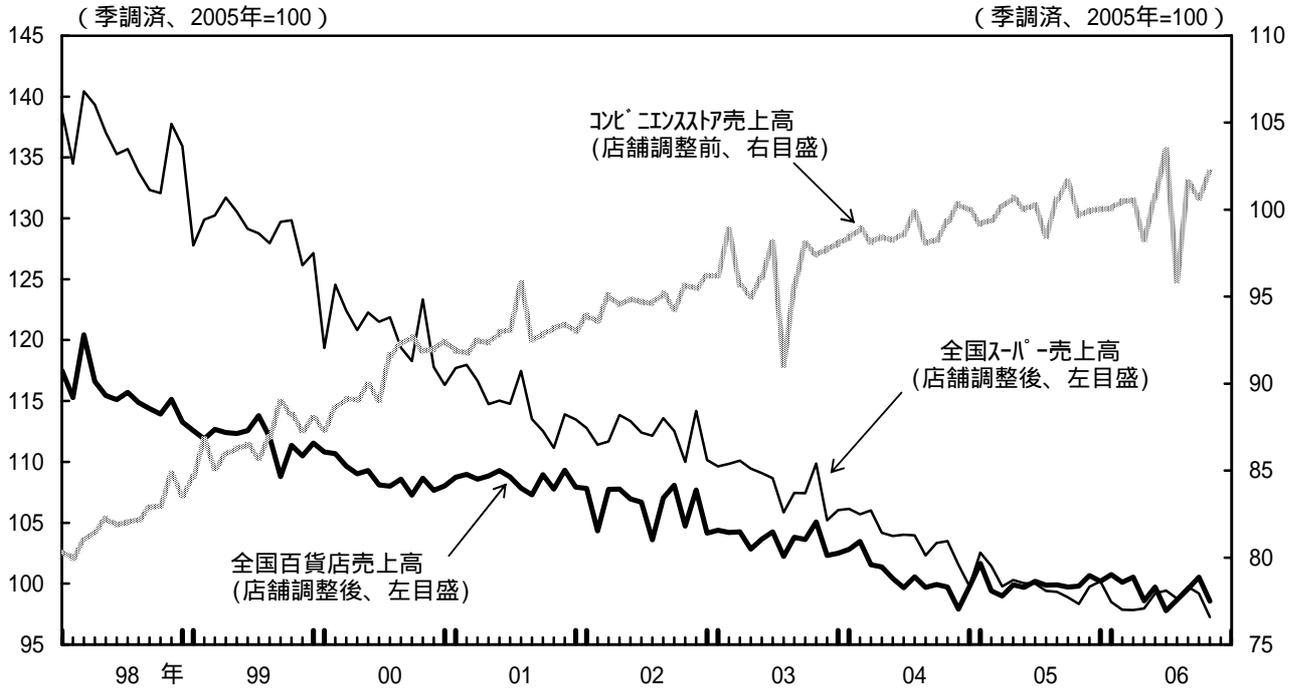


- (注) 1.X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2.小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

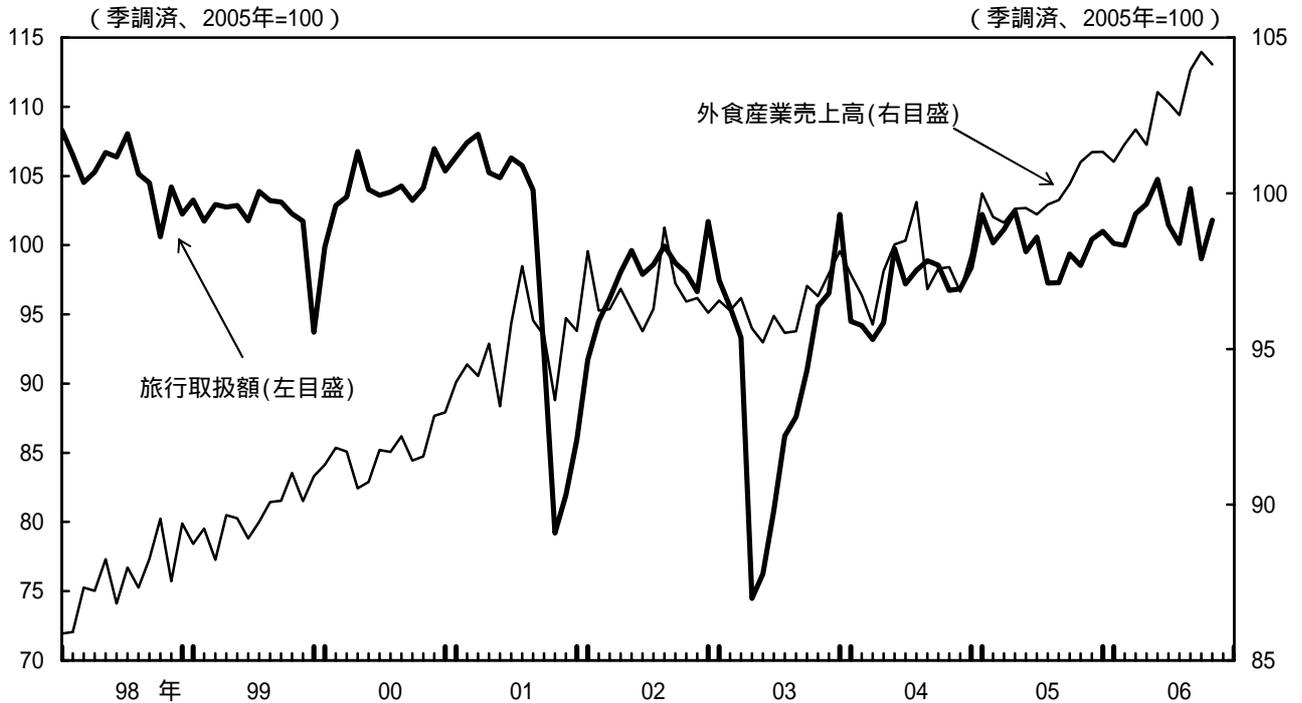
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

個人消費 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)



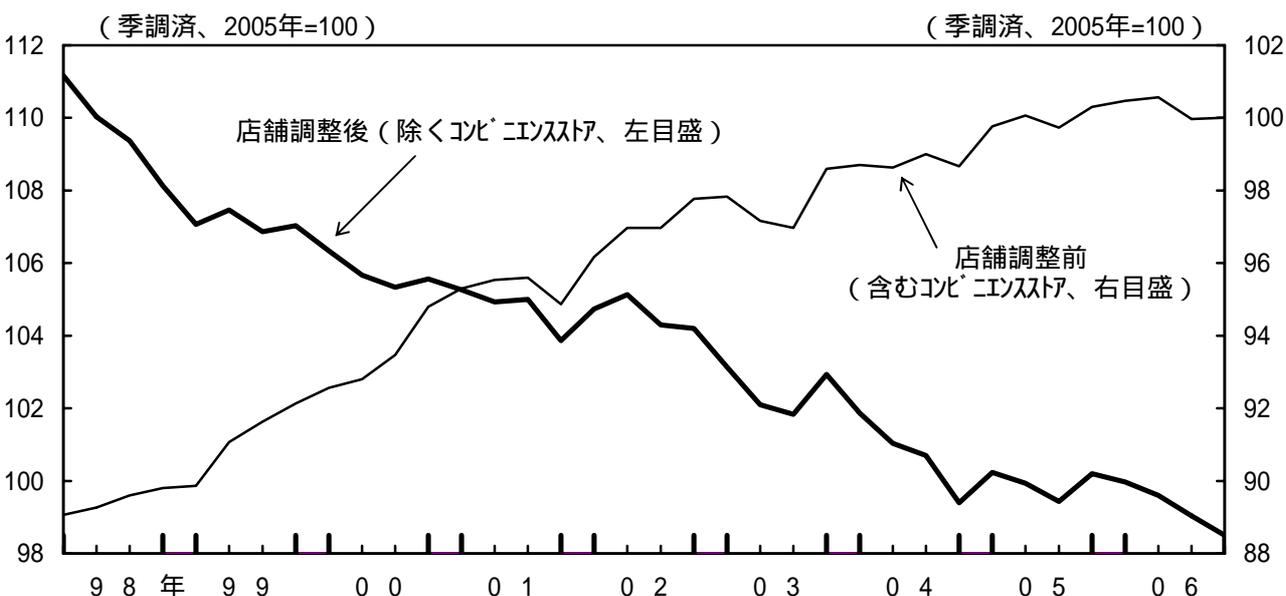
(注) 1.X-12-ARIMAによる季節調整値。

2.外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

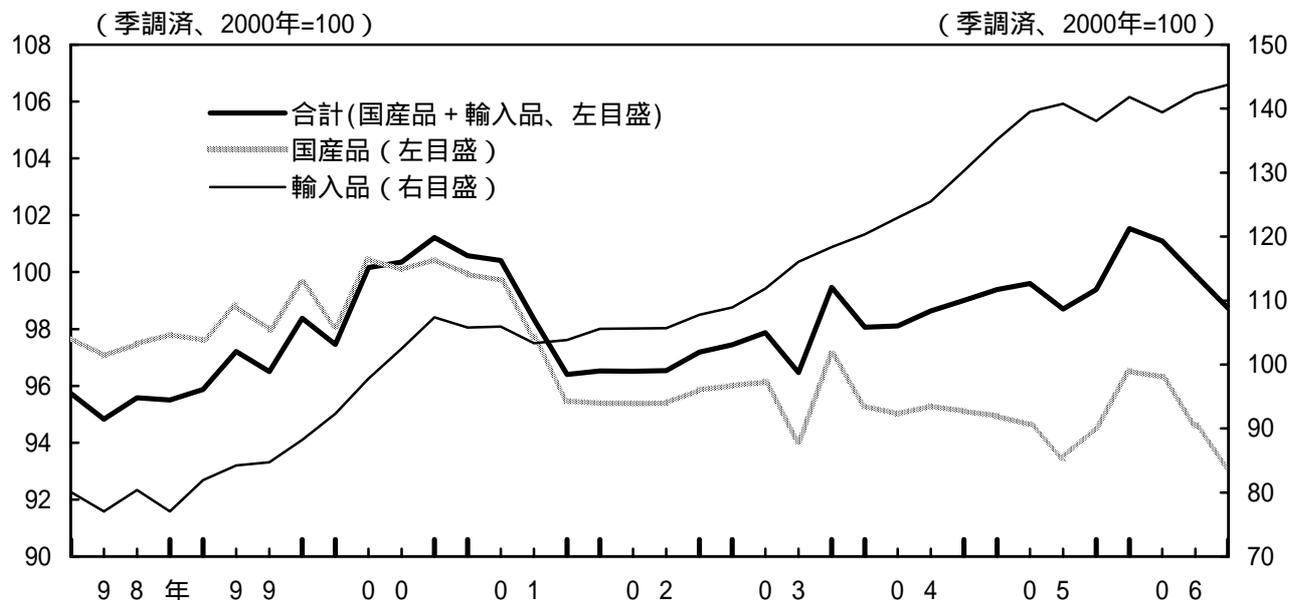
個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。
 同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
 「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数で
 ある (店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
 他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようと
 したものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 2006/4Qは、10月の値。

(2) 消費財総供給

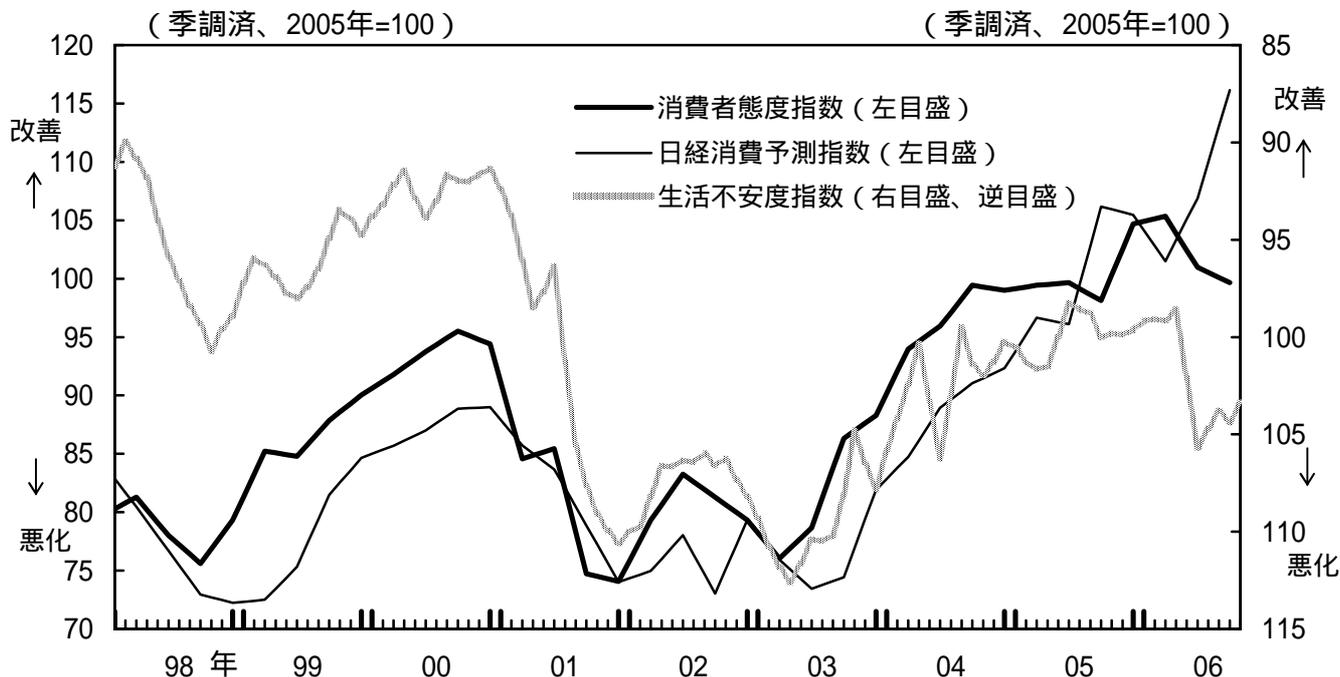


- (注) 1. 消費財総供給は、鉱工業指数統計における消費財出荷と、消費財の実質輸出入から日本銀行が
 算出している。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを使用。
2. 「輸入品」の値は、通関統計から作成した実質輸入のうち、自動車、電算機類・部分品、音響
 映像機器、食料品、繊維用糸・繊維製品、衣類・同付属品を合成したもの。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 2006/4Qは、10月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、
 日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」

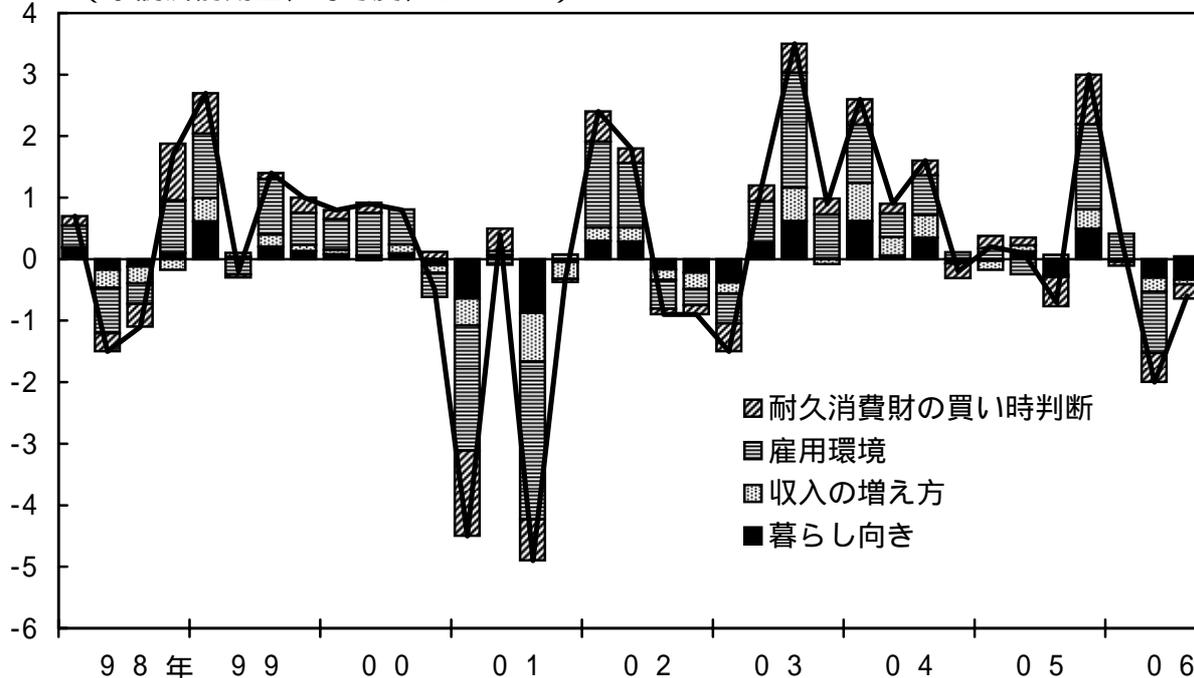
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標



(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)

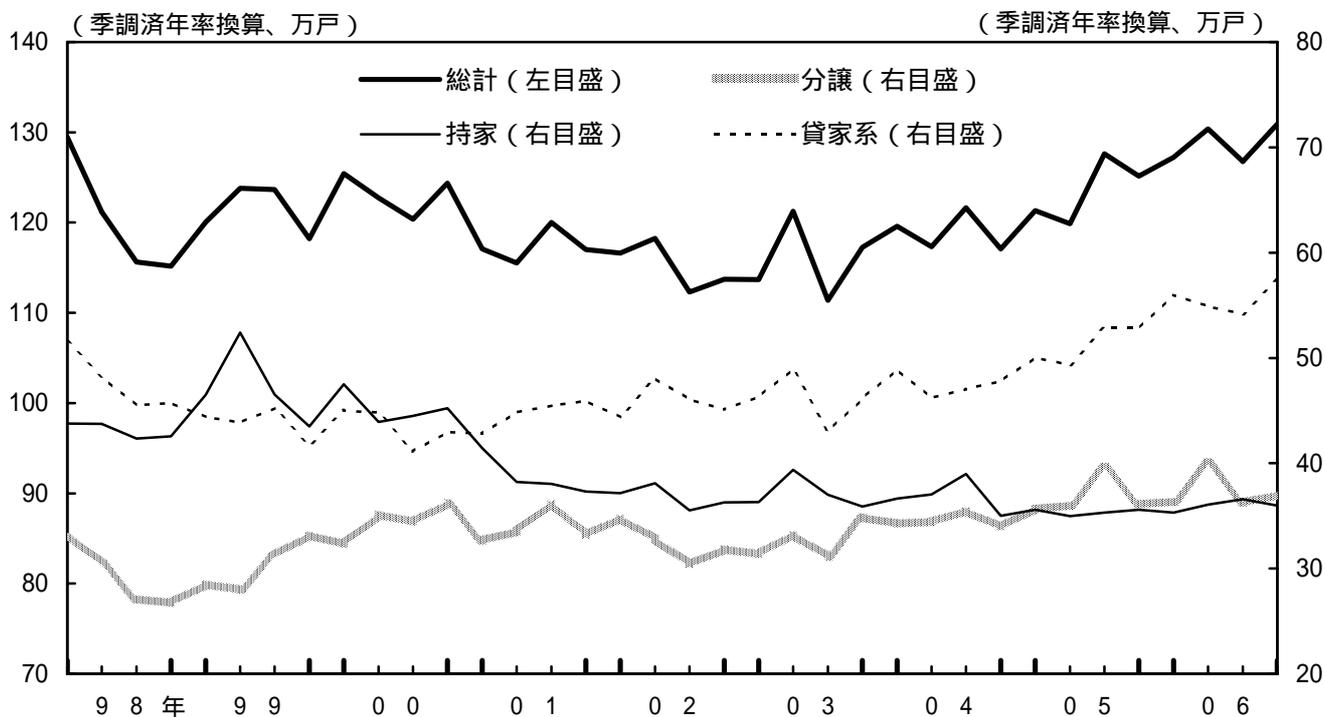


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数 (調査客体 : 全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同 : 首都圏 600人)、生活不安度指数 (同 : 全国 2,400人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

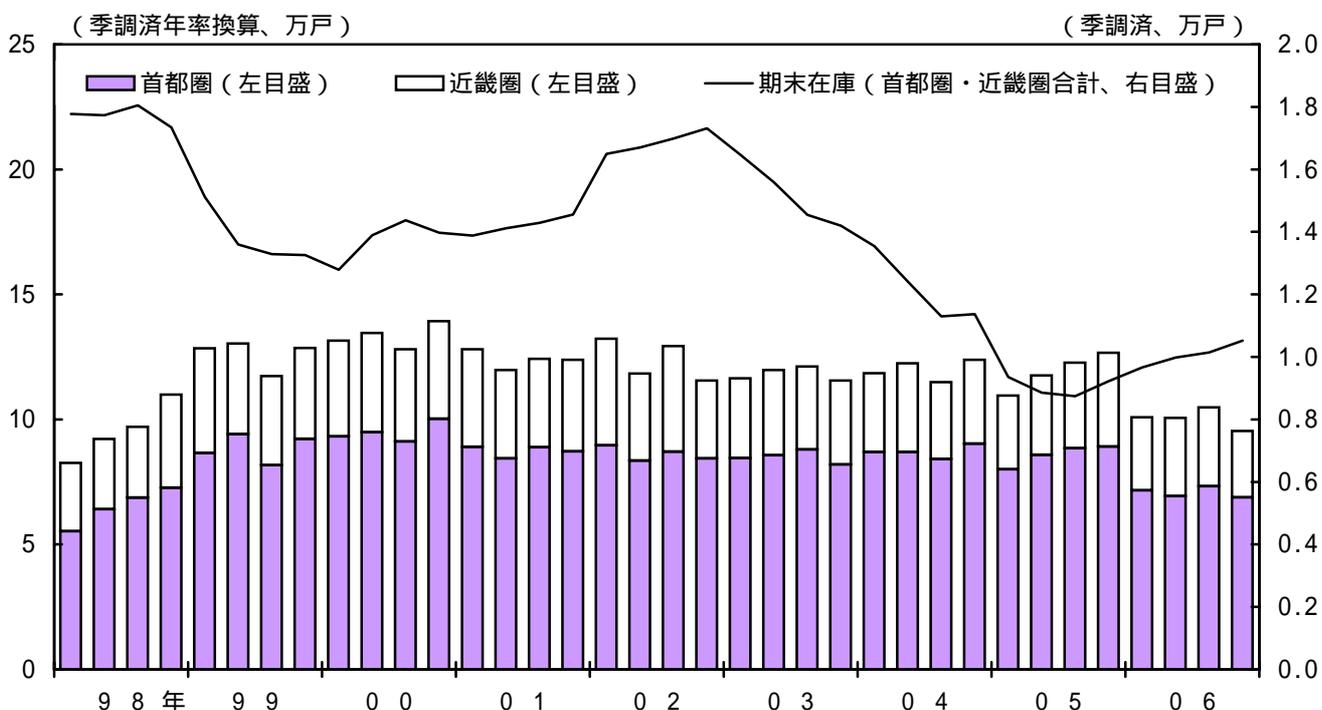
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2006/4Qは10月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



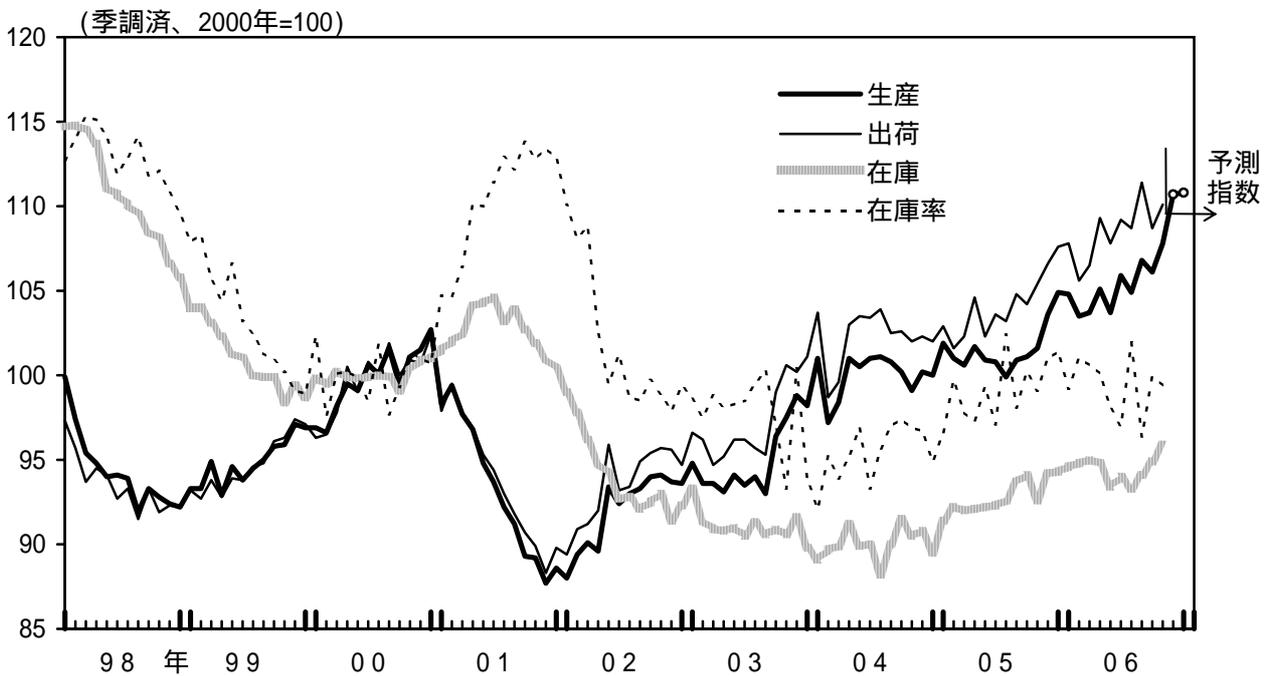
(注) 1 . X-12-ARIMAによる季節調整値。

2 . 2006/4Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は10～11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

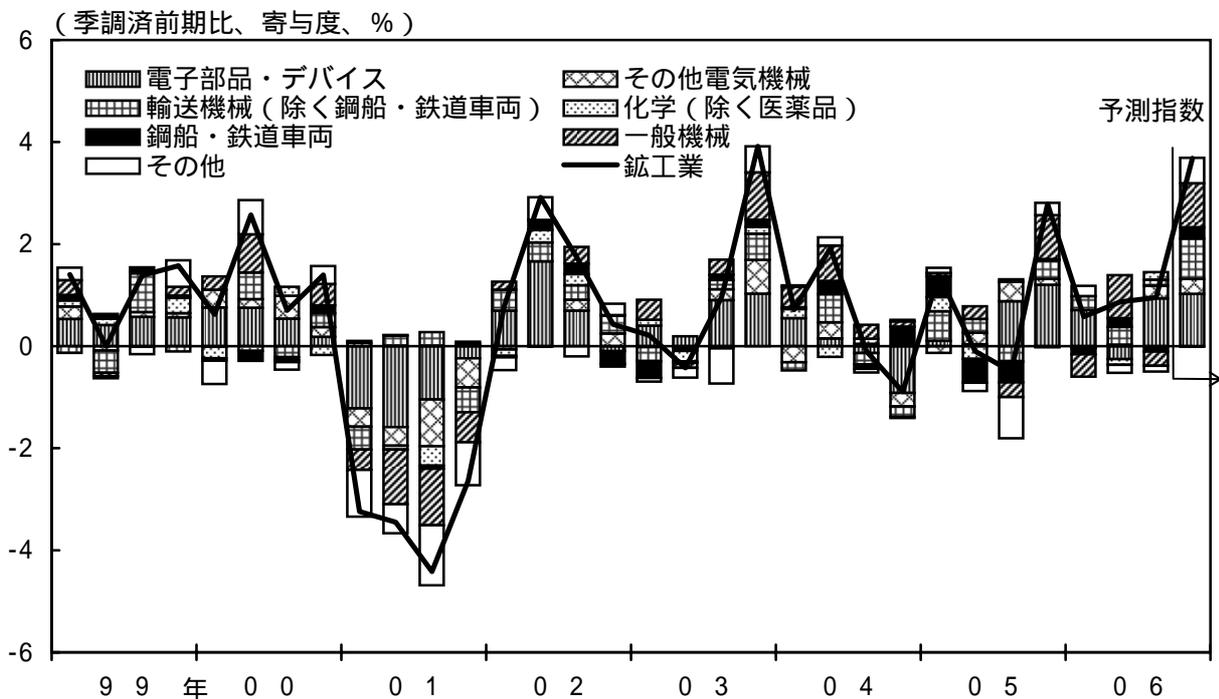
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

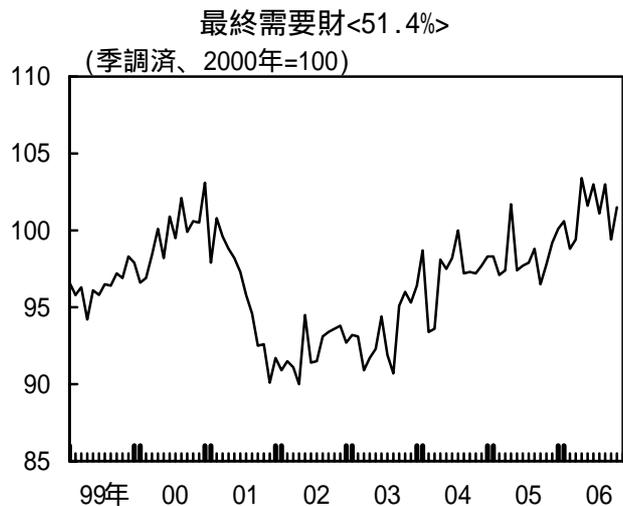


(注) その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

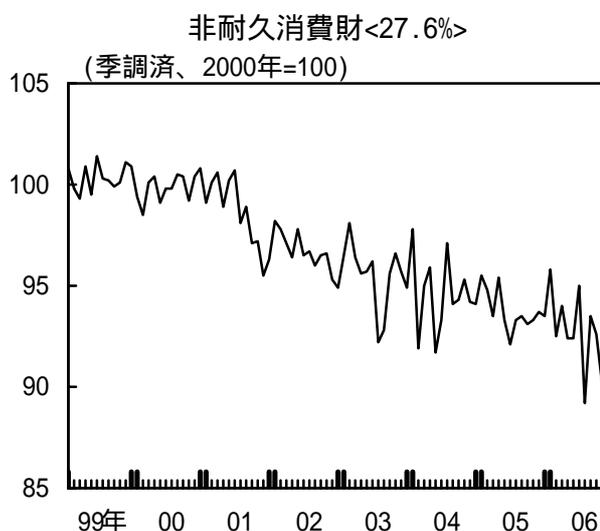
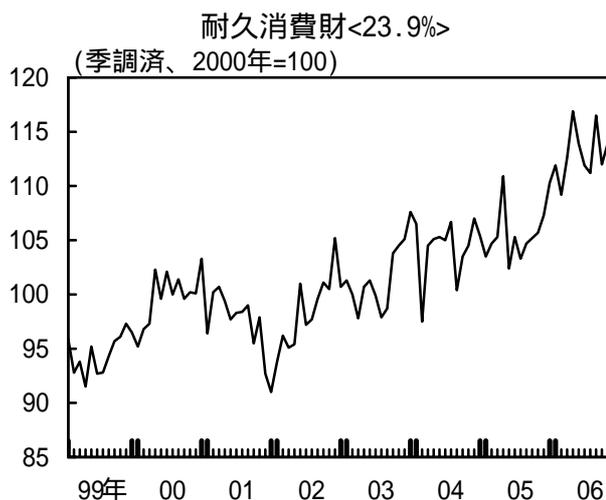
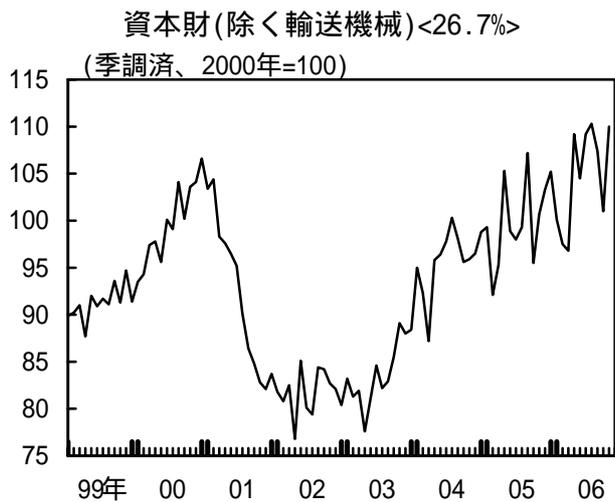
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

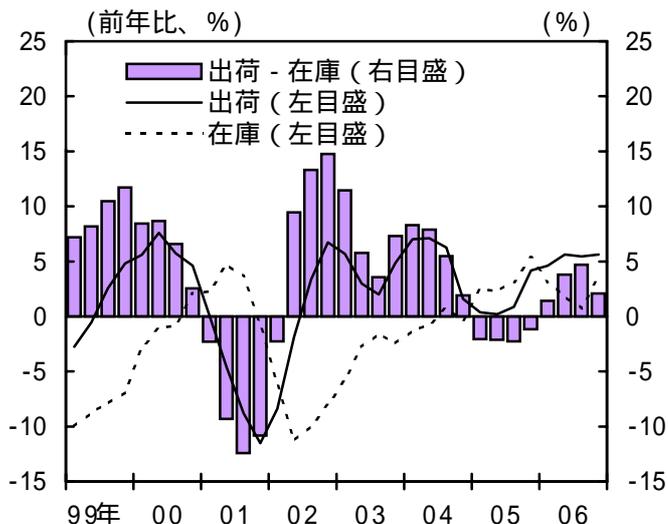
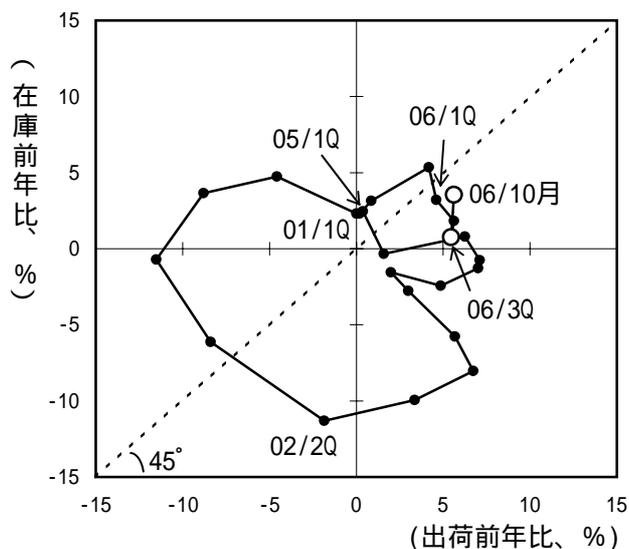


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

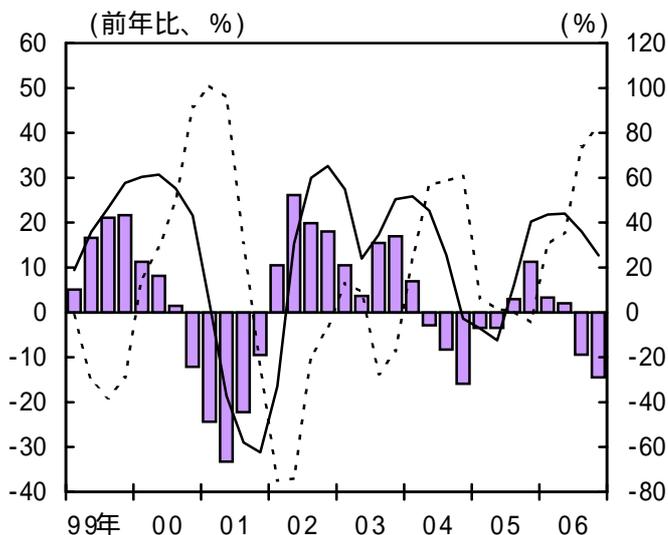
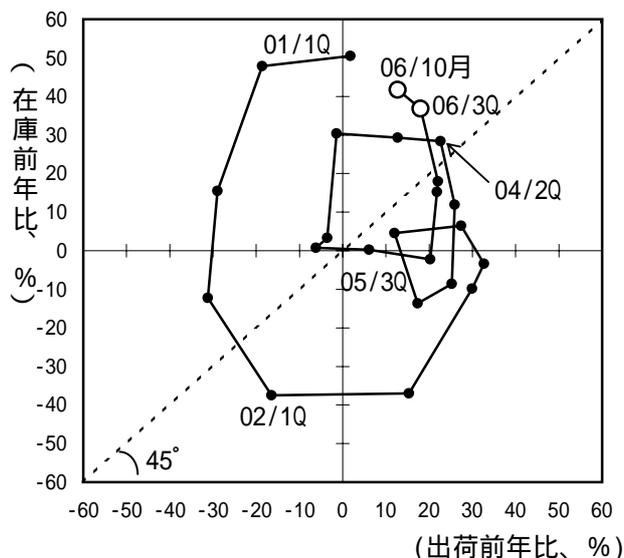
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

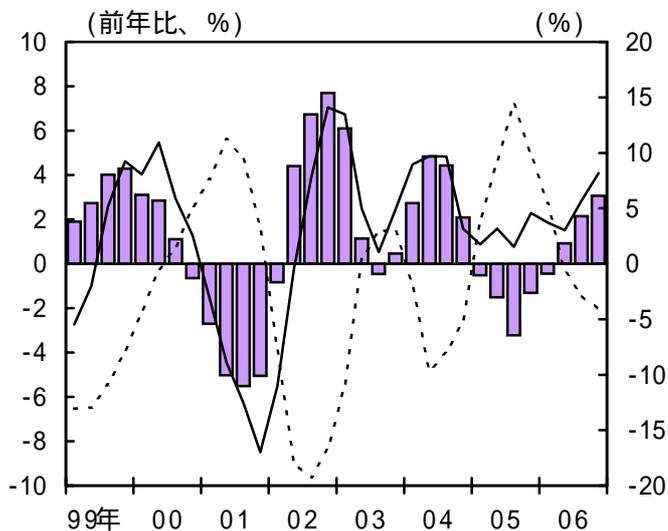
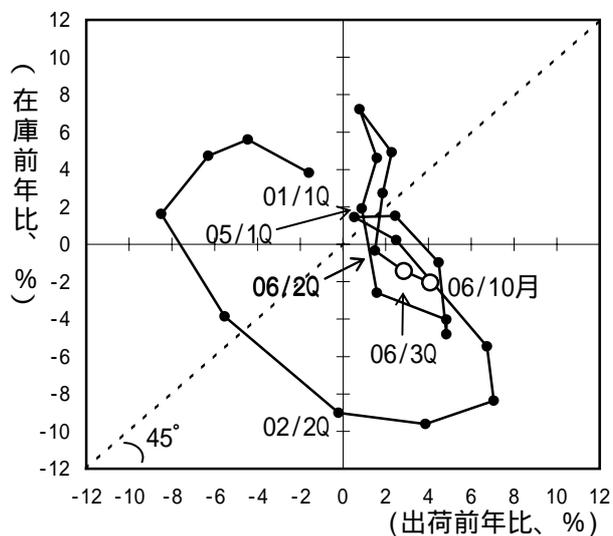
(1) 鉱工業



(2) 電子部品・デバイス



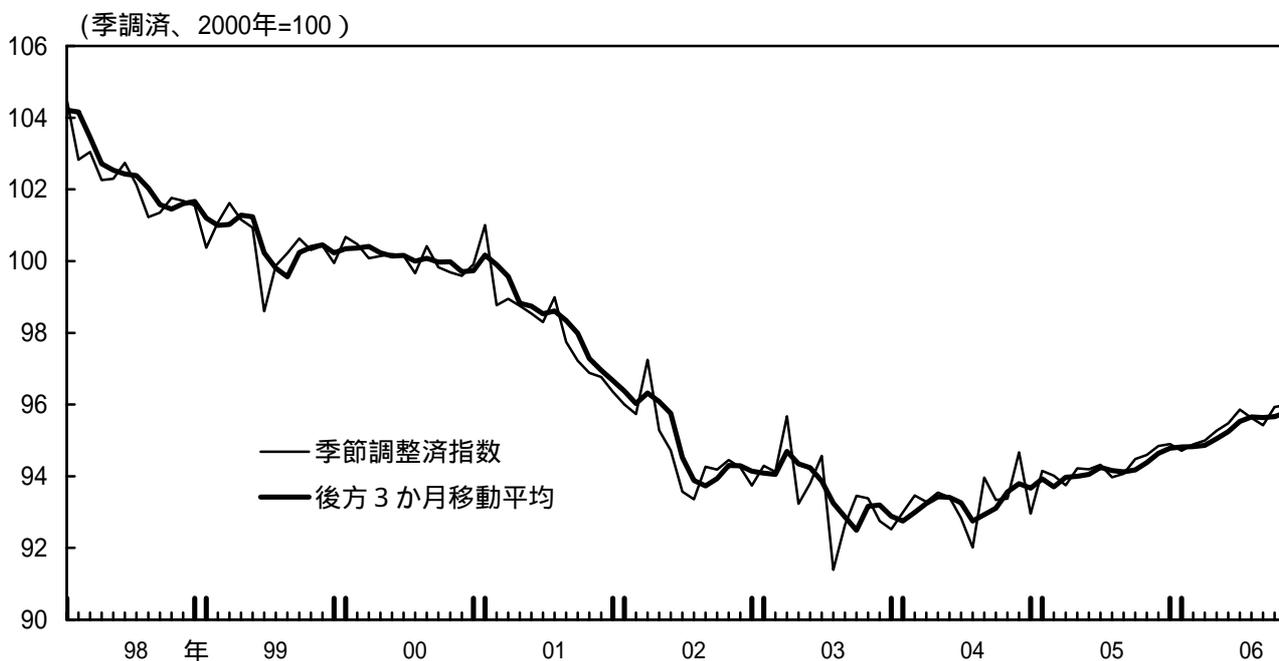
(3) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

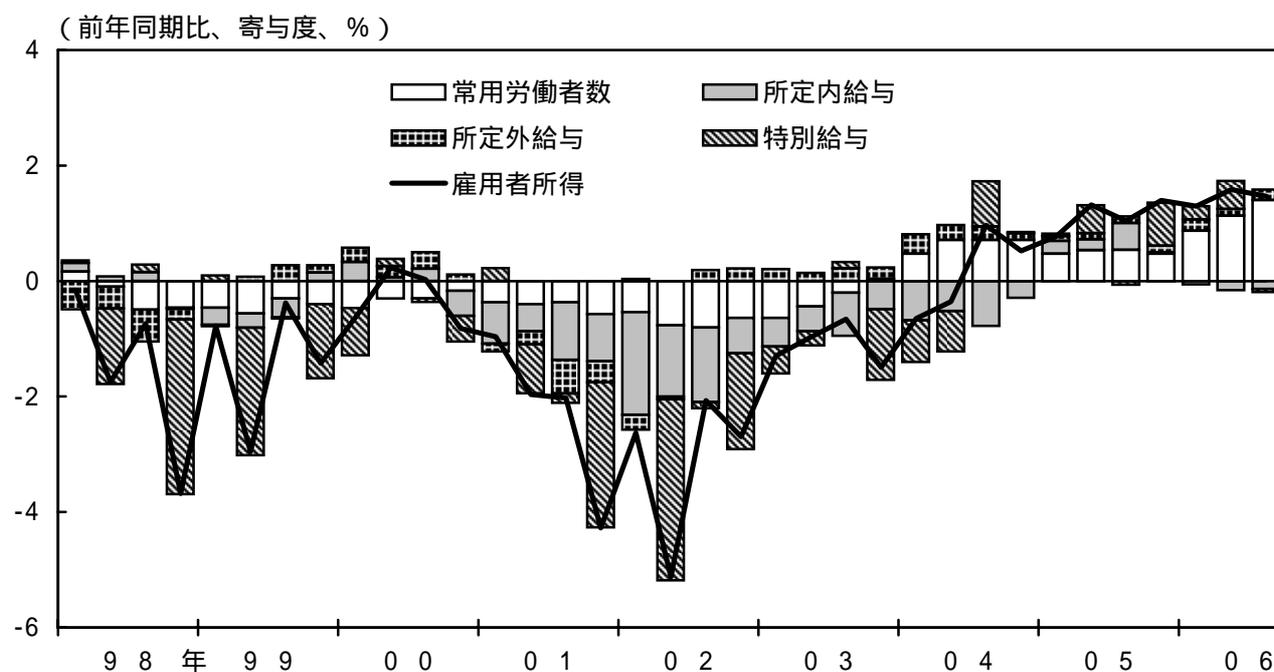
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。

(2) 所得の内訳

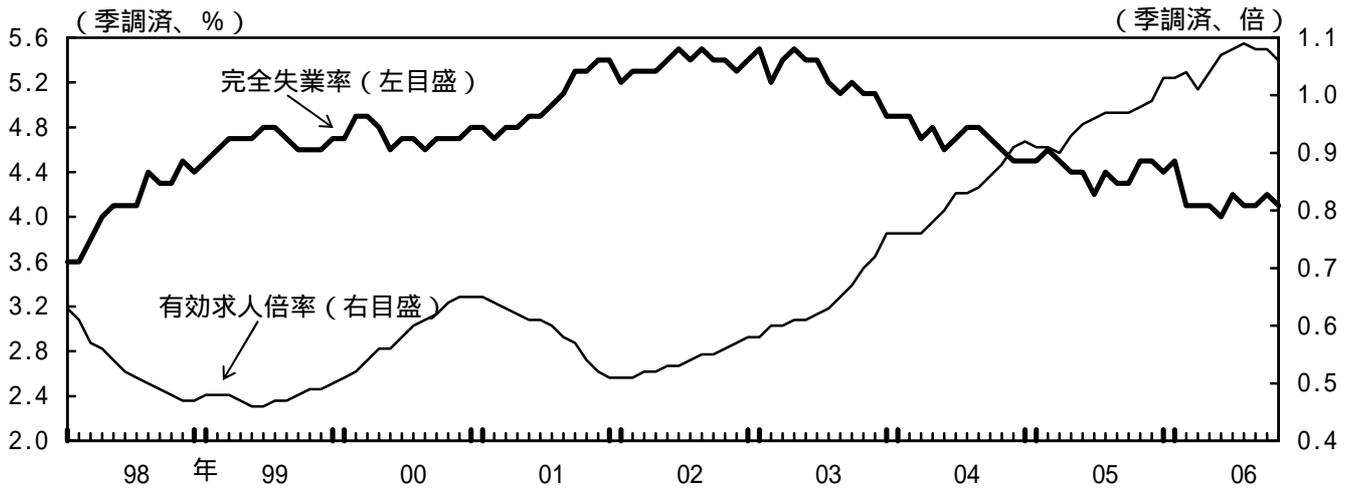


- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
2. 2006/3Qは、9～10月の前年同期比。

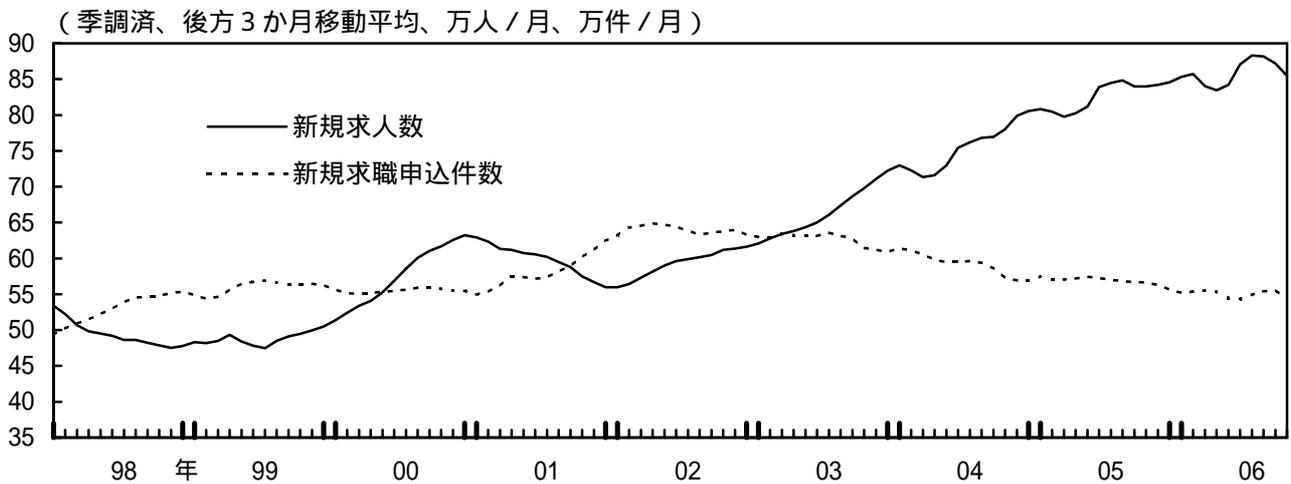
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

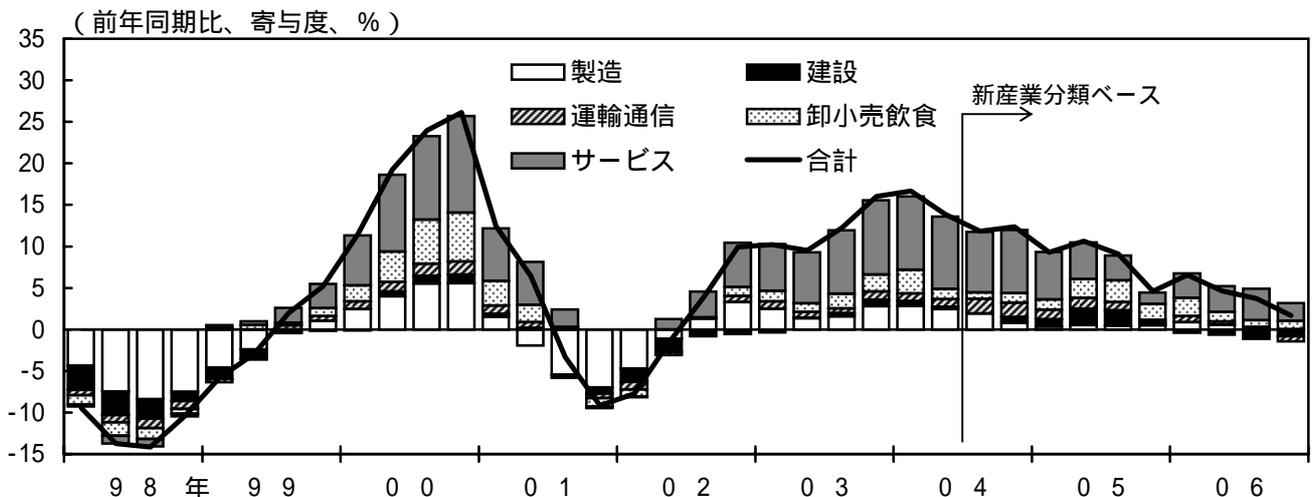


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ) 。

(3) 新規求人の内訳



(注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

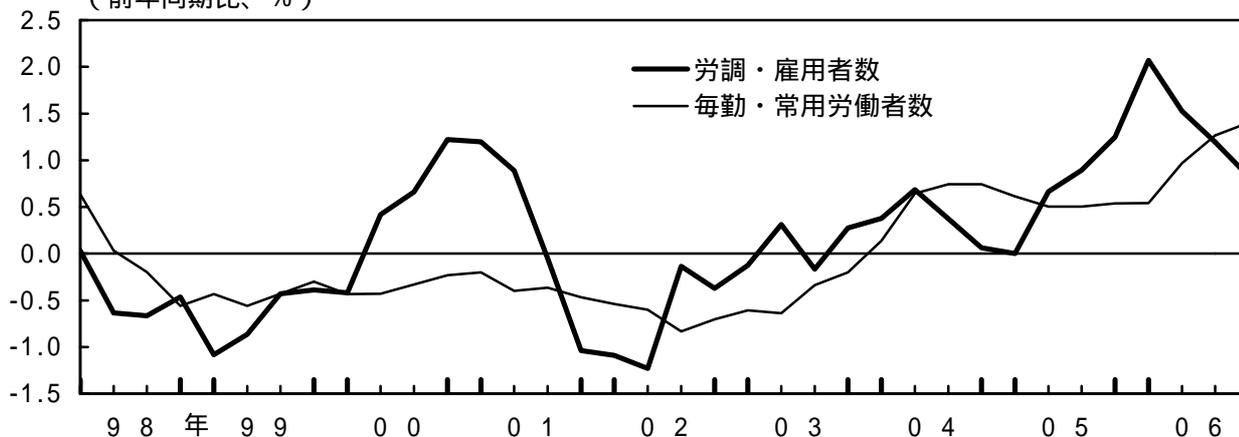
2. 2006/4Qは10月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、%)

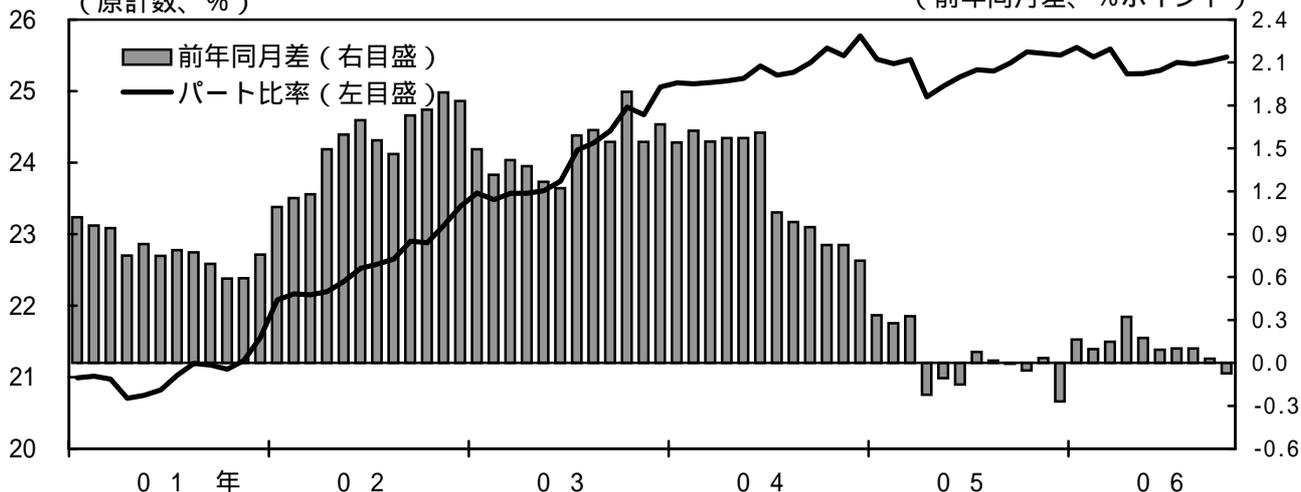


(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。
2. 2006/4Qは10月の前年同月比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)

(原計数、%)

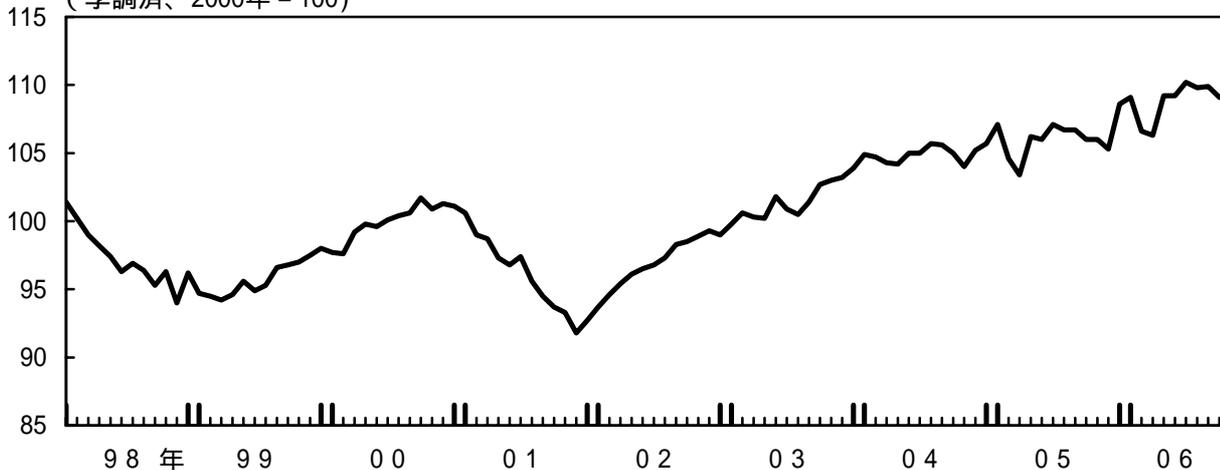
(前年同月差、%ポイント)



(注) パート比率 = パート労働者数 / 常用労働者数 × 100として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

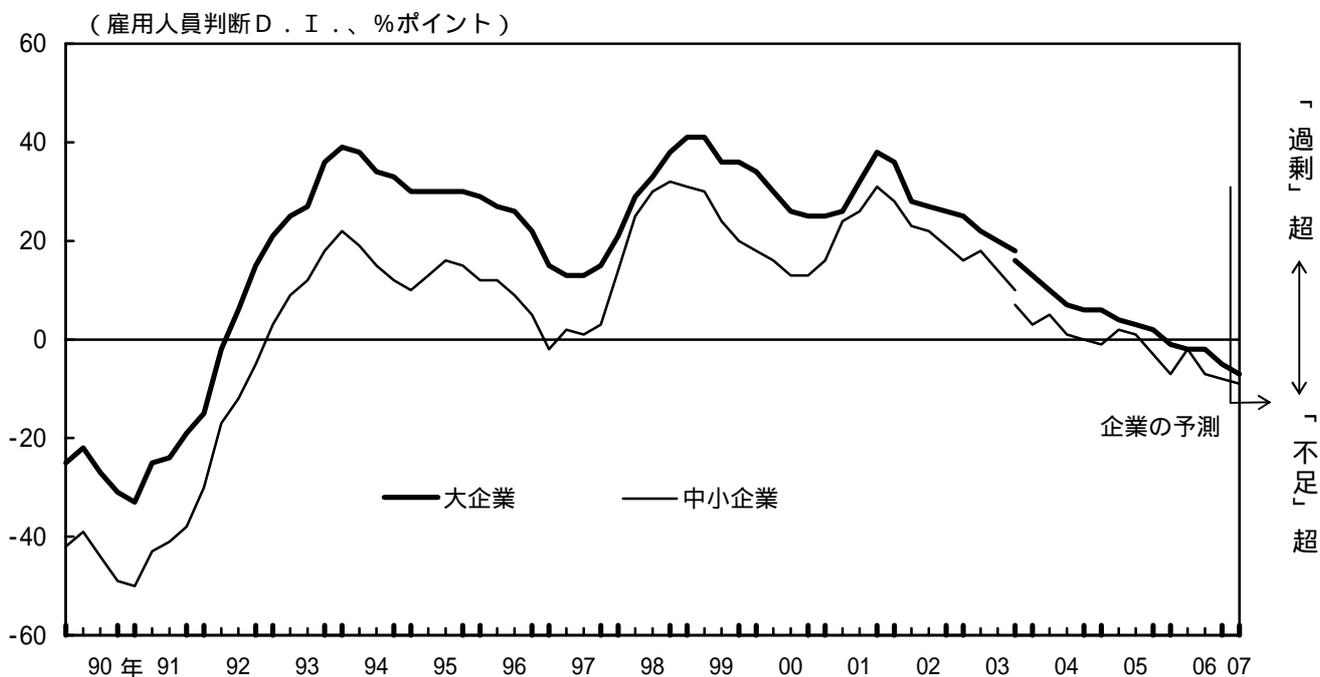
(季調済、2000年 = 100)



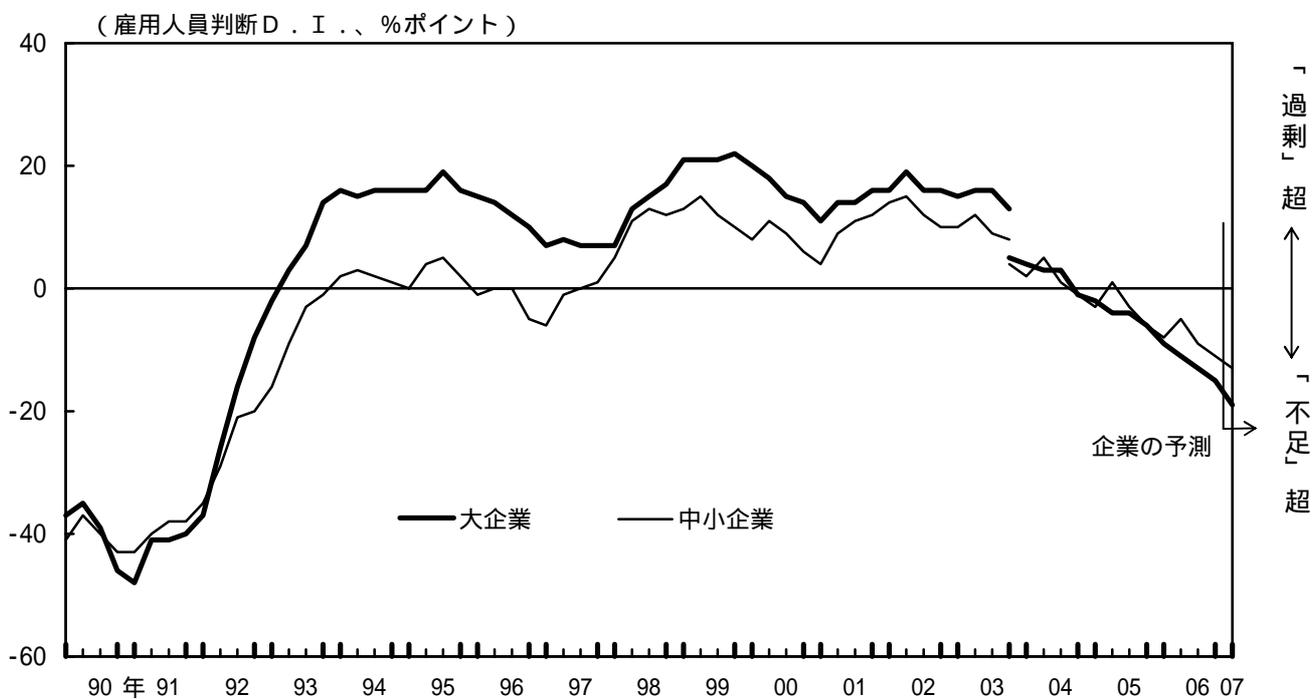
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

(1) 製造業



(2) 非製造業

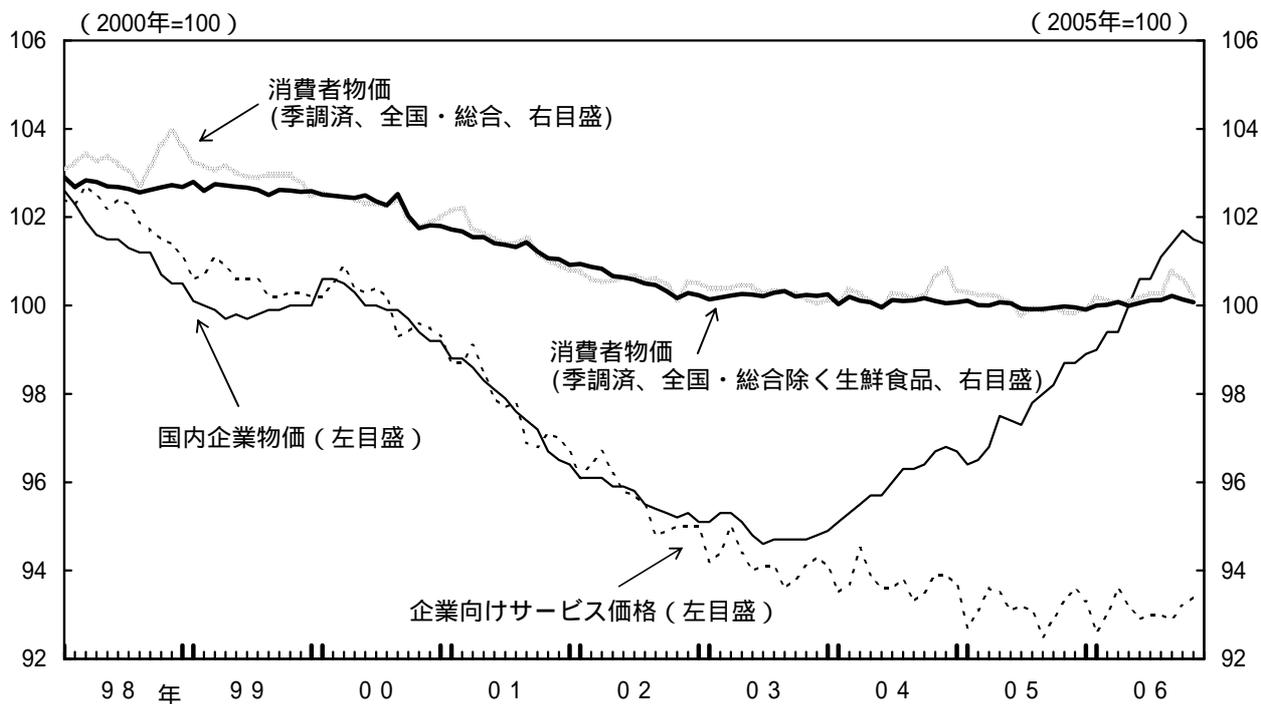


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

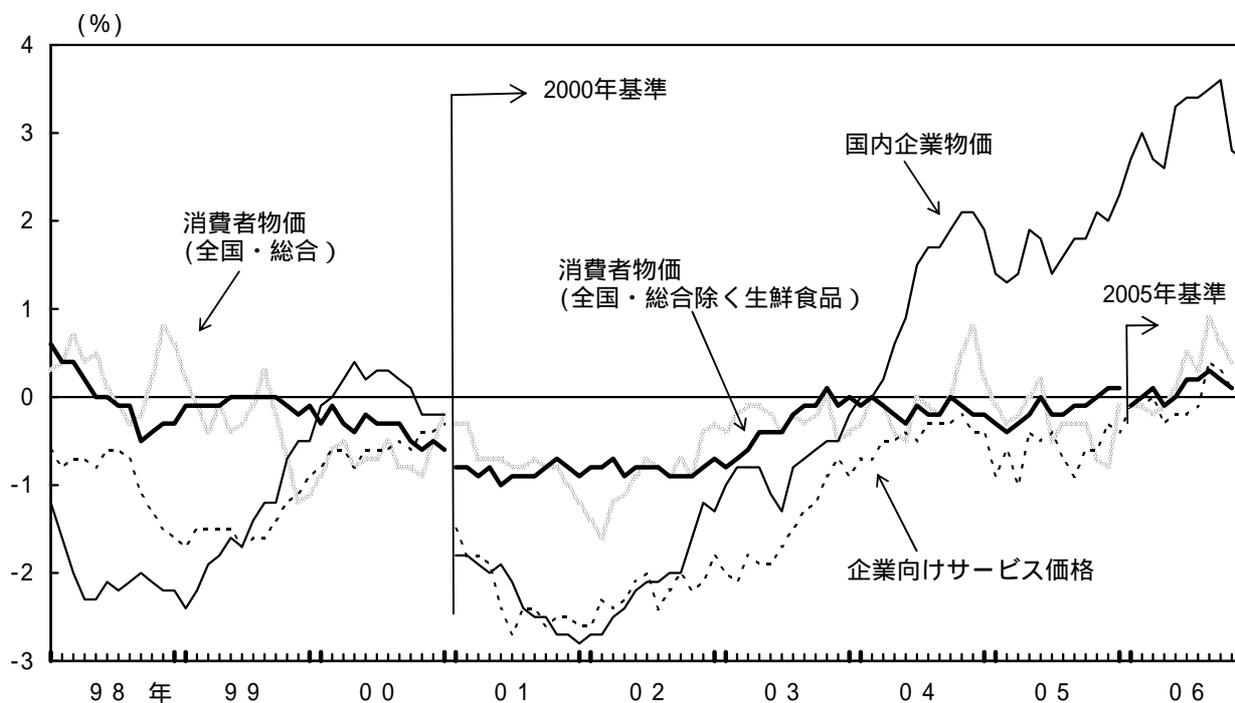
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

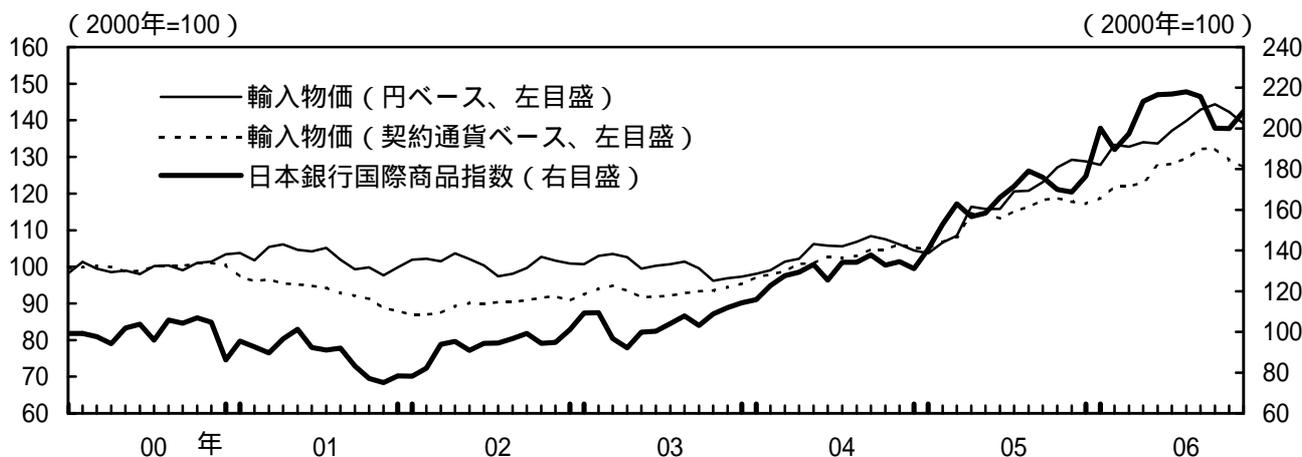


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出している。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. (2) の2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。その際、消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出している。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

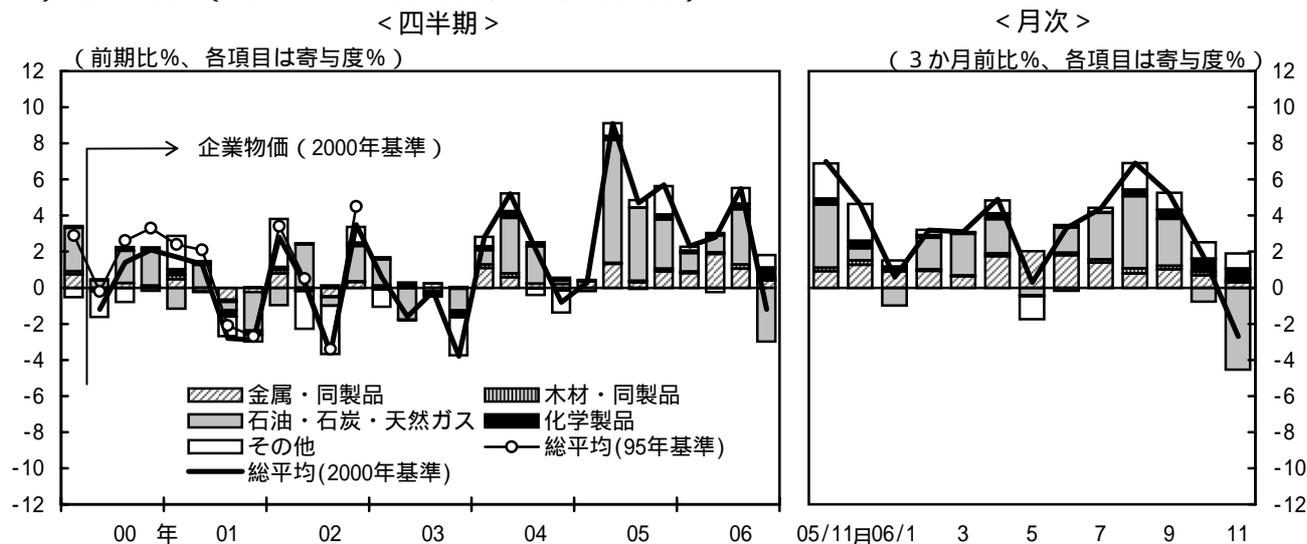
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



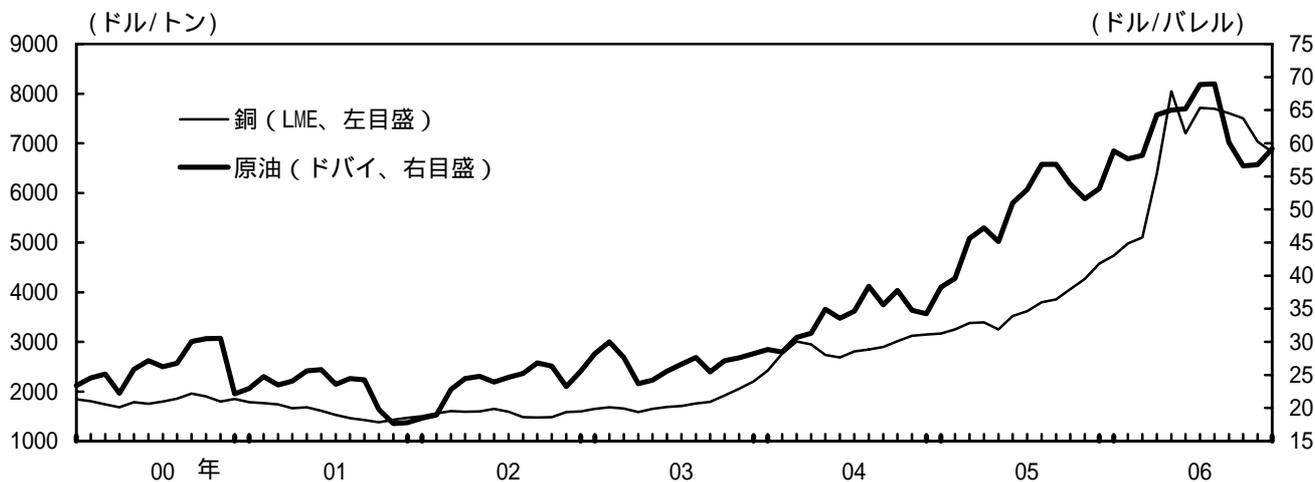
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 2006/4QIは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4QIは、10～11月の平均値。

(3) 原油と銅の国際市況



(注) 計数は月中平均。なお、直近12月は18日までの平均値。

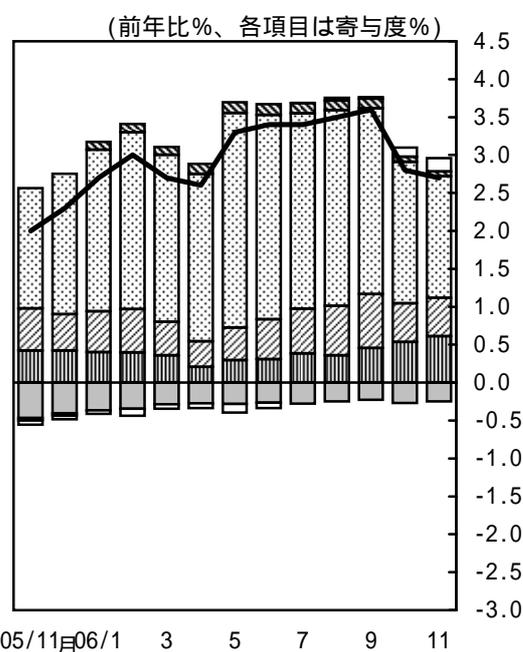
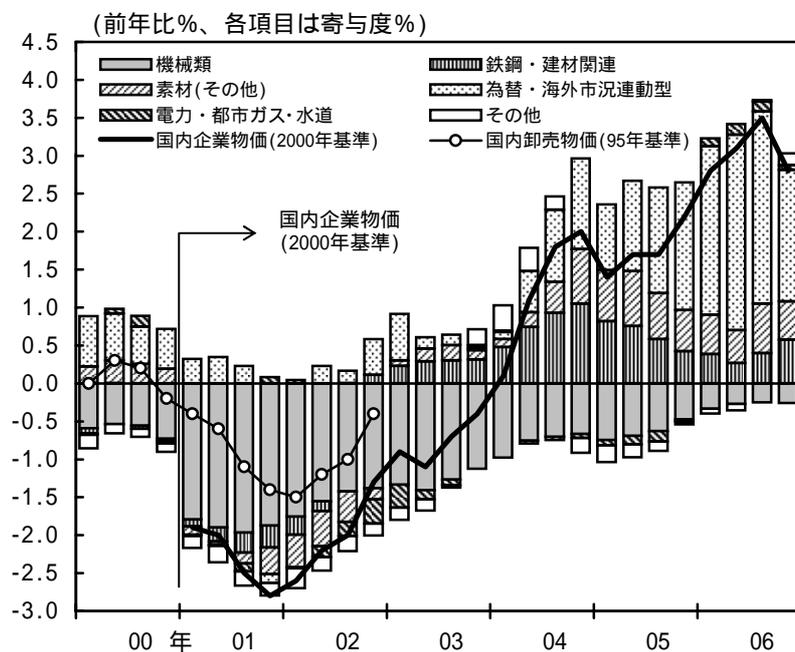
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

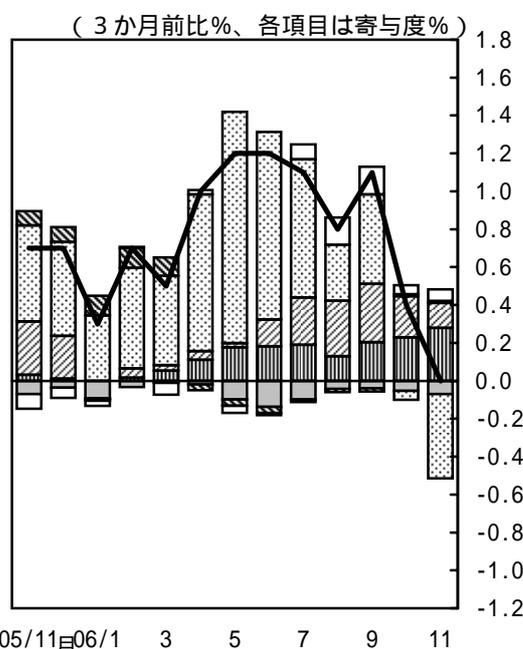
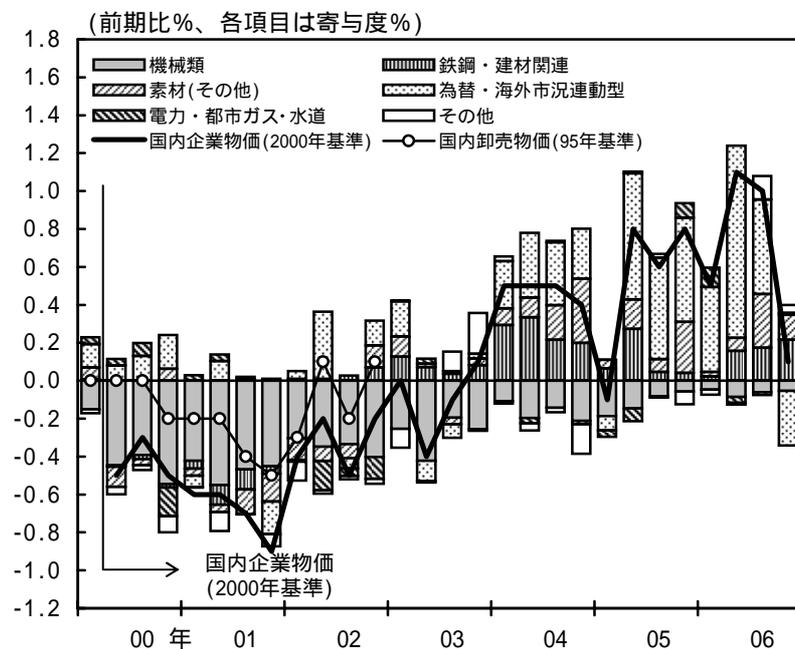
< 月次 >



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)

< 四半期 >

< 月次 >



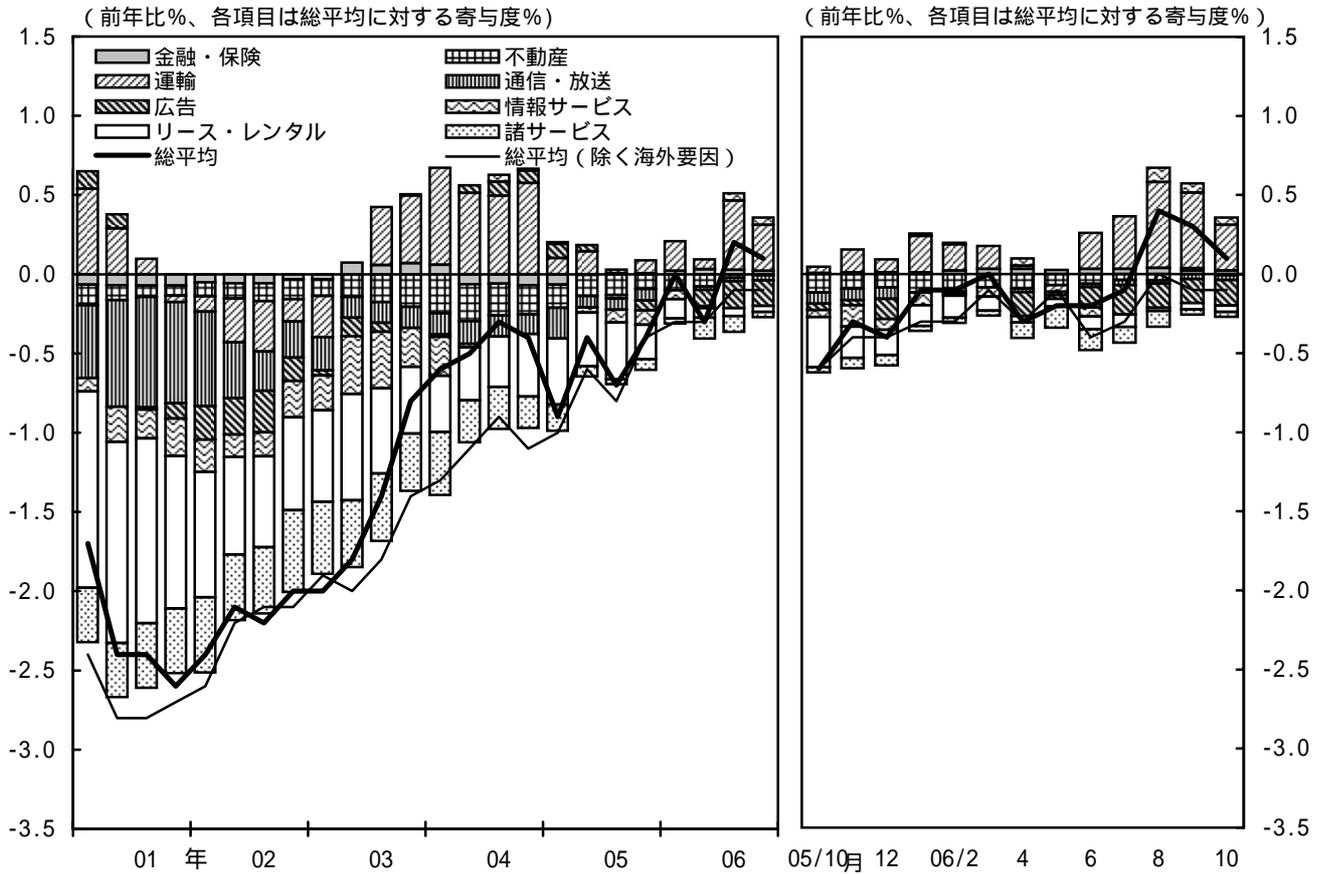
- (注)
- 1 . 機械類 : 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 - 2 . 鉄鋼・建材関連 : 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 - 3 . 素材(その他) : 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 - 4 . 為替・海外市況連動型 : 石油・石炭製品、非鉄金属
 - 5 . その他 : 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 - 6 . (2) は、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
 - 7 . 2006/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

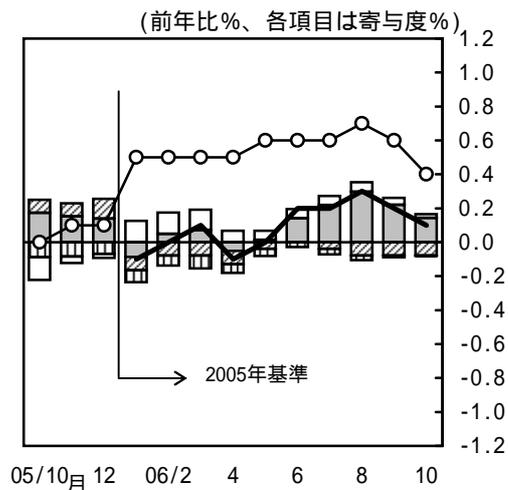
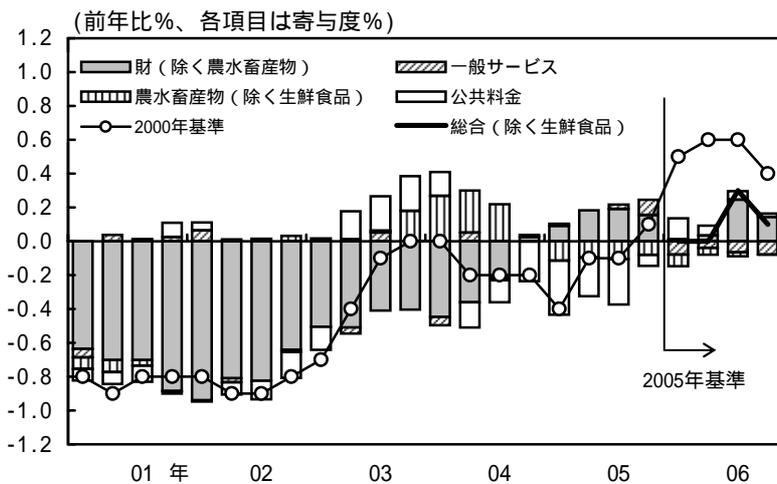


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 2006/4Qは、10月の値を用いて算出。

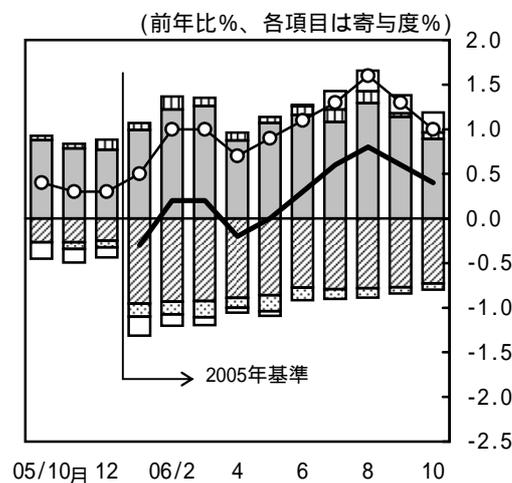
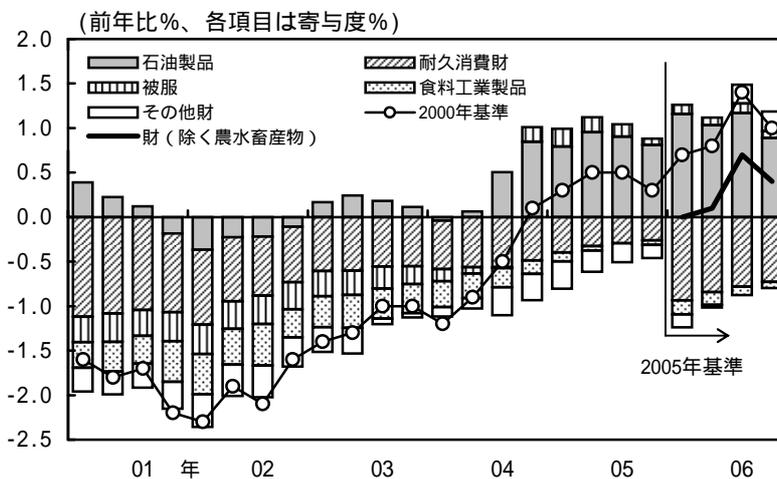
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

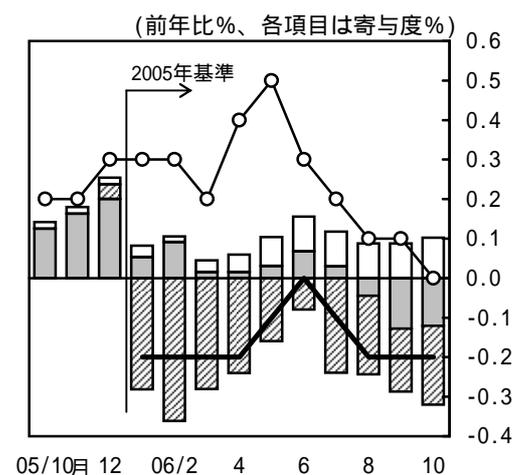
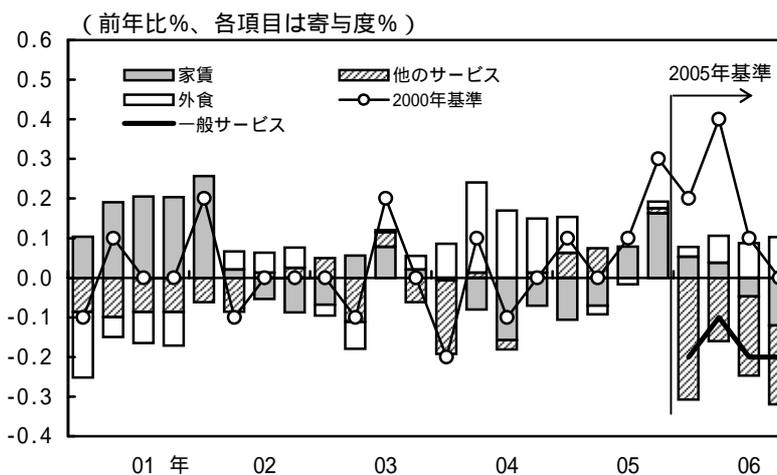
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

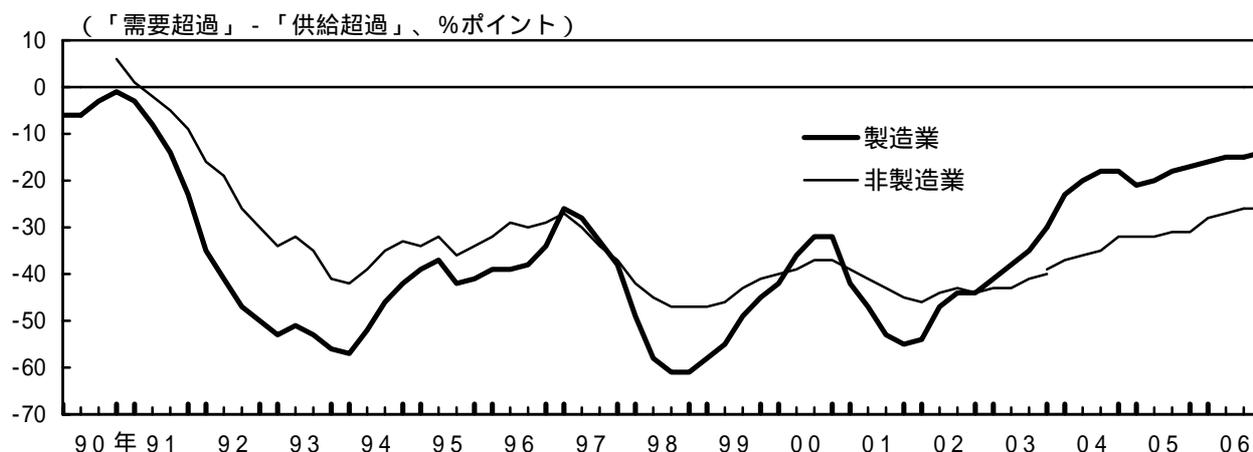


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 2006/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

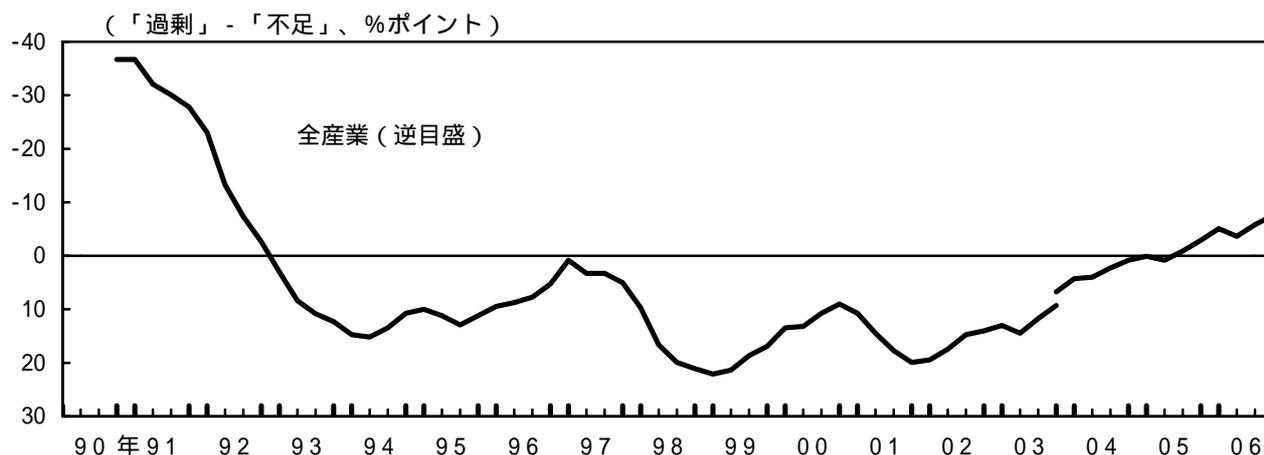
国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D.I.(全規模合計)



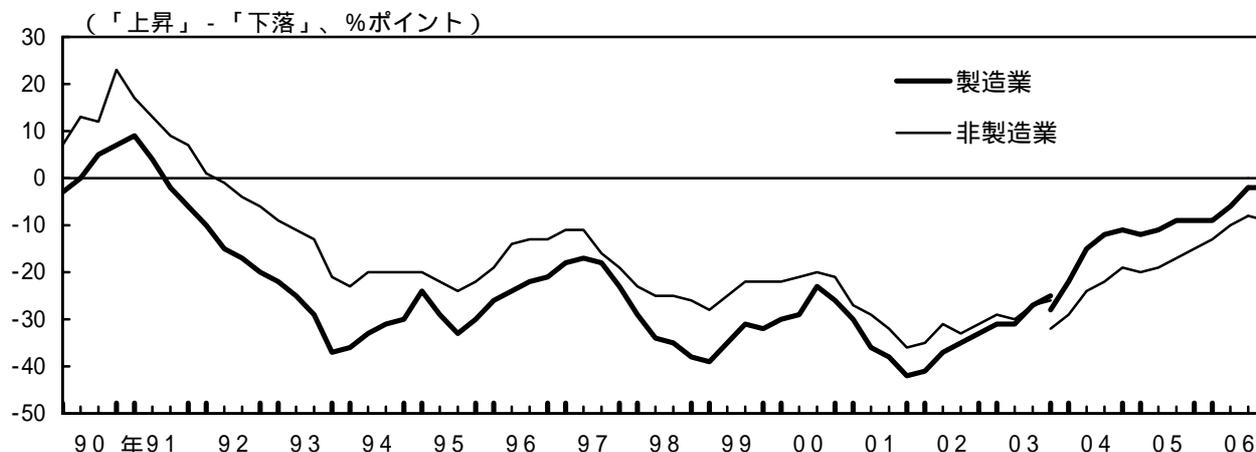
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D.I.(全規模合計)



(注) 1. 生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率(90~04年度平均)で加重平均したもの。
2. 生産・営業用設備判断D.I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。
このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。

(3) 销售价格判断D.I.(全規模合計)

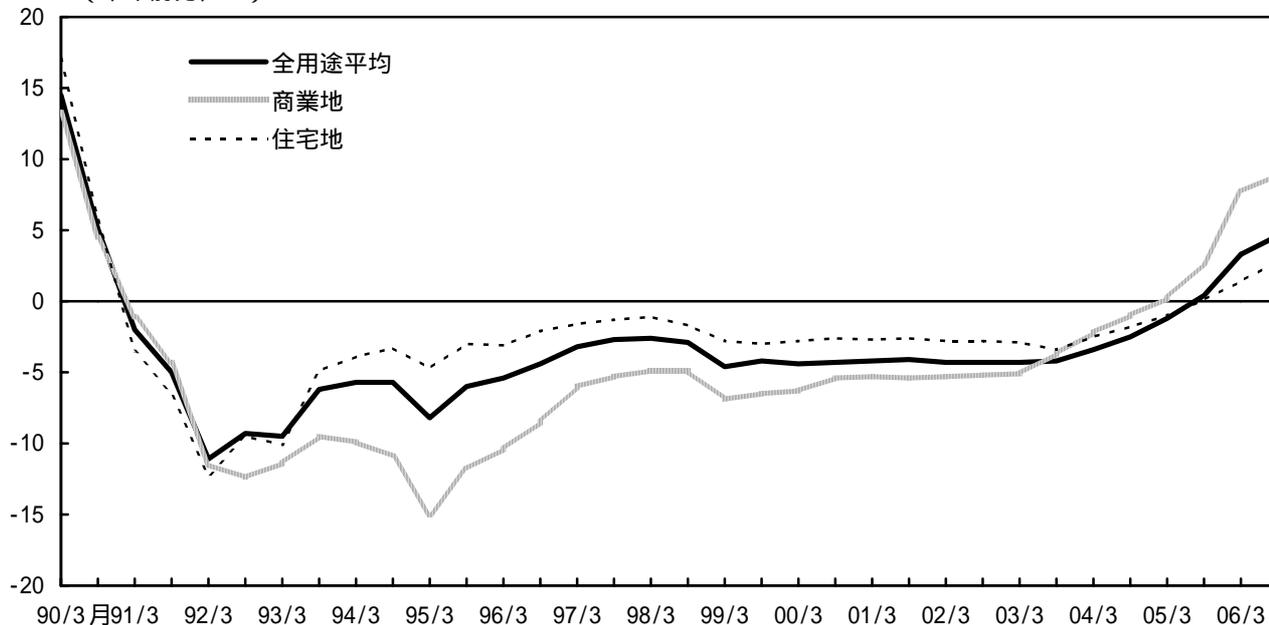


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」

市街地価格指数

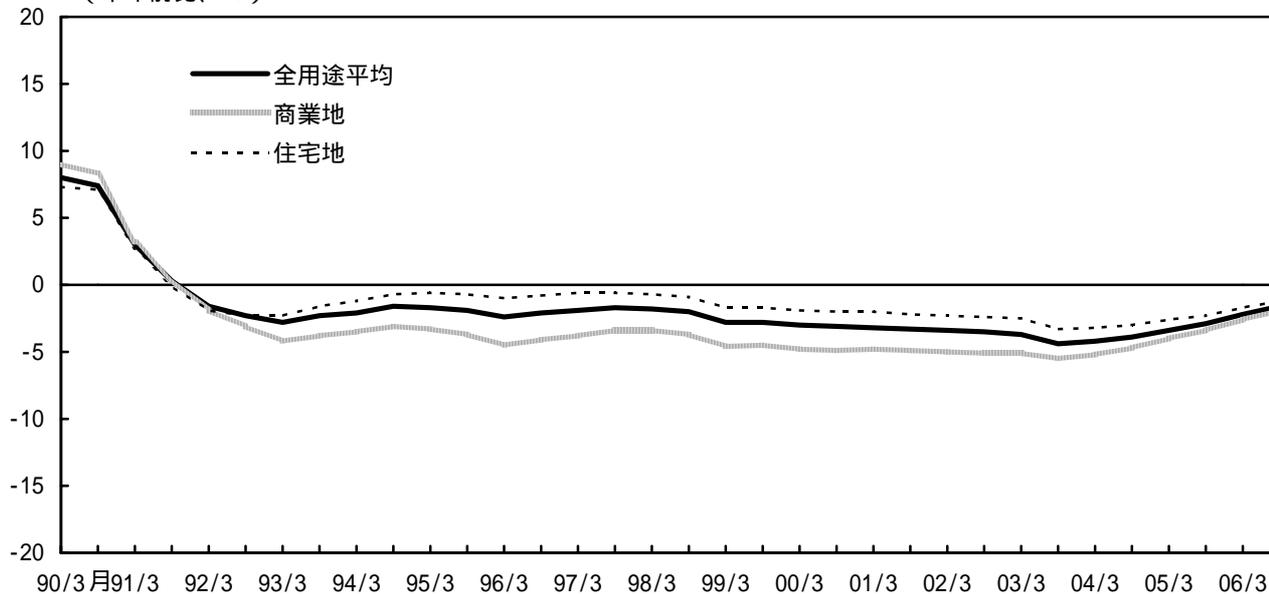
(1) 六大都市

(半年前比、%)



(2) 六大都市以外

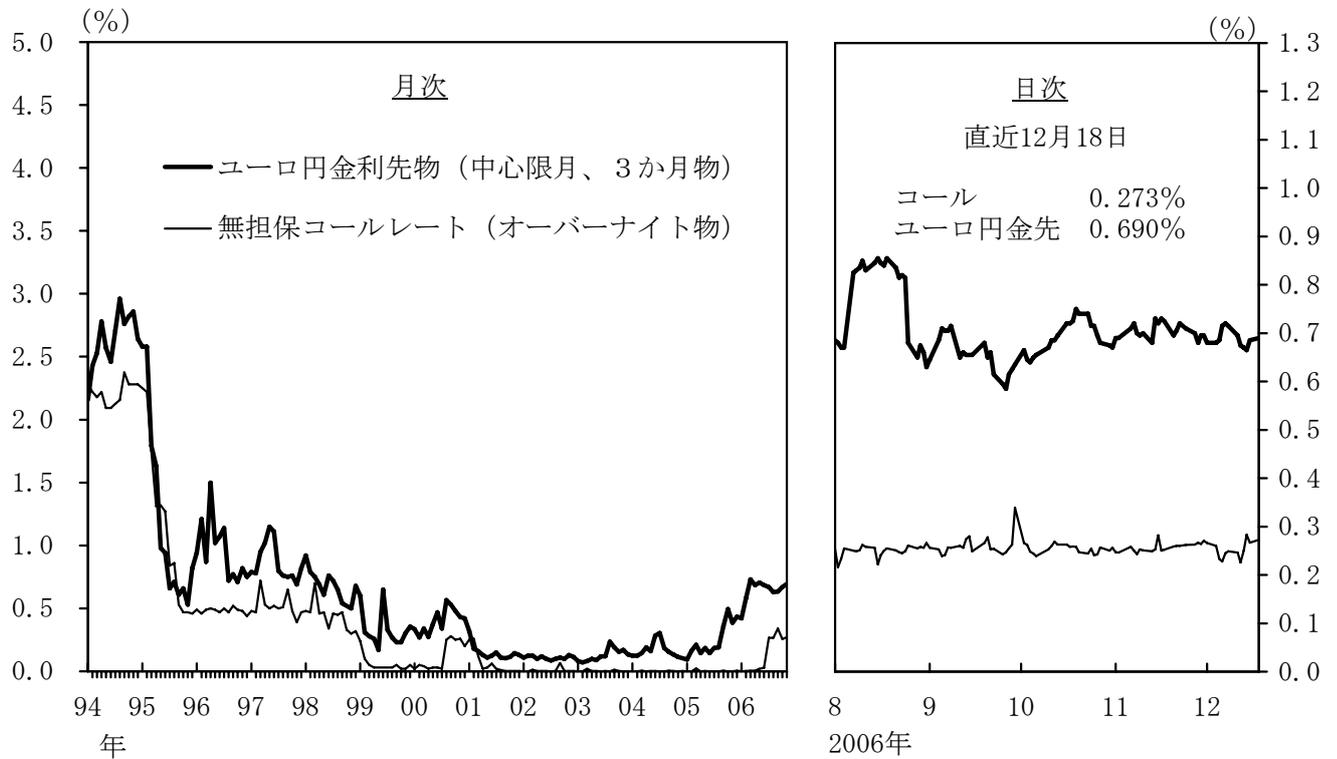
(半年前比、%)



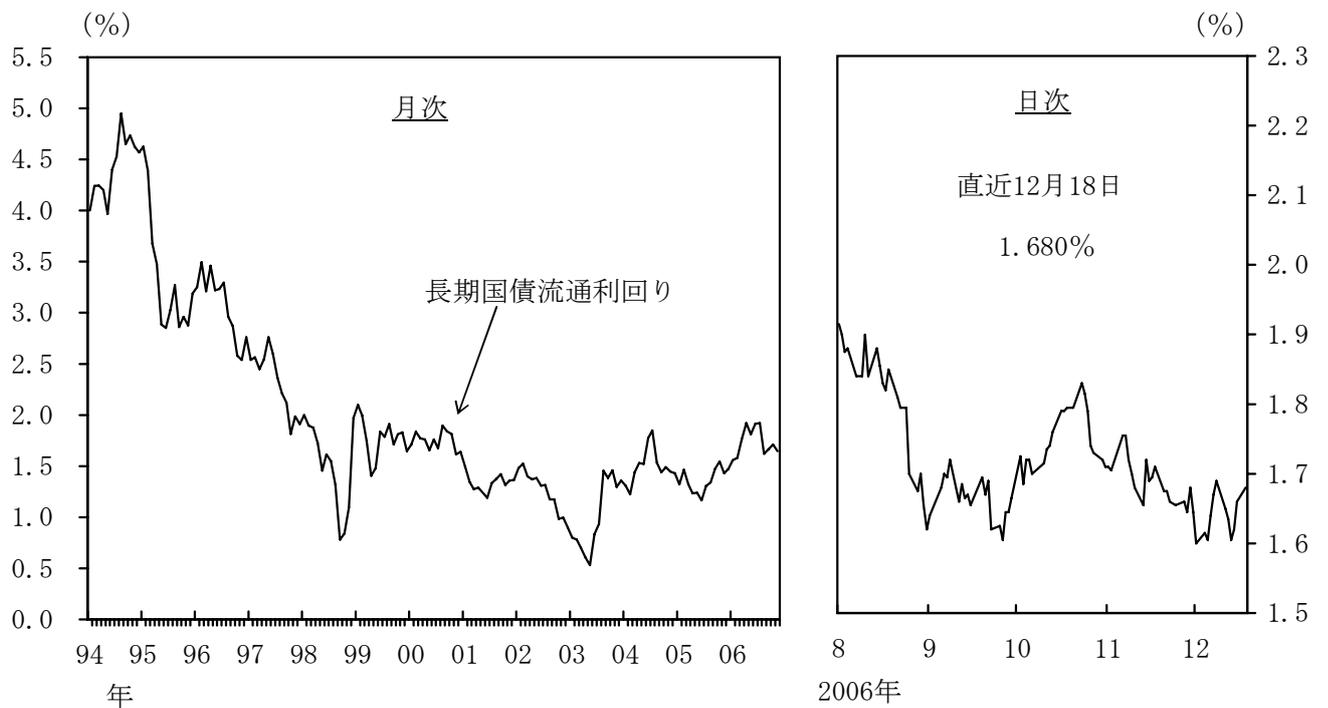
(注) 1. 「市街地価格指数」は各年3月、9月末時点の調査。
2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

市場金利

(1) 短期



(2) 長期

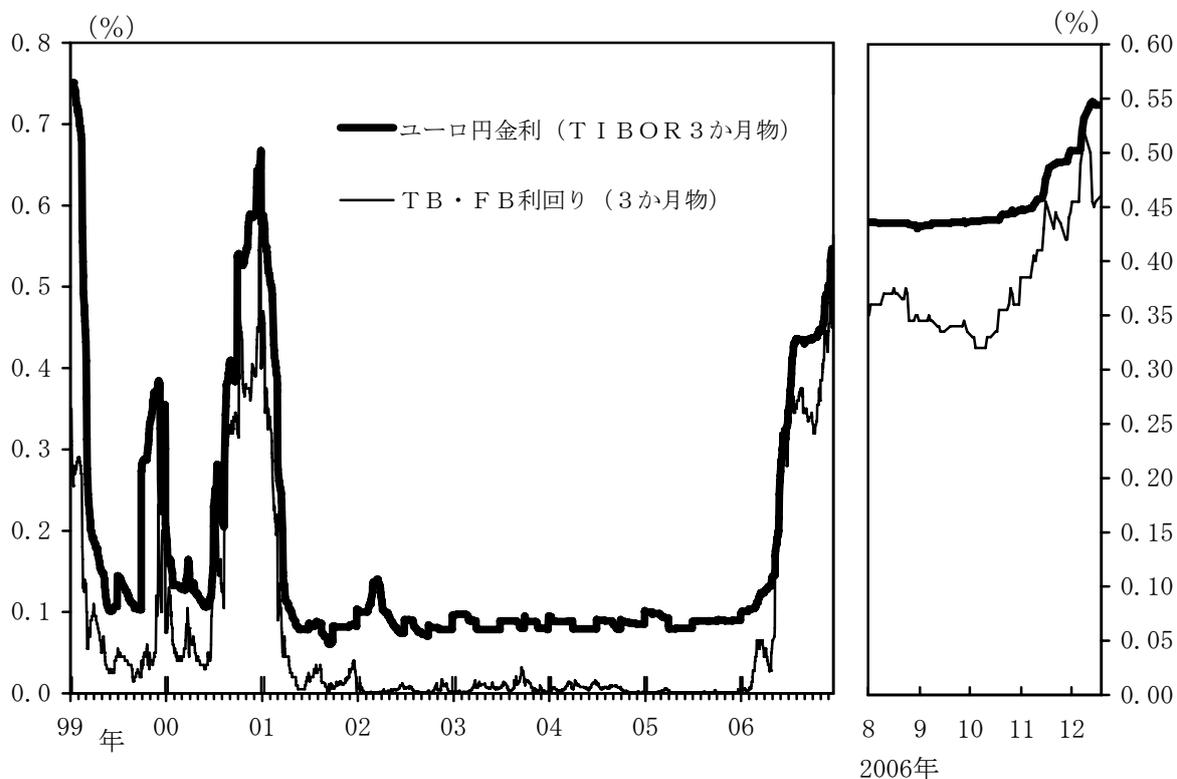


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

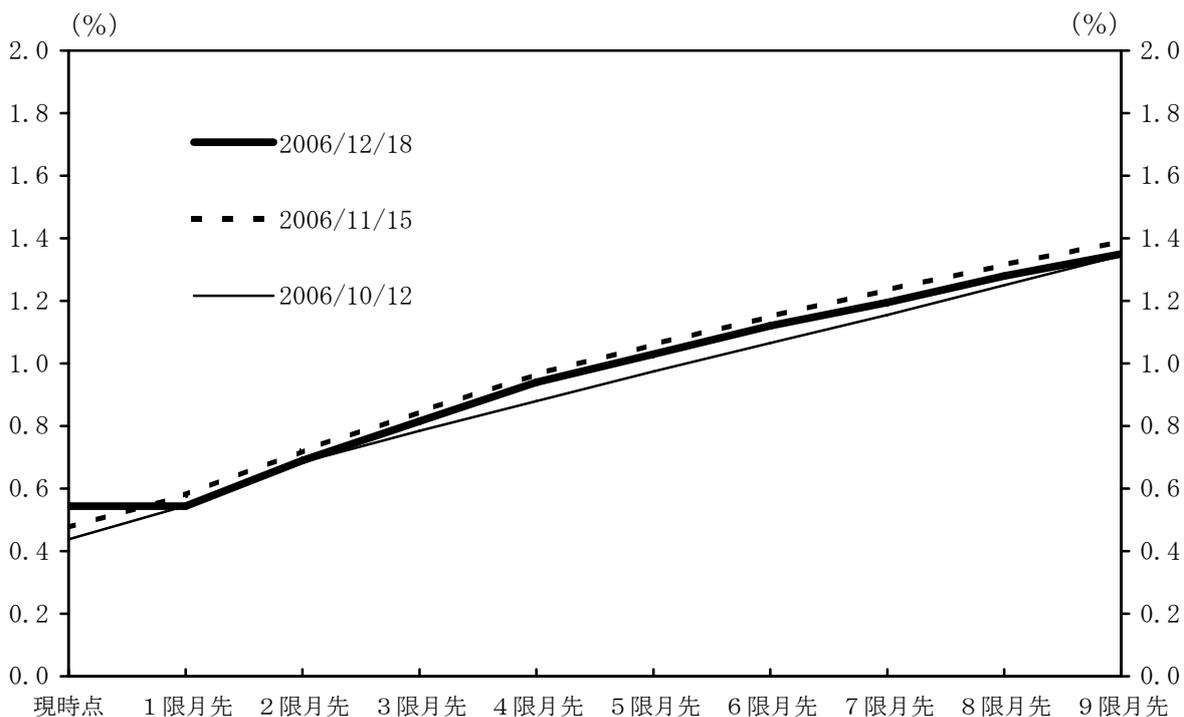
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



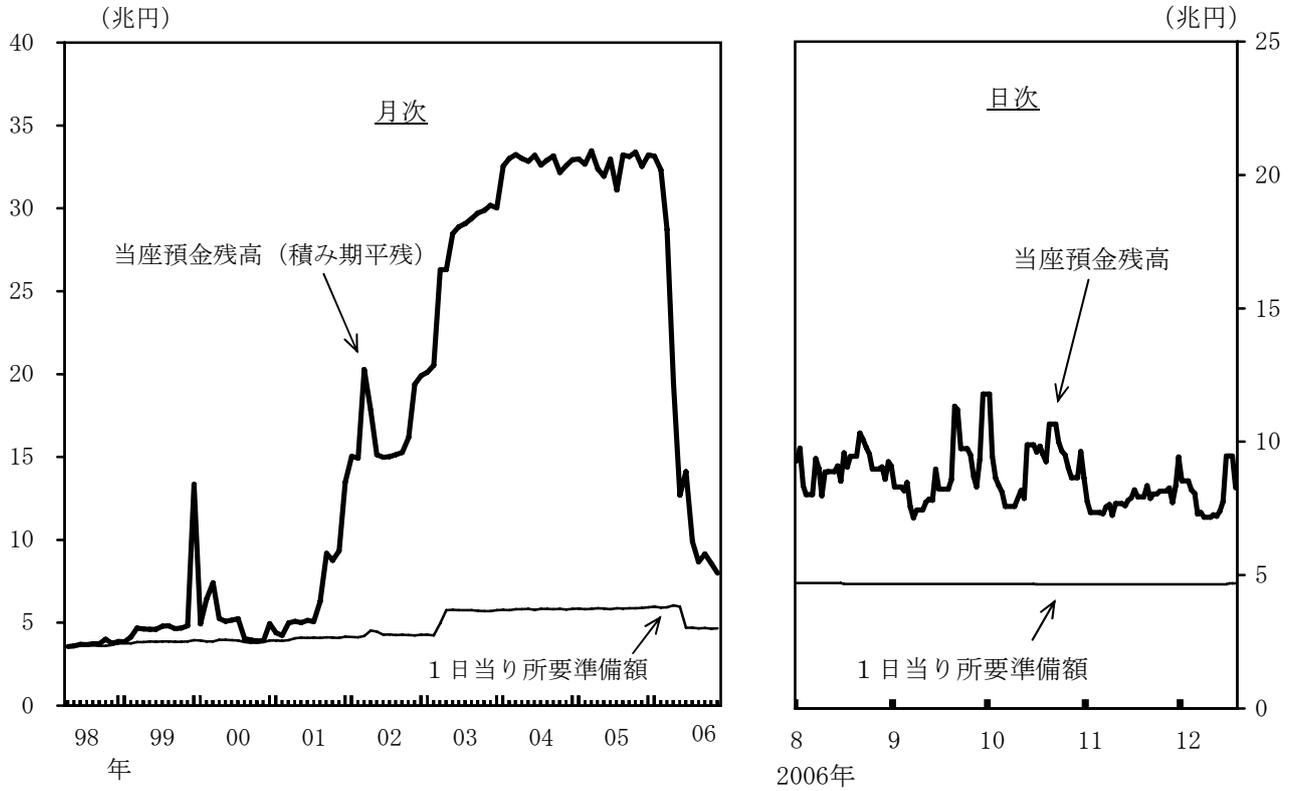
(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融先物取引所

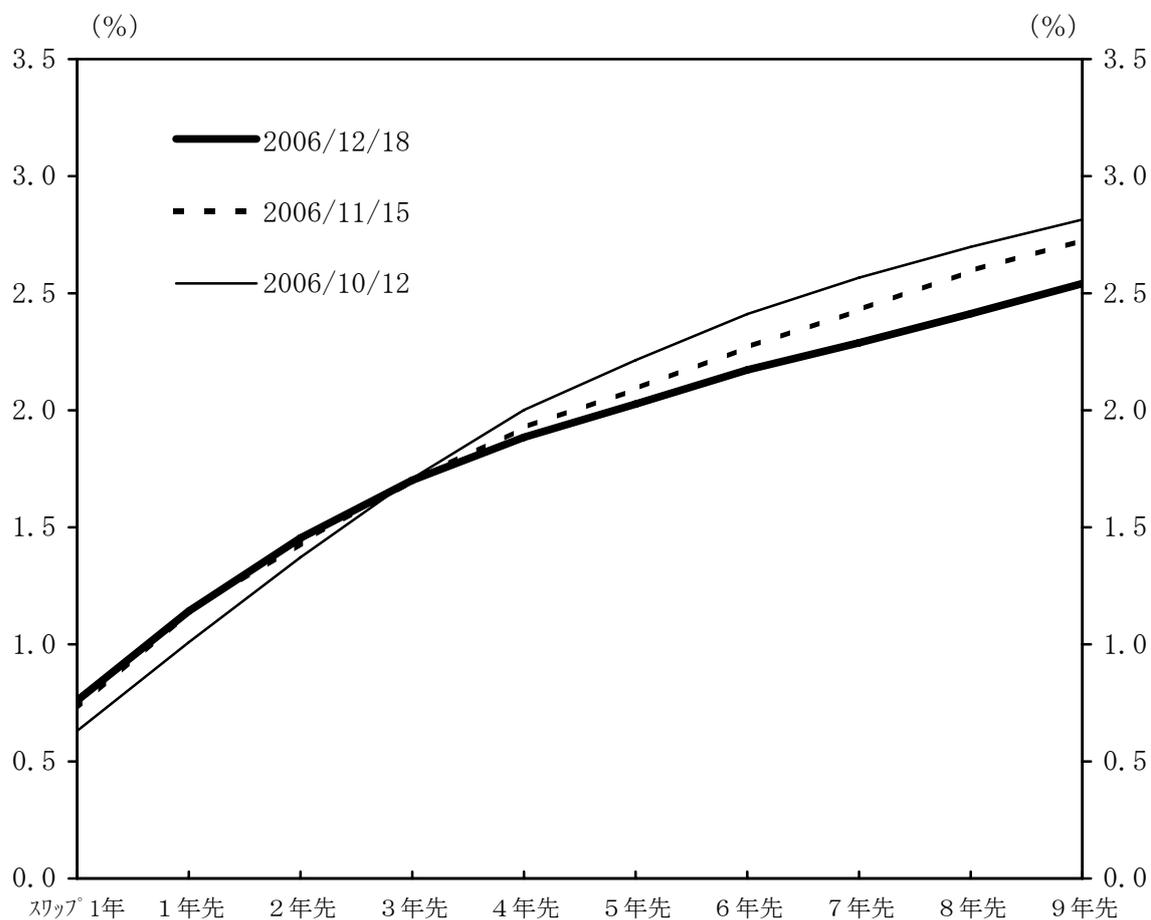
日銀当座預金残高



(注) 日本郵政公社の預け金に関する計数は、2003年4月1日以降の当座預金残高に含まれ、2003年4月1日～2006年6月15日の所要準備額に含まれる。

(資料) 日本銀行

長期金利の期間別分解

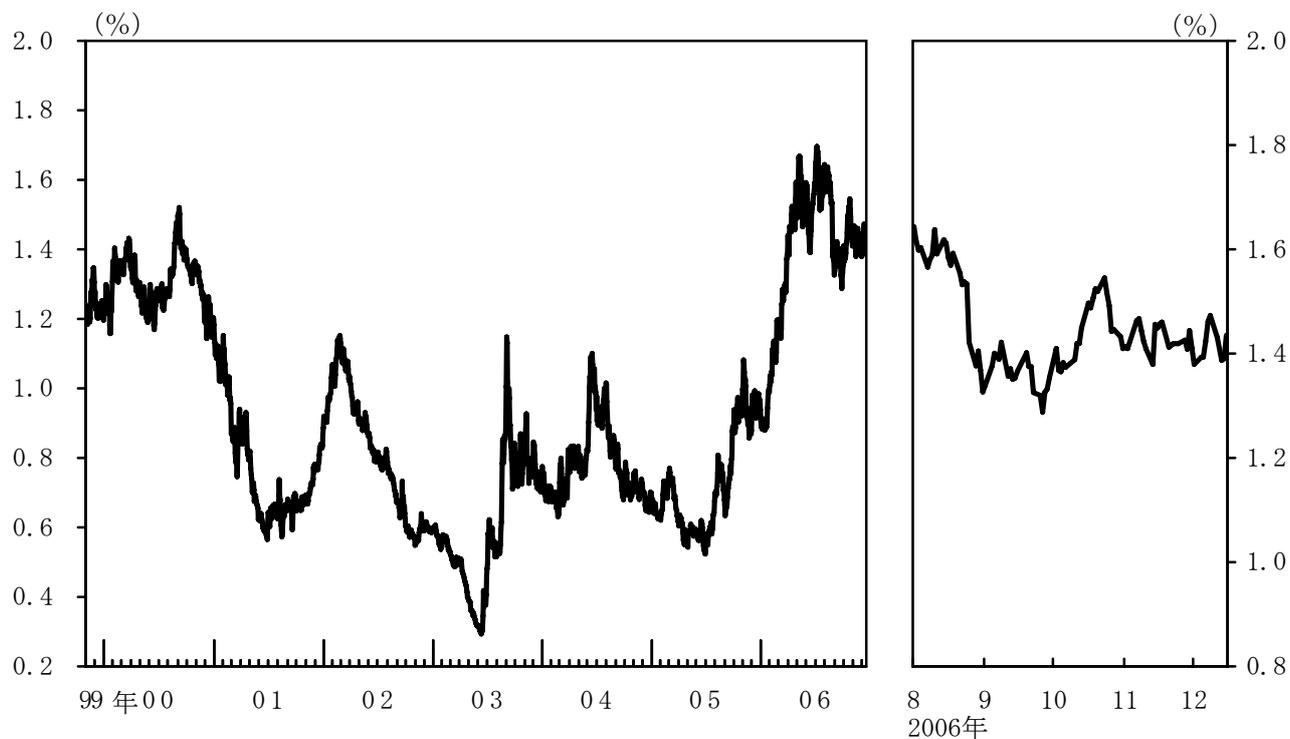


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

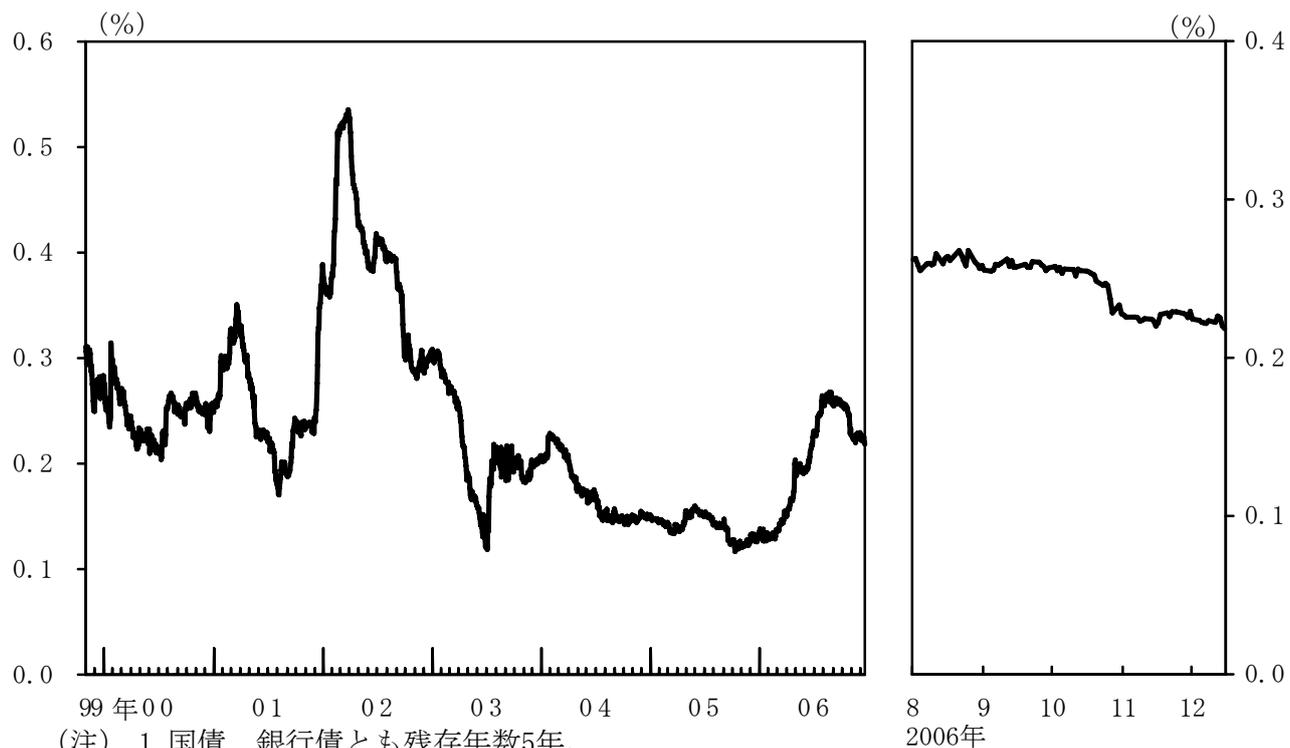
(資料) ロイター

銀行債流通利回り

(1) 銀行債流通利回り (5年新発)



(2) 利回り格差 (銀行債流通利回り - 国債流通利回り)



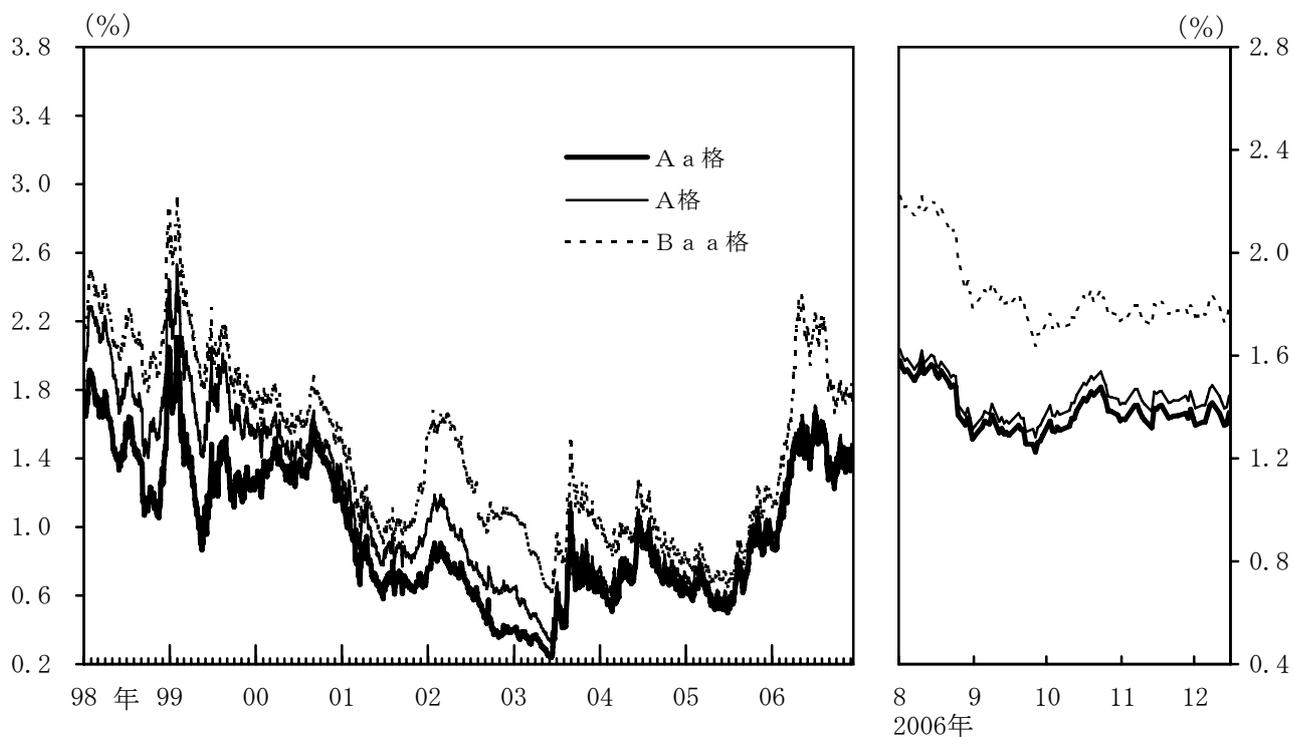
(注) 1. 国債、銀行債とも残存年数5年。

2. 銀行債は、みずほコーポレート債・三菱東京UFJ債・三井住友債の平均。

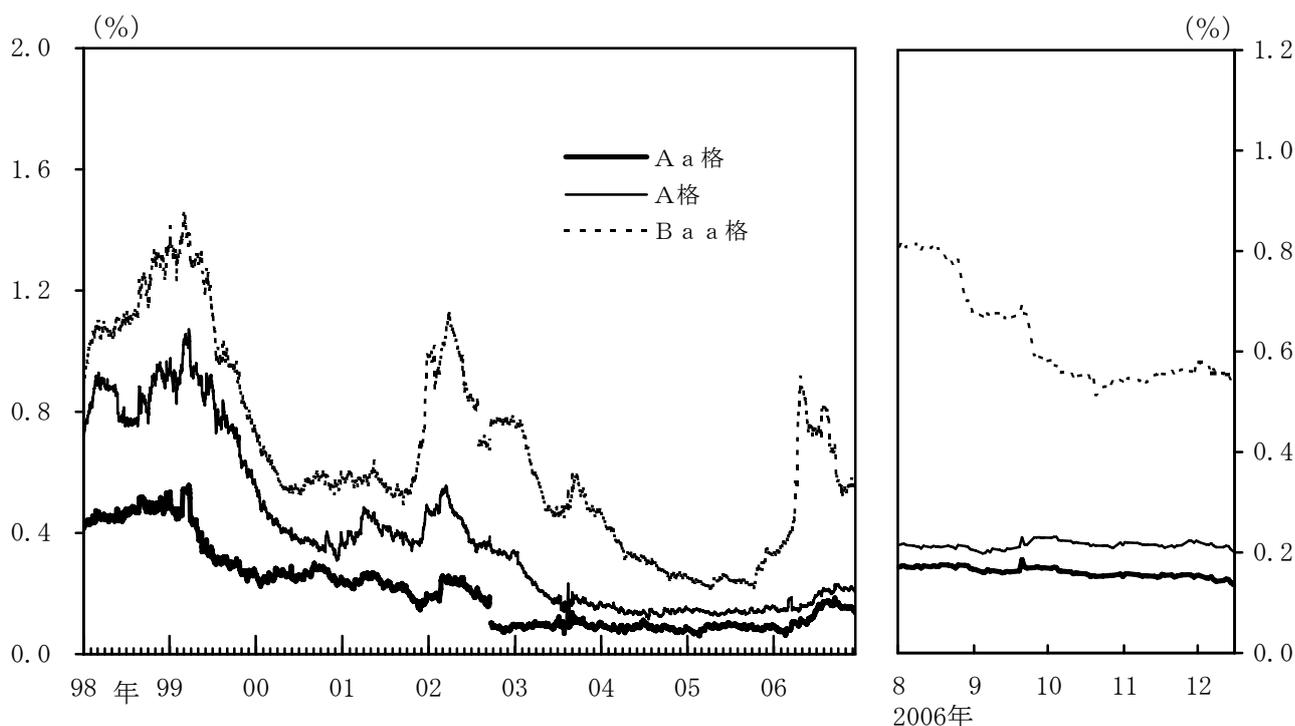
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



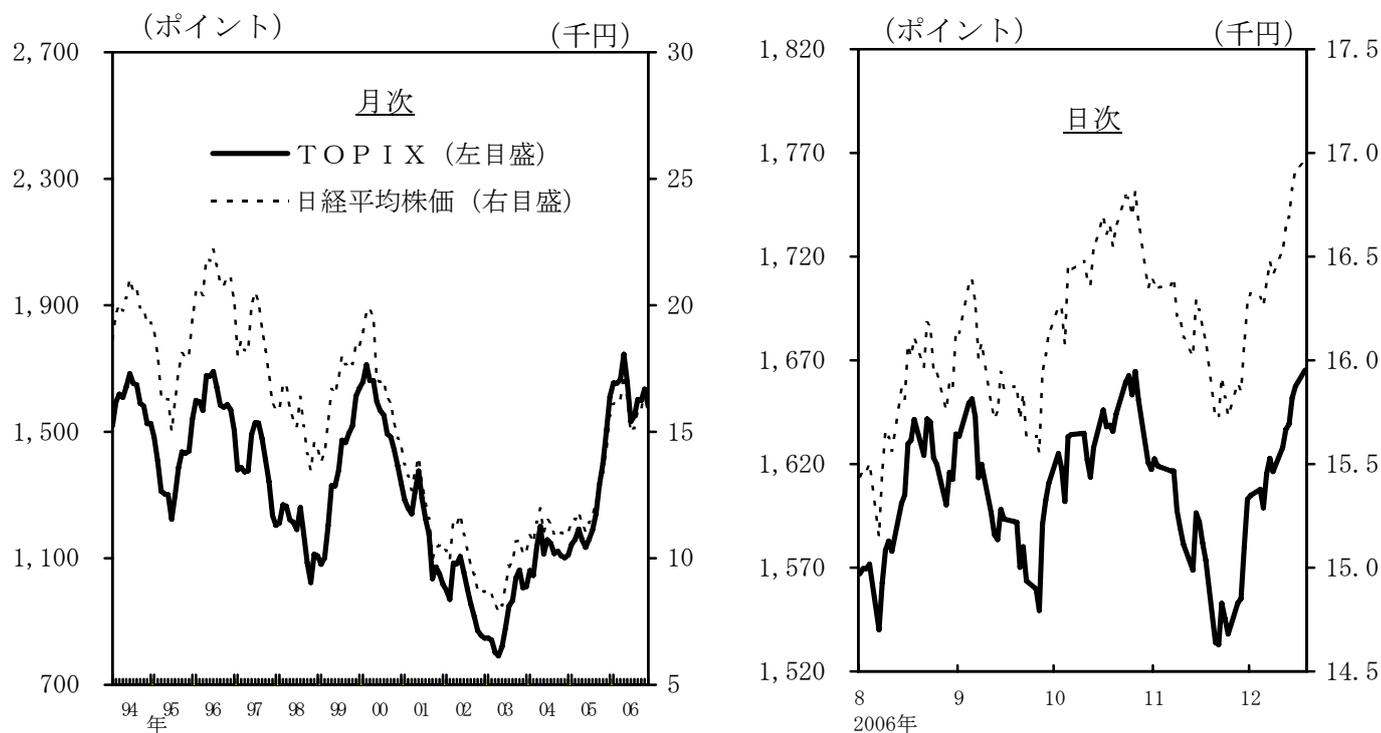
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、2002年9月24日以降の計数につき、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

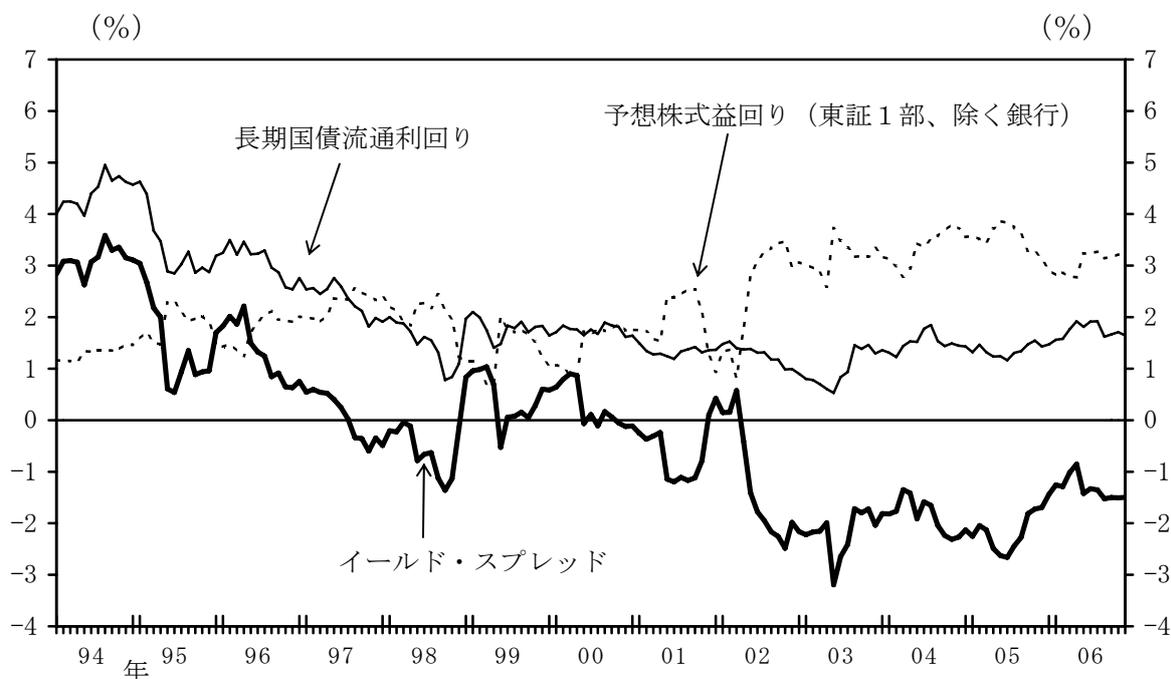
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



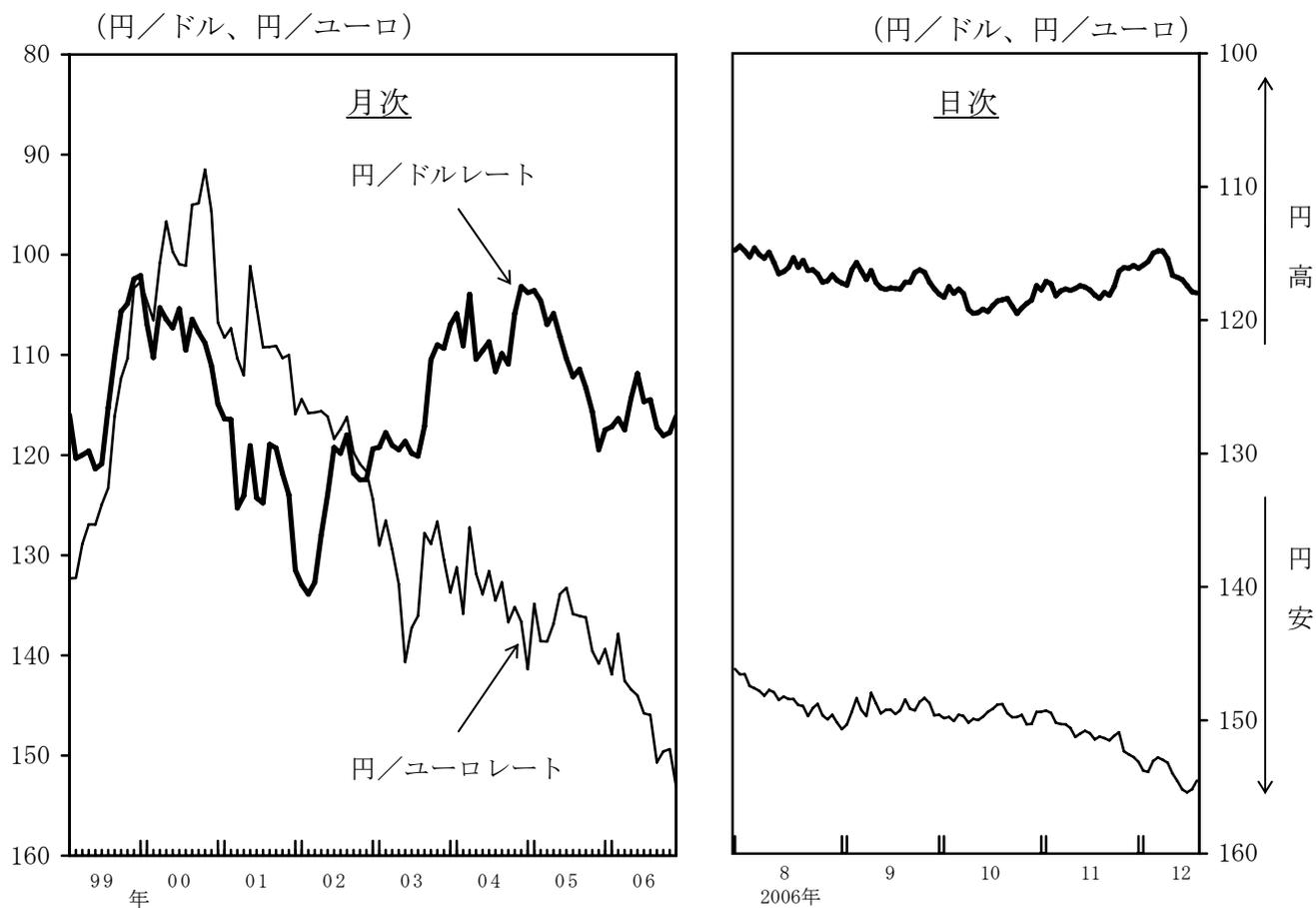
(2) イールド・スプレッド



- (注) 1. イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り
 予想株式益回り = $1 / \text{予想PER}$
 2. 予想株式益回り (単体ベース) は大和総研調べ。
 3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

為替レート

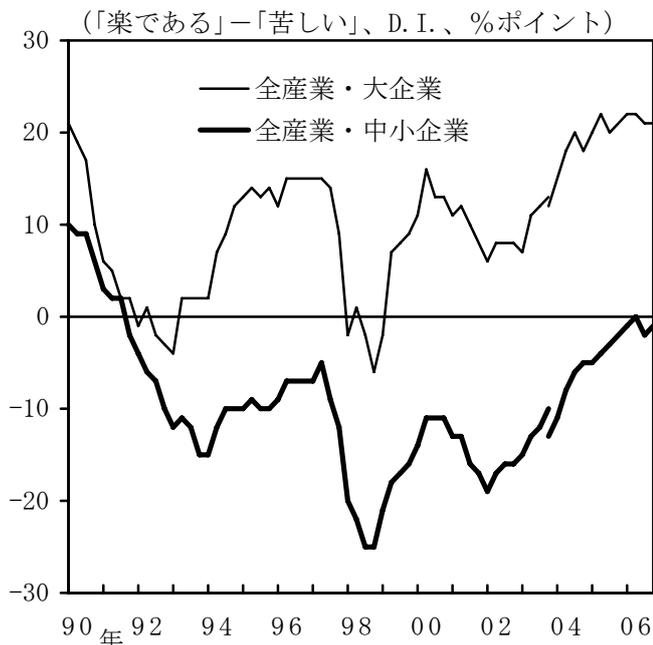


(資料) 日本銀行

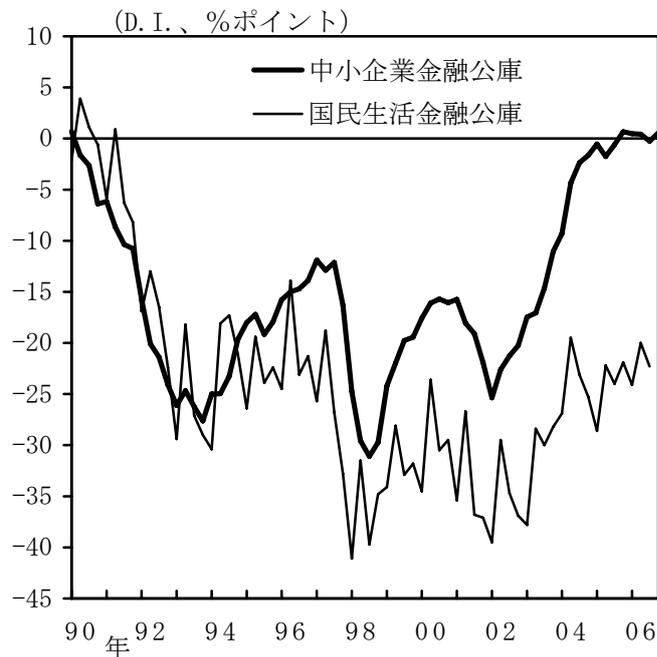
企業金融

(1) 資金繰り

＜短観＞



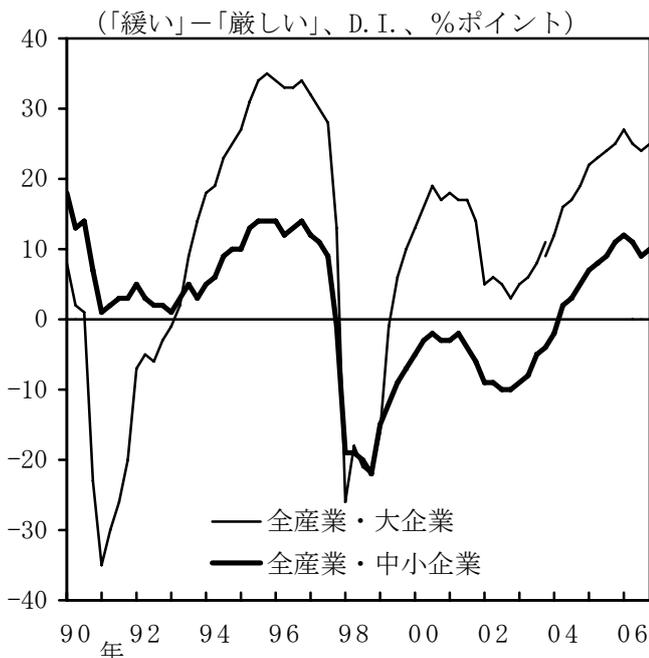
＜中小公庫・国民公庫調査＞



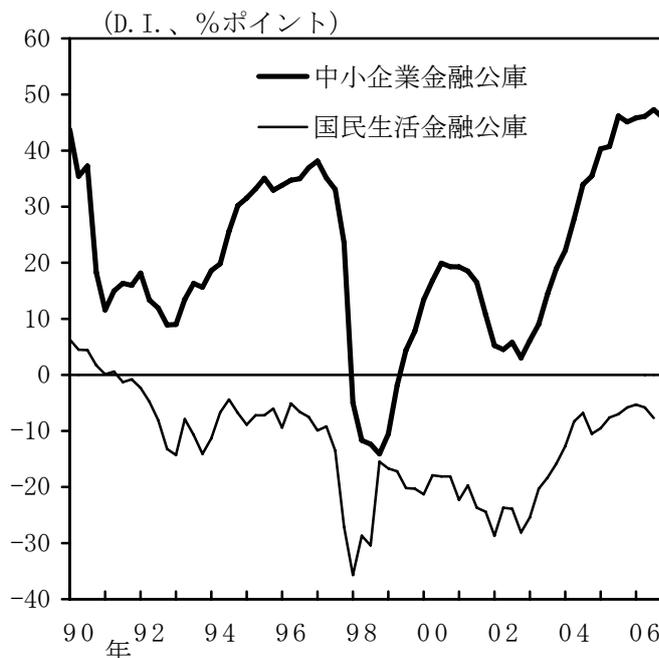
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「好転」-「悪化」。
 3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値、2006/4Qは10~11月の値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

＜短観＞



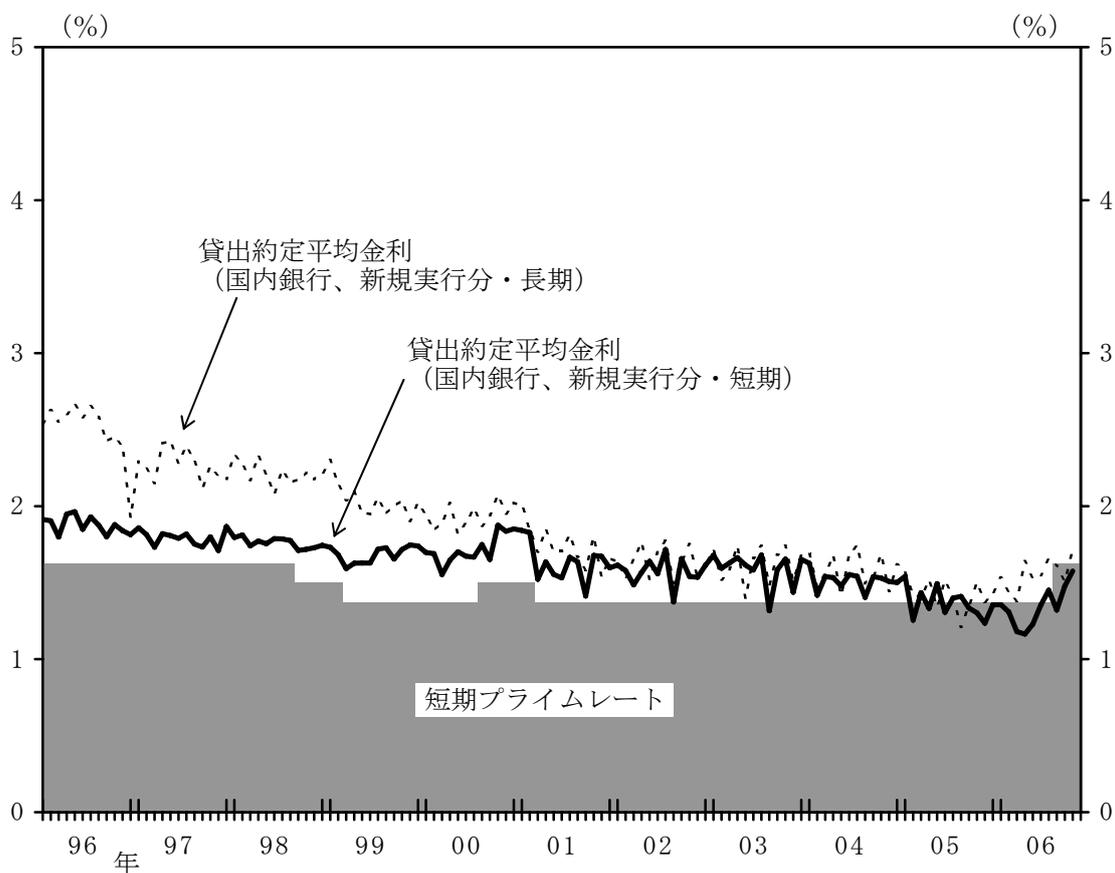
＜中小公庫・国民公庫調査＞



- (注) 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

貸出金利

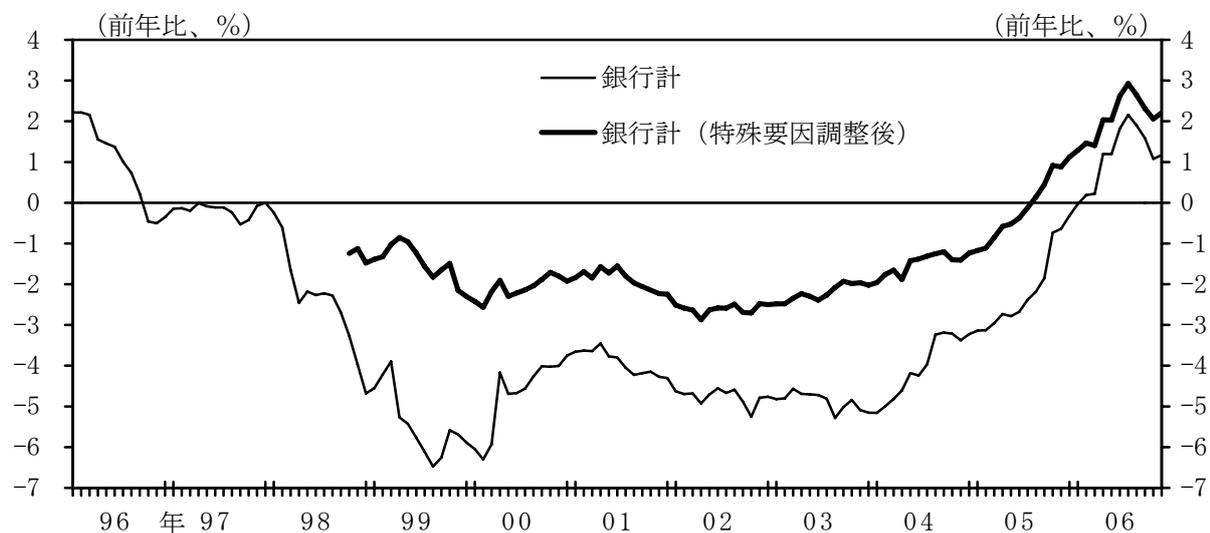


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

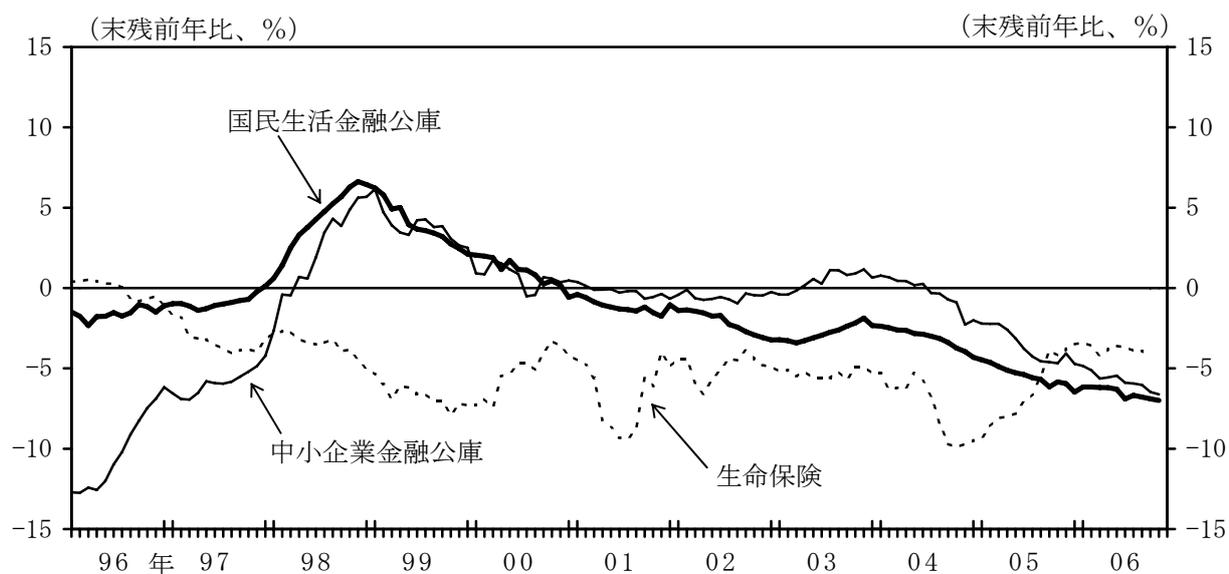
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

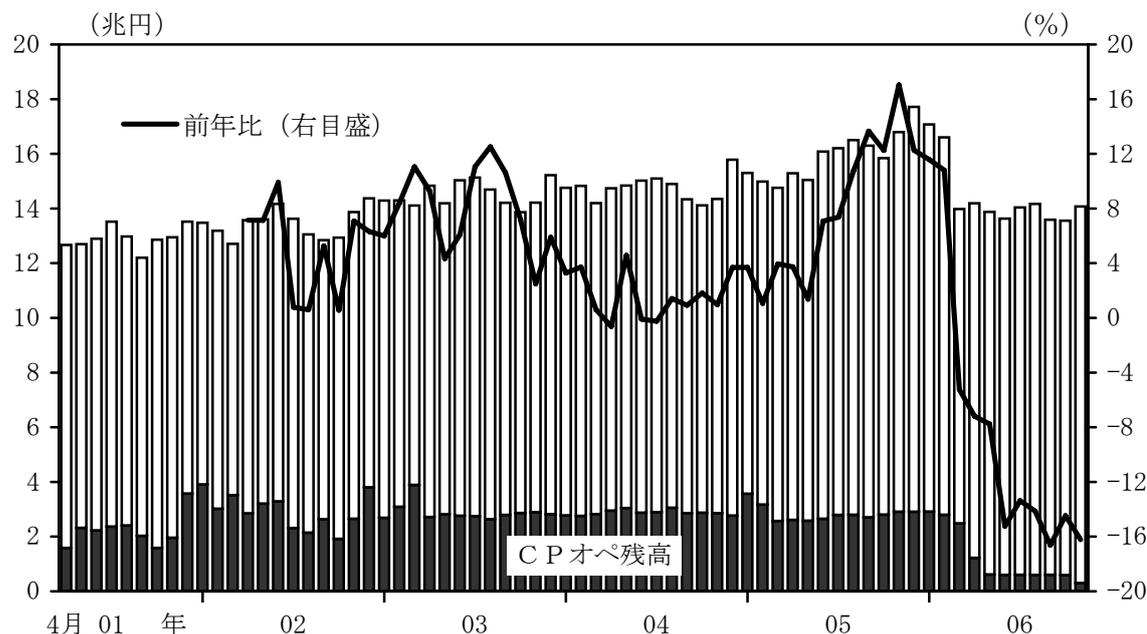
(2) その他金融機関貸出



(資料) 日本銀行

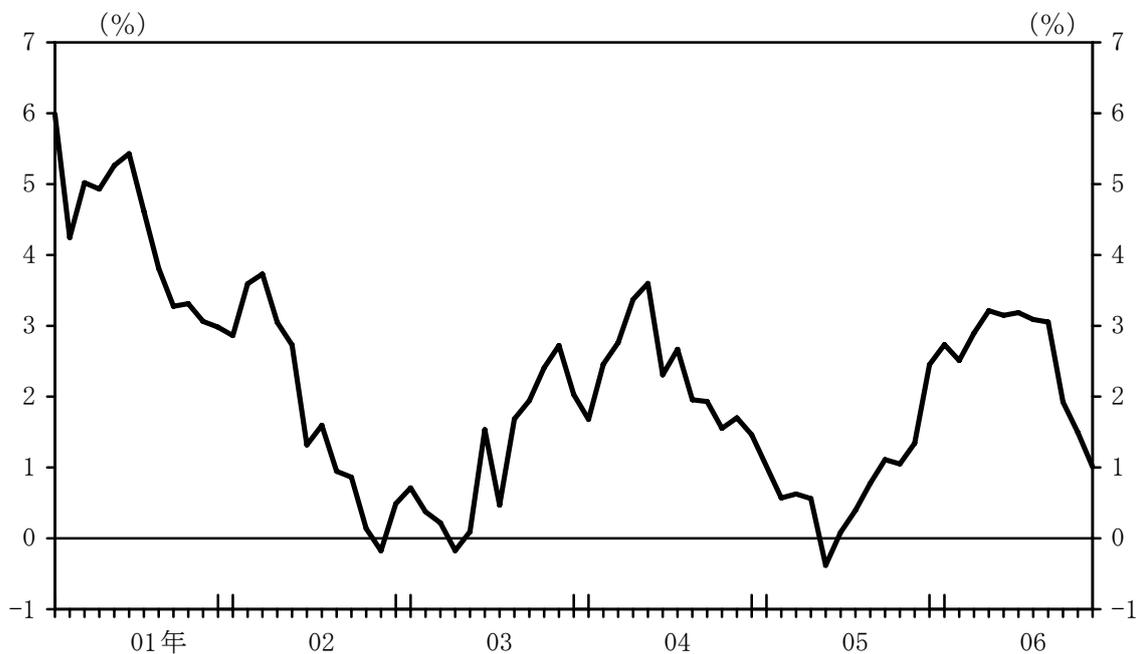
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)



- (注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高(末残前年比)

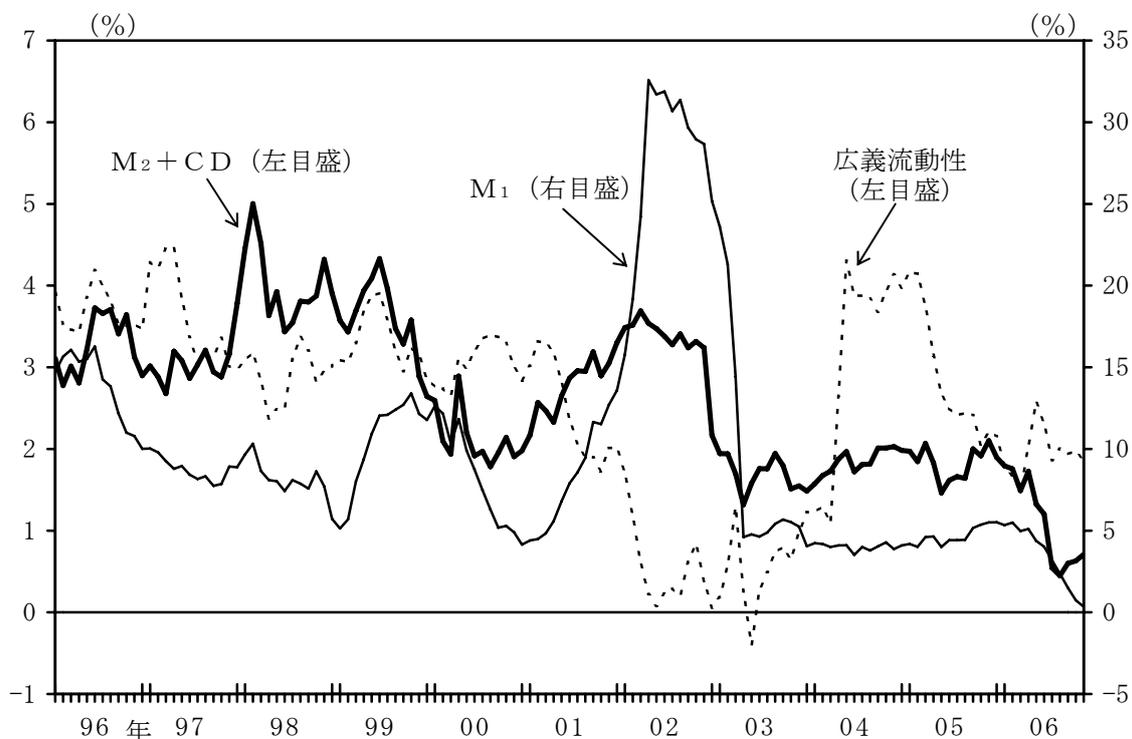


- (注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。
① 国内、海外で発行された普通社債の合計値。
② 銀行発行分を含む。
③ 直近月分は、国内私募分に推定値を用いているなど、速報値。

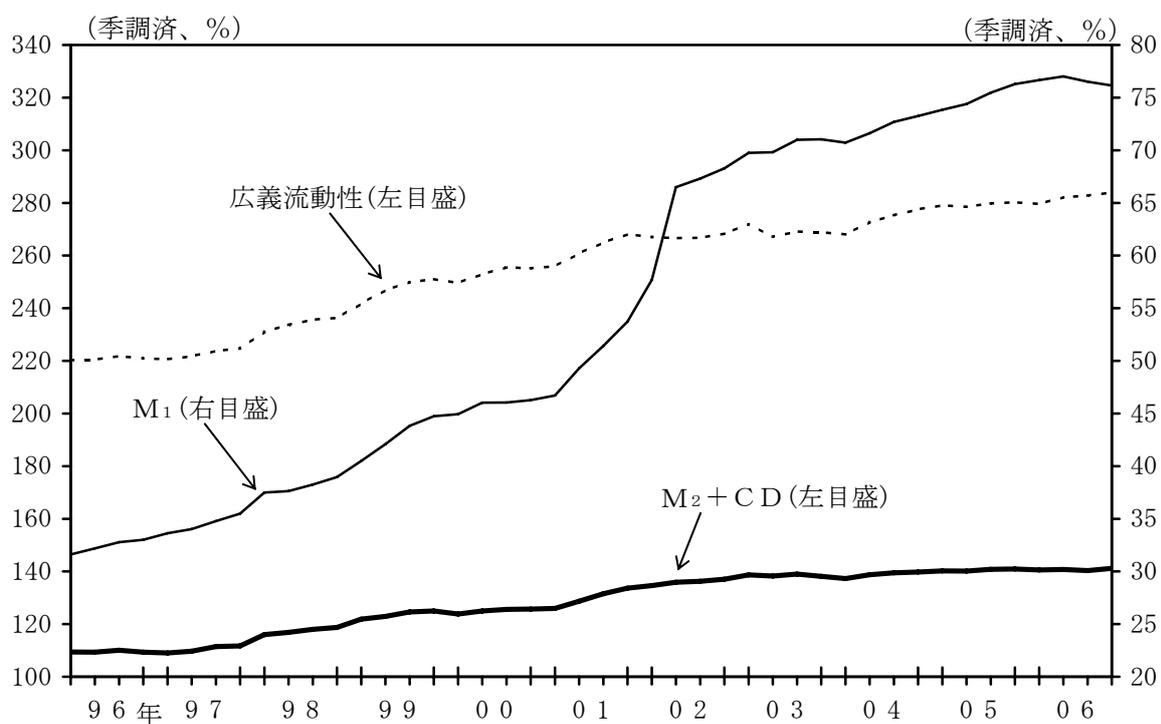
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、
「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーサプライ

(1) 前年比



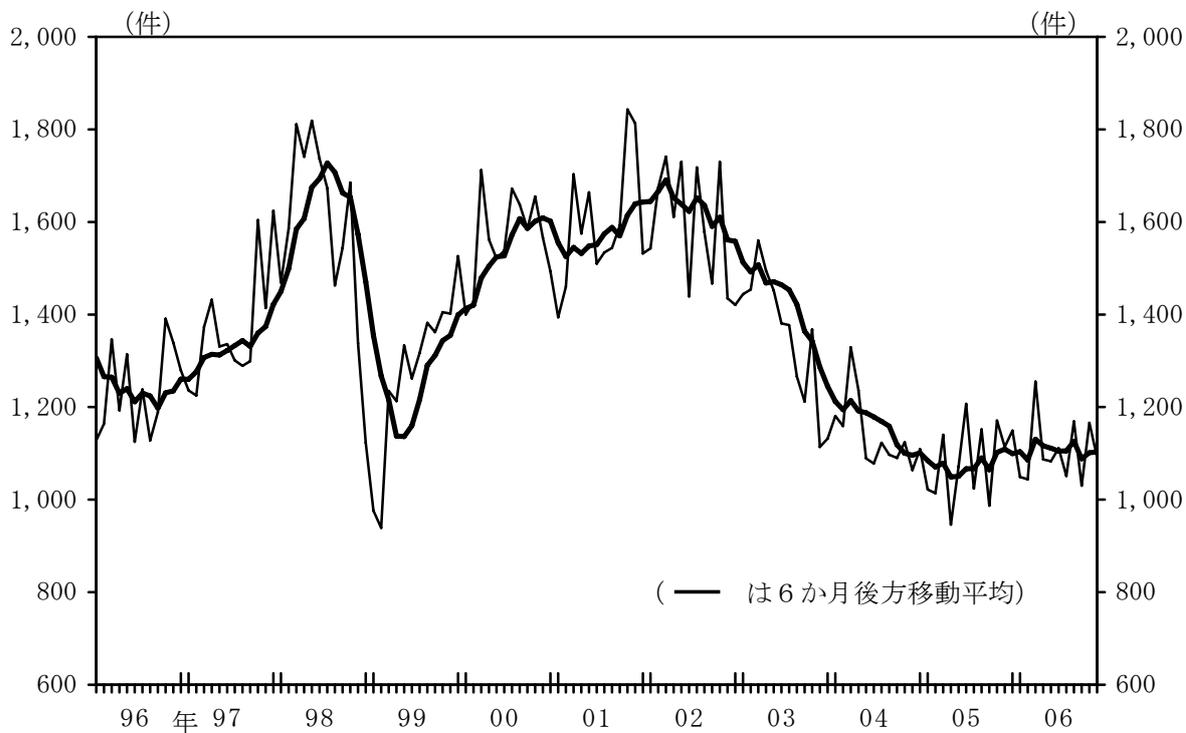
(2) 対名目GDP比率



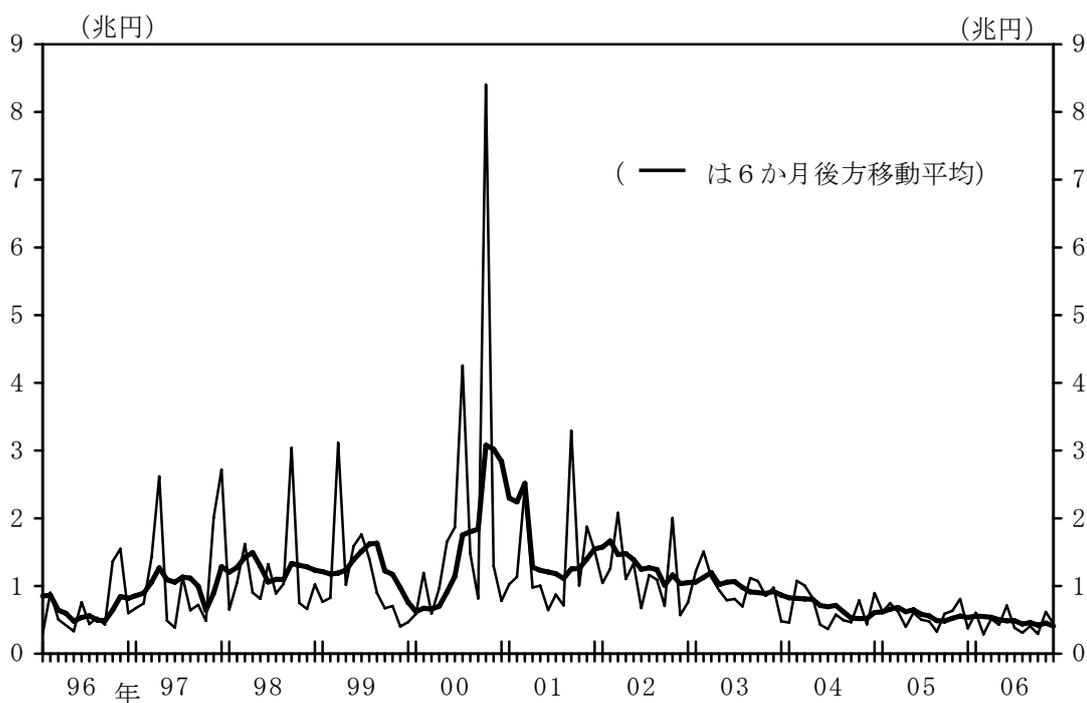
(注) 2006/4Qのマネーサプライは10～11月の平均値、名目GDPは3Qから横這いと仮定。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」